

大

学



2025

03

No.

421

時

報

| 特集 |

地域の中核的拠点として大学に期待される役割
 —地域連携・社会連携の観点から—

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2025(令和7)年03月20日発行 [隔月刊]

だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

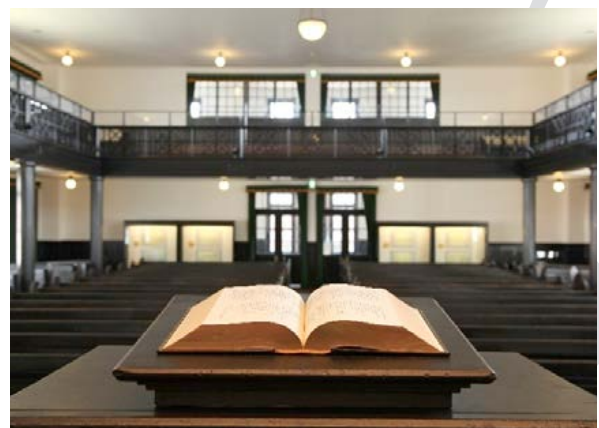
西南学院大学



ドージャー記念館



1階常設展(ドージャー記念室)



2階講堂と聖書

ドージャー記念館——一〇〇余年前の煉瓦建築

西南学院大学の創立者の名を冠した現「ドージャー記念館（西南学院大学博物館）」は1921年に竣工した。煉瓦造り3階建てで、ウィリアム・メレル・ヴォーリズ（1880～1964年）の設計による。かつて1階は西南学院中学校・高等学校の職員室や事務室、2階は講堂として使用されていた。2000年には福岡市都市景観賞を受賞、2004年には福岡市指定有形文化財に指定された本学の象徴的な建物である。2006年に名称を「ドージャー記念館」に変更して大学博物館として開館、2015年には福岡県指定有形文化財（建造物）指定を受け、現在に至っている。

ドージャー記念館はキリスト教主義の学院教育活動方針に基づき、キリスト教文化に焦点をあてた特色ある博物館として定評を得ており、ユダヤ教やキリスト教文化、日本キリスト教史、西南学院の歴史などに關する約2000点の収蔵資料を所有している。キリスト教に關する歴史や文化に關する常設展のほ

か、年に数回の企画展や特別展を開催しており、2024年度には「創られたクリシタン像——排耶書はいやしよ・実録・虚構系資料——」、「知のアトラス——宇宙をめぐる教会と科学の歴史」などを開催、各方面から好評を博した。また教育普及活動として「楽しみながら学ぶ」をコンセプトに様々なワークショップや講座を開催しており、一般市民の方々や子どもたちにも親しまれている。

ドージャー記念館の周辺には聖書植物園がある。これは聖書に登場する植物を可能な限り復元・展示しようと大学開学50周年の記念事業として1999年に開園したものである。ドージャー記念館の煉瓦を覆う蔦とともに、日々、学生と教職員の心を魅了している。



With All Your Heart

その一歩を、ともに。





NGU 名古屋学院大学

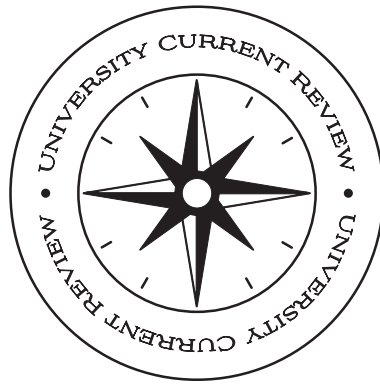


 名古屋学院大学

University Current Review

大学時報

2025.03/NO.421



建学の精神 「敬神愛人」を繋ぐ

赤楚 治之 名古屋学院大学学長

2024年大学創立60周年を迎えた名古屋学院大学は、1887年愛知県で初めて聖書と英語を教えた名古屋英和学校にその源流があり、創立者F・C・クライン博士が掲げた「敬神愛人」を建学の精神とする。キリスト教信者が全人口の1%ほどの日本において、この句がクリシエにならぬようにするためには、現代的文脈のなかでその普遍性を訴える必要があると考えている。戦争や紛争の止まぬ21世紀、人として謙虚に人を愛すること（隣人愛）の意味を若者たちと考えたい。

全学教育の展開

— 成蹊大学の事例を中心に —

森雄一 成蹊大学学長

はじめに

成蹊大学は東京都武蔵野市吉祥寺にキャンパスを置き、経済・経営・法・文・理工の5学部を持つ。それぞれの学部が専門教育のカリキュラムを持っているが、全学的に行っている教育もあり、そこには、ワンキャンパスの利点と本学の伝統や特質が生かされている。学長就任以来、全学教育についての取り組みを向上させるため、様々なことを考えてきた。途半ばではあるが、本稿では、その一端をお示しできればと考える。

1. 成蹊大学における全学教育の現状

各学部に分かれて行っていた教養教育を2010年度より全学で統一し、成蹊教養カリキュラムの名のもとで行うことになった。その後、2014年度と2020年

度にカリキュラムの更新を行い、現時点では2026年度からの更新の準備が終わったところである。大きな科目区分としては、外国語、技能、教養基礎、持続社会探究の4本立てである。技能のなかにキャリア教育科目と日本語力科目を擁し、持続社会探究の科目区分のなかに環境・地域、国際理解、人権・共生、実践の科目群を持つところと特色があろう。また、学生の所属する学部学科の専門教育以外にも他学部科目の履修も含めての幅広い学修を目指し、副専攻制度も実施している。現在のところ、心理学副専攻、総合IT副専攻、データサイエンス副専攻、SDGs副専攻など18の分野を用意しており、今後の分野の拡充も視野に入れている。データサイエンスの分野では副専攻の他に、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度のリテラシーレベルの認定

を受けた。上位レベルの認定が今後の課題となる。

2. 特徴的な教育

① キャリア教育とMBT

成蹊教養カリキュラム開始時より、「キャリア教育科目」は、「キャリアプランニング」、「キャリアセミナー」、「インターシップ」を中心に構成されている。これらの科目を教養カリキュラムのなかに大きく位置付けることは、当時としては先覚的な試みであった。この科目群の設計は、2006年度のキャリア支援センターの設立とも相俟って、本学のキャリア教育・支援の定評を形作ることになる有意義なものであったと考えられる。また、本学のキャリア教育の目玉となっている丸の内ビジネス研修(MBT: Marunouchi Business Training)は、約7カ月間かけて行う学部横断型の産学連携人材育成プログラムである。論理的思考力を鍛える「学内準備研修」、企業担当者の指導のもとで与えられた課題に取り組む「丸の内研修」を経て、企業での「インターシップ実習」に参加する。最終的には「丸の内成果発表会」にて企業関係者に向け、課題の成果発表やインターシップの成

果を報告するものである。文系・理系にまたがる全学部の学生がチームを組み、異なる考え方や専門分野への相互理解を深め、協働して課題を発見・解決する力を身につけることを特徴とする。

② 日本語力科目

「日本語力科目」も成蹊教養カリキュラム開始時に導入されたもので、当時としては目新しい科目群であった。これについては、当時文学部日本文学科で行っていた「日本語力錬成科目」という科目群を是非全学で拡大してほしい、という要望をうけ、学科メンバーとともに筆者も基本構成の策定に携わった。日本語を母語とする大学生の日本語力を今さら鍛える必要があるのか、という質問を一部教員から受ける一方で、文筆家養成にもつながるような専門的な教育を行ってほしいという希望を出される方もいて、バランスの取り方に苦労した記憶がある。また、日本文学科での科目群との棲み分けにも注意する必要がある、なかなか大変な作業であった。現在の科目構成は、「実践日本語表現」、「実践話し方入門」、「日本語表現講義」、「実践漢字講座」、「語彙・読解講座」、「古典に学ぶ日本語表現」、「実用文書の作り方・情報の伝え

方」、「テーマ別日本語表現」である。どの科目も受講生数や授業満足度の点で問題なく運営されており、一定の成果を上げていると自負している。

③ 自校史教育

自校史の授業をカリキュラムのなかに取り入れている大学は多いと思う。本学においても、成蹊教養カリキュラムのなかで「成蹊を知る」というタイトルの授業を開設している。創設者である中村春二の人物像と理念、草創期の成蹊学園、重要な協力者であった岩崎小弥太の人物像と理念、旧制高校時代、戦後の大学開設以降など現代日本史との関連のなかで講義を展開している。また、近年導入した入学前準備プログラム「桃李になれ」のなかで、そのエッセンスとなる部分を視聴させている。学園史料館では、時期ごとに様々な展示を行い、学生の参観を奨励しているが、史料館独自の企画とともに学生による企画展示も行われている。

3. 今後の展開

今後の展開として3点述べる。1点目は、2024年秋に設置されたラーニングコモンズの活用についてであ

る。これは新設された11号館の低層階に設置したもので、広さは約2300㎡、野球のダイヤモンド3個分程度であり、中規模大学である本学にとってはかなりの資源投下である。プレゼンテーションエリア、グループワークエリア、グローバルスクエア、アカデミックサポートエリア、リフレッシュエリアとプロジェクトルーム4室を擁し、学生の主体的な学修のため、積極的な利用を求めている。アカデミックサポートエリアにおいてはライティング担当とICT担当のインストラクターが学生からの相談に応じるとともに、それぞれの企画したイベントを実施することになっている。

2点目は全学対象のグローバル教育プログラムである。本学では、2014年度より成蹊国際コースを導入した。全学で80名の定員を設定し、2年次スタートの学部横断型の少人数選抜制コースで、英語での学修を基本とし、意欲と向上心の旺盛な学生が学部を越えて互いに切磋琢磨しながら学ぶことを目標としていた。この経験を活かし、2020年度カリキュラムでは、英語名称「Education for Academic and Global Learners in English」、通称EAGLE（イーグル）を設置した。こ

これは定員を30名と限定して各学部割り振り、入学段階からEAGLE生となるもので、各学部学科に所属しながら、いわば二刀流でグローバルに学ぶ、学部横断型の特別な教育プログラムである。このEAGLEのカリキュラムを拡充展開させ2026年度より国際共創学部（仮称）の設置を目指している。これとともに、国際コースを新たな装いとともに展開させる、定員90名の新国際コース（GSP: Global Study Program）を開設予定である。

3点目として、本学では、2026年度にアントレプレナーシップ教育の全学プログラムを開設する予定である。このプログラムは、起業家育成そのものを目指すのではなく、課題を探究する姿勢やイノベーションの涵養かんように重点を置いている。全学から50名程度の学生を選抜し、事業承継など本学の学生の実情に合わせた講座も用意する。また、実務家教員を起用することで、現場のマインドを持った形でのプログラムを目指す。

おわりに

筆者が大学教員としての駆け出しのころ、「大綱化たいこうか」と

いう用語をしばしば耳にした。言うまでもなく、1991年実施の大学設置基準等の改正（大学設置基準の大綱化）のことである。これによりカリキュラムについても、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目の区別を廃止し、卒業に必要な単位数は124単位で変わらないものの、科目区分と単位数の設定は、カリキュラムにより、各大学が自由に設定できるようになった。ただし、これが教養教育の軽視につながるという懸念はこの大綱化実施当初から存在していた。本学においても大綱化以降の教養教育は試行錯誤の連続で、その結果として前述の成蹊教養カリキュラムが全学的に導入されたのである。全成蹊大生に共通して必要な素養は何かという本質的な問いには答えを更新し続けることになり、また、各学部の専門教育とのバランスが常に求められ、教養教育に割けるコストも限られている。さらに前述のように副専攻や選抜制プログラムも導入しているので、一般的な教養教育との棲み分けも重要な問題となる。全体を上手く舵取りしながら、大学教育全体が有機的なものとして機能するよう、今後も努めていく必要があると考えるとこころである。

「万博」で示す、大学のプレゼンス



MEMBER

植田 光雄

関西大学学長室次長・
大阪・関西万博推進プロジェクト事務局

栗本 聡

大阪大学共創機構機構長補佐
(兼)大阪大学2025年日本国際博覧会推進室長

長谷川 哲

立命館大学総務部担当次長(OIC地域連携担当)、
立命館万博連携推進本部事務局

木嶋 淳

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
広報・コミュニケーション局地域・観光部長
(2025年1月取材時/2025年3月より、
広報・コミュニケーション局担当部長)

司会

音 好宏

上智大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会分科会長

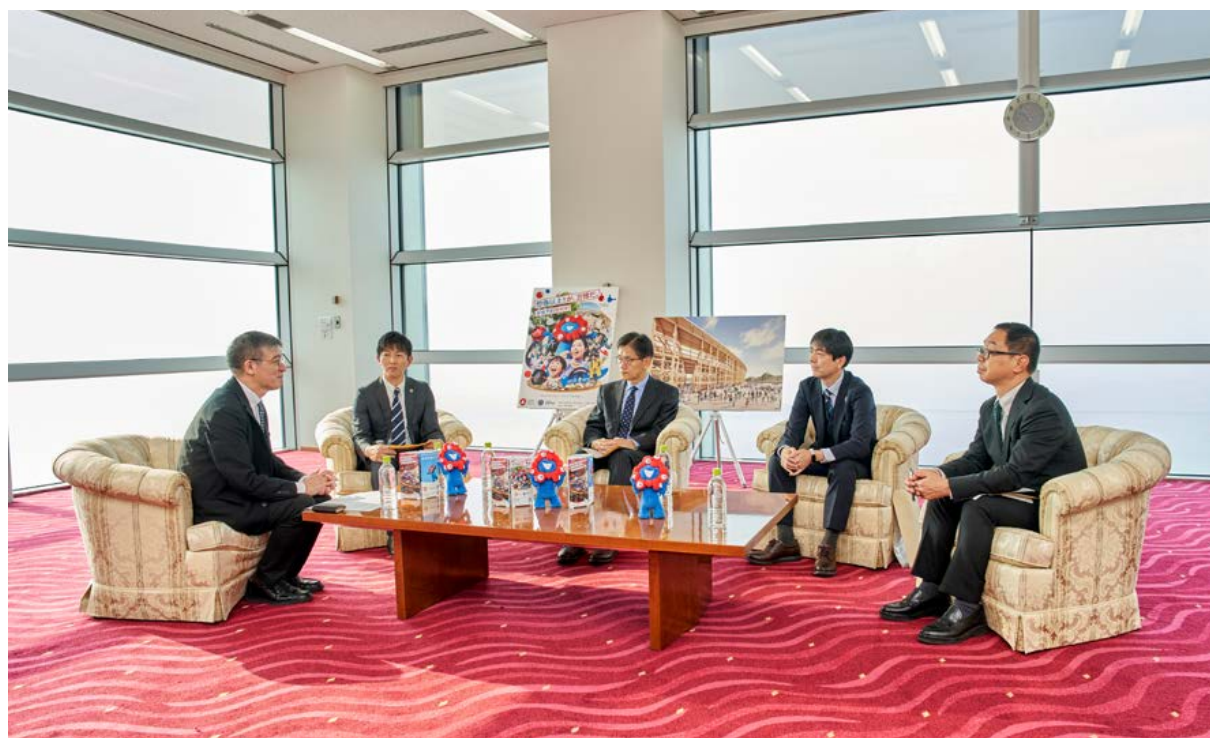
参加型万博だからこそ 大学にできること

音 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)がまもなく開催されます。「TEAM EXPO 2025」プログラムという、個人や大学が万博の主人公となって参加できる取り組みが用意されているなど、参加型の万博となっていることもあり、特に関西の大学はさまざまな形で万博に関わっていると聞いています。そこで今回は、万博開催に向けた各大学の取り組みについてお話を伺い、意見を交わすことで、大学にとって万博をより意義深いもの



のにしていきたいと思います。最初に大阪・関西万博に
参画することになった経緯についてお聞かせください。

植田 関西大学は大阪で生まれ、大阪とともに成長して
きた大学です。それだけに大阪から世界に発信する万博
という大きなイベントに関われることは滅多にない大き
なチャンスだと考えています。本学は、創立130周年
を迎えた2016年に、「Kandai Vision 150」という
将来ビジョンを制定しました。その中には「未来を問い、
そして挑戦する。」というメッセージが込められています。
今回の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来
社会のデザイン」は、それとも合致するものだと考えて
います。そのため、当初から大学として万博に積極的に
関わっていききたいという強い思いを持っていました。そ
こで、理事長と学長の下に「2025大阪・関西万博に
向けた協力・推進プロジェクトチーム」を設置して準備
を進めてきました。特に理事長の万博に対する思いは強
く、昨年の入学式の祝辞では、1970年の万博で世界
の人々と触れ合ったことで視野が大きく広がったという
自身のエピソードが披露され、そうした熱い思いが多く
の学生にも伝わりました。



教育を目的とする万博の地元開催 参加しない理由はない

長谷川 大阪・関西万博が開催される2025年は、立命館学園創立125周年を迎える年であり、大阪いばらきキャンパスを開設してちょうど10年となる年でもあります。それに合わせて催されるさまざまな記念行事を万博と連動させることでさらに盛り上げたいということが、本学園が万博に参画する理由の一つです。また、本学園は、2030年までの10年間の中期計画として「学園ビジョンR2030」を2020年に策定しました。その中間地点の2025年に万博に参画することで、次の5年間の飛躍につなげたいという考えもありました。

そもそも国際博覧会条約の第一条に、博覧会とは「公衆の教育を主たる目的とする催し」だと定義されています。それを踏まえると、関西にキャンパスを構える教育機関が大阪で開催される万博に関わらないという選択肢はあり得ません。万博には多くの企業が協賛されていますが、教育機関はあまり多くない印象です。国内では万博開催に消極的な意見もありますが、ある意味それは大



人の事情であって、子どもたちや若者にとってはこんな貴重な機会はありません。せっかく在学中に万博が開催されるのであれば、生徒や学生が何らかの形で参画する機会を作ってあげたいという思いも、協賛を決めた背景にありました。

若者の道しるべとなるイベントを目指す

栗本 大阪大学は、大阪・関西万博誘致が決まった翌年の2019年に「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げました。委員会は「いのち部会」「先端技術体験部会」「学生部会」「国際部会」という4つの部会で活動を推進しており、その事務局として2025年日本国際博覧会推進室が設置され、私は現在、室長を務めています。推進室では、自治体や企業など学内外のさまざまな組織と交流し、万博に向けた機運醸成に取り組んでいます。また、「Contribution to All Lives beyond 2025」というビジョンを掲げ、大阪・関西万博の開催に貢献する活動を続けています。

音 日本国際博覧会協会で地域・観光部長を務めておら



植田 光雄氏

れる木嶋さんには、事務局としてどのような考えの下に大学との連携を進めてきたのか、お聞かせいただきたいと思えます。

木嶋 私が所属する公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、2019年1月、国・地方自治体・経済界の協力の下に設立されました。私は2024年から地域・

観光部の部長を務め、日本各地の魅力を伝える活動に従事しています。一般的に、万博というと大まかなイメージはあるけれど、具体的にどんなものかは分からないという人も少なくありません。そのため、事務局ではまず「万博とは何か」ということを伝えるために広報活動を行ってきました。大学との取り組みとしては、事務局スタッフによる講義の実施のほか、大学生協と連携してポスターを掲出させていたなど、活動を続けてきました。万博は最先端の技術や文化に触れられるだけでなく、世界中の人々と国際交流ができる場です。大学生を中心とした若い方々にとっては、将来、自分が進みたい道を考える上での道しるべの機会となるはずです。学生の皆さんにはぜひ、会場に足を運んで万博を経験してほしいと思っています。

期待を超えた

学生たちの熱意

音 木嶋さんから大学での講義実

施についてお話がありました。関



東の大学でも少しずつ、サークル活動や先ほどの講義のような形で、万博開催に向けて活発化していると聞いています。

さて、各大学がそれぞれのビジョンや理念の下に準備を進めてこられたことが分かりました。続いて、これまでに具体的にどのような取り組みをされてきたのか伺いたいと思います。

植田 本学は「大阪ヘルスケアパビリオン」で実施される中小企業・スタートアップの支援事業企画「リボンチャレンジ」に出展します。中小企業・スタートアップの優れた技術力や魅力、象徴的な成果を発信するもので、26週にわたり出展がありますが、本学は教育機関として唯一選定されました。このように、学際的な研究や社会連携活動を通して存在感をアピールできるという意義もあります。未来を担う学生の教育に資するという点でも大きな意義を持っていると考えています。本学では、学生の教育にSDGsや万博を積極的に織り交ぜており、独自にSDGsや万博に関連する講義を設置するなどの取り組みを行ってきました。

2023年には大学公認の学生コミュニティ「関大万



長谷川 哲氏

「博部」が立ち上がるなど、学生が中心となって万博に主体的に関わる動きも出てきました。発足当初の部員数は30名程度でしたが、現在では140名近くが参加して精力的に活動しています。関大万博部には関西圏以外の地域から進学してきた学生も多く参加しているのですが、本学を選んだ理由を聞いてみると「関大が万博に積極的

だから」と答えた学生がいたことに驚きました。地域によって万博に対する温度差があるといわれることもありますが、そういうことを気にせずに関心のあることや、やりたいことをしっかり考えて行動できる学生がいることに心強さを感じました。

昨年4月、日本国際博覧会協会との協力の下、学内で公式ボランティア募集の説明会を開催したところ、700名以上の応募があり、学生の万博に対する思いの強さを改めて実感しました。また、本学は「TEAM EXPO 2025」の共創パートナーとなっており、学生たちを中心に多数の「共創チャレンジ」を行っています。現在は、万博会場の「TEAM EXPOパビリオン」をはじめ、さまざまな催事エリア等でその成果をできるだけ多く展示・発表できるように、支援に力を入れているところです。

大学の全キャンパス・全学部の学生が参画 学園内の活動は全国規模に

長谷川 本学は2022年に大阪・関西万博への協賛を決定しました。それを機に関わりたい学生を募集

したのですが、当時はまださほど機運が高まっておらず、20名程度だろうと予想していました。しかし、驚いたこととに約100名の応募があったのです。何人かに応募の理由を聞いてみると、具体的なイメージはないが「何となく面白そう」というシンプルな動機が多く、若いエネルギーを発散する場を求めているのだと感じました。大阪だけでなく滋賀や京都のキャンパスの全ての学部から応募があり、万博への関心の高さがうかがえました。

2023年4月には、それらの学生たちで万博学生委員会を設立し「おおきに」という名称で活動がスタートしました。「おおきに」のメンバーは、今では250名近くに増加しており、開幕が近づくにつれ関心の高まりを実感しています。「おおきに」では、環境問題や多様性・異文化理解、ジェンダー、日本文化など、さまざまなテーマを自ら設定し、班ごとに活動しています。本学が協賛しているのは、ジャズピアニストでありながら数学研究者で、「STEAM教育」にも力を入れている中島さち子さんがプロデュースするテーマ事業「いのちの遊び場クラゲ館」ですが、そこにはワークショップスペースも用意され、参加者の創造性によって成長するパビリ

オンというのがコンセプトの一つになっています。「おおきに」各班によるワークショップも多数出展予定です。現在は、北海道にある附属校（立命館慶祥中学高等学校）から九州の立命館アジア太平洋大学まで全ての学校・大学において、ワークショップや学生生活発表の場としてクラゲ館や万博への期待が高まっております、学園



栗本 聡氏

内の活動はほぼ全国的に展開されつつあります。

その他には、2024年9月に開催された大屋根リング記念式典で、本学の書道部の学生2名が書道パフォーマンスを行い、2メートル四方の大きな和紙に「いのち輝く輪をつなごう!」という力強い文字を揮毫きごうしました。この作品は、会期中会場内で展示される予定と伺っています。

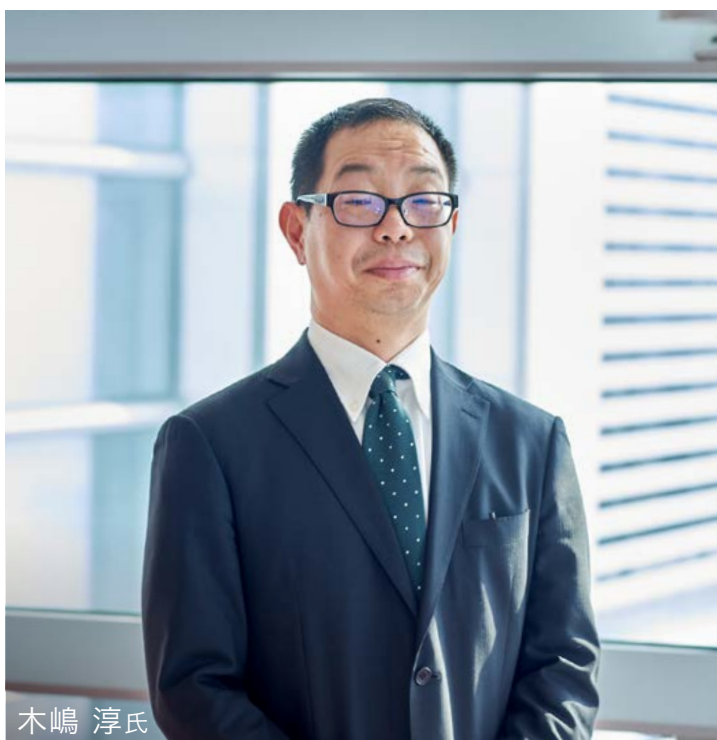
大阪大学の4つの取り組み

学生の参画・経験・成長を重視

栗本 本学は大きく分けて4つの取り組みを行っています。1つ目は、未来社会に向けた研究の発信です。日本国際博覧会協会や自治体、企業と連携し、コンソーシアムやスタートアップの形で研究成果の発信に取り組んでいます。2つ目は、「いのち」に向き合う教育・研究の推進です。本学は当初から、「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博のテーマに基づいて、「いのち」をテーマにした「ソフトレガシー」を残していきたいと考えてきました。そこで、本学を事務局として、関西経済

3団体と一緒に「いのち会議」という事業を立ち上げました。未来社会に向けて全てのいのちが輝くにはどのようなアクションを起こさなければならないのかということとを、さまざまな方々と議論し、万博会期中にその成果を「いのち宣言」として発信する予定です。3つ目は、海外との連携です。万博で多くの人が来日するこの機会に、海外大学とのネットワークを強化し、共創活動を推進していきたいと考えています。4つ目が、次代を担う若者や学生の参画です。学生たちに万博を通していろいろな経験をしてもらうことで成長につなげてほしいと考えて





木嶋 淳氏

います。そのため、推進委員会の学生部会や、万博に関わる活動に取り組む学生団体の支援にも力を入れていきます。ユニークなのが、「a-tune」という学生団体の活動です。「音楽を通じて言葉の壁や、国内外で問題になっている社会の分断を超える」というコンセプトの下、コロナ禍の間に立ち上げられ、オンラインで海外の学生と合

奏するなどの活動を行ってきました。推進室でも活動を支援してきましたが、近年、多くの人に知られるようになり、万博の催事会場で世界をつないだ演奏会を開催できることになりました。

音 今、社会に貢献したいという気持ちを持った学生が多いことは実感していましたが、万博という場ができたことで、学生たちがその思いを発露できているように感じました。一方で、万博協会事務局としては、大学や学生に対してどのような期待を寄せているのでしょうか。

木嶋 お集まりいただいている3大学には、さまざまな連携を作り出すために用意した「TEAM EXPO 2025」プログラムに積極的に参加していただいております。感謝しています。日本は少子高齢化をはじめとしたさまざまな課題を抱えています。また、世界に目を転じると紛争が絶えないなど、分断の時代にあるとも言えます。そんな現代において、万博を通して社会貢献をしたいと考える学生が多くいることをとても心強く感じます。これからの新たな時代を若い皆さまにつくっていただくと、万博で得た経験を生かして、今後どのような社会貢献ができるかを考えるきっかけにしてほしいと思います。

70年万博からの大きな変化

大学に求められるさまざまな連携と

イノベーション創出

音 私も2021年に東京オリンピックが開催された時、学生がボランティアに参加して成長する姿を目にしました。お話を聞いていると、万博に関するさまざまな活動を通して、開催を前にすでに学生たちに良い変化が表れているように思います。大学として万博に参画することで、ほかにどのような成果を期待しているかをお聞かせください。

植田 本学はこれまでに30以上の「TEAM EXPO 2025」プログラム共創チャレンジを登録しています。大学の中ではかなり多い方ではないでしょうか。その背景には、2021年に導入したSDGsパートナー制度の存在があります。学生たちが自治体や企業など実社会とつながってSDGsの達成に向けた取り組みを行うというもので、今では70以上の団体・組織に参画いただいています。その取り組みの一部は、今回の共創チャレンジにもつながっています。前回の大阪万博が開催された1

970年当時は、まだ大学と企業が連携することが半ばタブー視されていたような時代でした。しかし、現代は社会連携、地域連携、産官学連携が当たり前の時代ですし、むしろそれにより生み出されるイノベーションが重要視されています。万博をきっかけにそうした共創がより活性化することを期待しています。

長谷川 「いのちの遊び場クラゲ館」は、参加者と一緒に作り上げていくオープンなスタイルのパビリオンで、外国人も障害がある人も、大人も子どもも、多様な人が関わることを理想としています。月1回、協賛企業が集まる会議が、東京か大阪で行われてきましたが、大阪で開催する場合は本学の大阪いばらきキャンパスを使っていただいています。毎回、本学を含む協賛者（2025年1月現在21社）から70〜80名が集まって意見を交わすのですが、そこに本学の学生も参加させていただいています。会議では企業の機密事項の話題が出ることもあるため、学生には秘密保持誓約書を書いてもらうのですが、中島プロデューサーからはそういう手続きを踏んでも学生の声を聞きたいという要望をいただいています。当初学生の参加は少なめでしたが、回を重ねるごとに増え、



積極的に発言する学生も見られるようになりました。学生にも企業の方々と関わりたいという思いがあるのだと思います。学生時代に社会と関わり、成長していく姿を見てみると、大学職員としてうれしくなります。

また万博と関わる中で、学生たちに、授業やゼミ、学部、学年、キャンパス、さらには大学の枠をも超えた新たなコミュニティが自然発生的に生まれてきたことも印象的でした。その中でリーダーやサブリーダーが現れて、組織として成立している。このような現象が起きるのは、やはり万博があつてこそだと思えます。

万博ならではのチャンスを生かす

キャンパス外での学びは宝

栗本 共同研究という形の産学連携とは異なり、万博では企画を進めるに当たって企業がいかに学生の視点を取り入れていくかが重要になります。企業の方と話していても、学生に大きな期待を寄せていることが伝わってきます。一方、学生もアルバイトや就職活動などで企業と関わるのとは違った形で関係を築けることが、大きな刺激になっているようです。こういう形の企業と学生とのつながりが、万博が終わった後も続いてほしいと思います。

また、先ほどお話しした「a:tune」はイベントを開催する資金を調達するために独自にクラウドファンディングを行ったり、企業から寄付を募ったりする中で、顕著な成長を見せてくれました。そうした姿が周りにも伝わり、ほかにも万博に向けて何かやりたいという機運が高まって、独自に「TEAM EXPO 2025」に応募する団体も出てきました。そうした学生たちの熱に応えるべく、大学として「TEAM EXPO 2025」のパビリオンの一部を

借りて、学生が未来について考える「阪大万博DAY」を実施することを決定しました。学生と話してよく聞こえてくるのは、「万博がなければ、他大学の学生団体や企業の人たちとこれほど交流できる機会は、絶対になかった」ということです。準備などで苦勞することもありますが、学生たちにはこの機会を存分に楽しんで、一生の宝になるような思い出を作ってほしいと思います。

さらに、万博は学生だけでなく教員にもプラスの影響を与えていると思います。大学としても、教員に対して万博でこのような研究成果の発信の機会があるといった情報は伝えてきましたが、万博を研究に生かしたいという潜在的なニーズはまだまだあるのではないかと思っています。

音 大学は多様な意見を持つ人々が共存している場であり、万博開催に関しても、ポジティブな意見、ネガティブな意見の両方が発信される場でもあります。そうした点も含めて、大学に対する関わり方が、ほかの組織と異なると感じる点があれば教えてください。

木嶋 地域・観光部では、大学のほかに地方自治体や観



音 好宏氏

光協会などの団体ともやり取りをしています。万博で日本各地の観光資源をアピールしてもらい、旅行への興味を持ってもらうことで、万博をきっかけに地方、そして日本全体を活性化させることが狙いです。大学の目的は研究成果のアピールや学生の教育、地方自治体・観光団体の目的は観光客の誘致と、異なりはしますが、さまざま

な交流を通じて社会を活性化させるという最終的なゴールは同じだと思います。それを信じて、参画していただいている各団体の期待に沿えるようなイベントにしていきたいと考えています。

万博をきっかけに

その先を見据えた取り組みを

音 いよいよ4月から大阪・関西万博が開催されますが、それに向けての抱負がありましたらお聞かせください。

植田 本学は、先ほどお話しした大阪ヘルスケアパビリオンのリボンチャレンジに、大学では唯一の実施主体として出展しています。そこでは、共同研究を通してこれから社会にイノベーションを起こしていくであろう大阪の中小企業やスタートアップ、大学発ベンチャーなどと連携し、さまざまなシーズを世界の人たちに向けて発信していきます。本学の研究力についてしっかり伝えることで、万博を意義あるものにしたいと考えています。また、学生には万博に主体的に関わることで、大きく視野を広げてもらいたいと思います。万博会場で自分たちの

活動成果を世界に発信できるということも、学生たちのモチベーションの一つになっていると思います。しかし、発表がゴールではなく一つの通過点として、大阪・関西万博で得られた経験やつながりを生かし、さらにその先につなげていってほしいですし、万博がそういう機会になることを期待しています。

長谷川 生徒や学生たちには、「万博って何だか面白そう」という軽いきっかけで構わないので、まずは万博に関心を持ち、できれば関わってほしいと思います。それはただ見に行くだけでもいいのです。私は小学生の頃、1970年の大阪万博を見学に行きました。その時は親に連れられて行っただけでしたが、それでも万博会場で目にしたものは今でも強く印象に残っており、何らかの形でその後の人生に影響を与えてきたと感じます。当時を経験しているわれわれ世代が、現在、若者を教育する立場になっていますが、おそらく70年万博を経験した誰もが、子どもの成長において万博は有効だという意識を持っていないのでしょうか。万博会場へ足を運べば珍しい形の建物があり、いろいろな国の人と出会い言葉や文化を聞き、さまざまな文化に触れることでしょうか。それ



らを体験することは、一言では言い表せない大きな意義があり、人間の成長過程で重要となる「発見」や「気づき」を得られるきっかけになるはずです。

研究との関わりでは、2023年設立の立命館大学宇宙地球探査研究センターが主となった研究展示のほか、さまざまな研究の発表展示も行う予定です。そうした先端研究分野の展示を通して、若者の夢や企業とのコラボレーションへとつながっていくことも期待しています。

リアルでしか得られない体験価値

栗本 万博開催中のイベントなど、現時点（2025年1月）で決まっていないことが実はたくさんあるので。例えば、各国のナショナルデーにどんなゲストが来て、どんな催しが行われるかなど、まだ全てが明らかにされていないわけではありません。今後、海外から「こういう研究者と交流の場を持ちたい」といった依頼が来る可能性もあり、準備をしておかなければならないと思っています。また、いろいろな組織・団体がSDGsなど8つのテーマについてディスカッションを行う、テーマ



ウィークというイベントが開催されます。それにスピーカーとして教員が呼ばれる可能性もありますし、学生が参加できる可能性もあります。そうした情報収集をしつつかりしながら、万博という機会を存分に生かしたいと思っています。

音 万博協会事務局としてはどのような万博となることを期待されていますか。

木嶋 将来の日本や世界を築いていく若者にとって、万博が一つの旅のような場になることを期待しています。55年前の大阪万博の時と違い、インターネットにより世界はぐっと身近にはなりました。画面を通して簡単に世界の状況を見ることができるようになりましたが、実際に触れて感じる体験は、インターネットを通じた体験よりもはるかに価値があると思っています。万博は、さまざまな最先端技術、世界各地、日本各地の伝統文化などにじかに触れられる貴重な機会です。ぜひご来場いただき、その魅力を感じ取ってほしいと思います。

音 私も大阪・関西万博の開催を楽しみにしています。皆さんにとって良いイベントになるように願っています。本日はありがとうございました。

地域の中核的拠点として 大学に期待される役割 ―地域連携・社会連携の観点から―

近年、日本では急速に少子高齢化・人口減少が進み、地方経済の活性化や社会課題の解決が喫緊の課題となる中で、大学は地域社会との連携を強化し共創の場を創出することで、学生に実践的な経験を積ませる重要な役割を果たすことへの期待が高まりつつある。

高等教育施策においても、私立大学等改革総合支援事業タイプ3や共創の場形成支援―知と人材が集積するイノベーション・エコシステム―などにみられるように、「地域連携」「産学連携」の強化を進めており、大学教育における社会貢献活動を積極的に支援している。また、大学が持つ知識や技術、リソースを活用することは、地域社会の発展に貢献するとともに、特に「学問の社会実装」

CONTENTS

ウェルビーイング・フットボールのすすめ

大森 西二郎

神奈川大学サッカー部監督、

特定非営利活動法人KUSC理事

地域つながるプロジェクトという地域・社会連携の「種」

―地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場の変化―

三浦 浩之

広島修道大学国際コミュニケーション学部教授・

ひろしま未来協創センター長

Regional Collabo

や「キャリア教育」の一環として地域社会と協働する取り組みは学生にとっても非常に重要な学びの場となる。

このように地域社会との協働を通じた実務的な取り組みや経験は、学生に社会的責任感や問題解決能力を育む貴重な機会を提供するとともに、大学教育の質を向上させるだけでなく社会全体の発展にも寄与するため、今後積極的に展開されることが期待されている。

本企画では、今後の各大学における施策の検討に役立つため、これらの背景を基に展開されている特色ある地域連携・社会連携プログラムやプロジェクトを共有する機会としたい。



地域と進める人材育成

―鶴岡タウンキャンパス、25年目へ―

坂井 明子

慶應義塾大学連携コーディネーター（URA）

三者連携による『陸前高田グローバルキャンパス』

松山 真

立教大学コミュニティ福祉学部特別専任教授

地域と共につくる実践知を育む学びの場

高柳 直弥

大正大学地域創生学部准教授・学長補佐

副専攻「地域連携・地域貢献」を通じた 大学と地域の共創

―早稲田大学の地域連携・地域貢献と
教育モデルの構築―

加藤 基樹

早稲田大学グローバルエデュケーションセンター准教授

ウエルビーイング・フットボールの すすめ

大森 西二郎

神奈川大学サッカー部監督
特定非営利活動法人KUSC理事

はじめに

2028年に100周年を迎える神奈川大学のあゆみは、創立者・米田吉盛先生が29歳の1928年に、横浜で働く勤労青年たちの旺盛な勉学需要に応えるために横浜・桜木町の桜木会館に横浜学院を開設したことに始まる。関東大震災や金融恐慌の混乱もあり、騒然とした社会状況の安定には中正堅実な青年、自律した教養ある社会人を世に送ることが必要であるとの思いから創設された横浜学院は、その翌年1929年に旧制の横浜専門学校となり、そして、1949年の学制改革により、神奈川大学が誕生した。その後、2021年にみなとみらい

キャンパスを開設、2023年には横浜エリアに全学部を集結させた。現在、大学・大学院、附属中・高等学校を含めた学生生徒数は約2万人に達し、卒業生約26万人を送り出し、総合大学としての発展を続けている。

1 創立者の思い

米田吉盛先生の生涯や思想を記した『教育は人を造るにあり』には、中正堅実な青年を育てるとの目的のもとに教育方針を「教育は人を造るにあり」と位置付け、「質実剛健、積極進取、中正堅実」を建学の精神とした。その上で育成すべき人物像を「人はすべて、実業家たり、学者たり、官吏たる前に、先づ人間でなければならぬからである。盛るべき器、建てるべき土台を等閑にして施されたる工事の不完全なることは、教育に就いても同じである。学理を正確に理解し充分に活用し得べく養成せられたる人格こそ、真に盛るべき器であり、建てるべき土台である」と、人格の養成に重きをおいた理由を述べている。

その具体的な教育手法については、「学生の指導は広く

学生の生活全般に及ばねばならないのであります。学生は学問の研究を中軸とし、将来社会人としてその責任を果しえる教養を身につける過程にあり、学内と学外の生活を直結して「助言」が生かされねばならないのであります」と述べ、全人的な人間開発の道を示している。さらに、「行政改革の意味する小さい政府とは老人国家で若い納税者が少なくなり補助金政治の先細りと教科書さへ有償化時代を考えて、マスプロでない少数学生に費用転化も限度があり打開の途は産学協同に求むべきと思います。それ迄に産業界に相手にされる質的に成上らねばなりません」と本学の経営的な指針も示している。これらを受け、導き出された「学校法人神奈川大学スポーツ戦略」では「建学の精神に基づき、魅力ある人間の輩出、学生、卒業生及び教職員のアイデンティティの形成並びにスポーツを通じた地域社会との交流及び貢献を推進することにより、大学スポーツの振興を図り、スポーツ文化の創造及び普及に寄与していく」ことを理念に定めた。さらに神奈川大学のスポーツ文化のさらなる発展と、社会への貢献を目指した「神奈川大学 学生アスリート宣言」を表明した。サッカー部においてもこの宣言を遂行

するスローガンとして、Football+何か1つという意味で、『F+1』を掲げ、建学の精神から連なる本学のスポーツ施策の考えと足並みを揃えている。

2-1 競技と社会性の関連について

神奈川大学サッカー部の「F+1」の「+1」とは、概ね地域社会との接点を通して、部員が社会性を獲得することを目標としている活動を指す。この社会性は、社会的スキルといわれる心理的能力として捉えることができる。スポーツ競技と心理的能力には、関係があることが先行研究により示唆されている。立谷ら（2020）は、心理的スキル（自己コントロール、集中力、イメージ、自信）、自己理解（一貫性、自己分析力、客観性）、競技専心性（目標設定、モチベーション、生活管理）に関して、スポーツ競技大会の地区大会出場者より国際大会出場者のほうが高いことを明らかにした。また、島本（2013）は、目標設定、考える力、感謝する心、最善の努力、コミュニケーション、責任ある行動の6種類の社会的スキルに関して、地域下位レベルのアスリートより

全国上位レベルのアスリートのほうが高いことを明らかにした。一般にスポーツ経験が社会的スキルを向上させると言われることがあるが、杉山ら（2008）、須田（2011）によれば、スポーツ経験が社会的スキルを向上させることは認められず、社会的スキルを獲得していることが、スポーツ成績に影響を及ぼすことを示唆している。知識や技術は指導者から学ぶことができ、社会的スキルを含む心理的能力は、状況的学習によって変容させることができると考えられる。状況的学習とは、Lave & Wenger（1991）によって提起された比較的新しい学習観で、指導者の知識を学習者が受け身で取り入れるという伝統的な学習観とは異なり、社会的な実践を通して起こるアイデンティティの変容過程を学習と捉える理論である。アイデンティティの変容とは、状況の受止め方や心理的能力の変化を含んでいる。日々の団地での生活や地域活動においては、部員たちが地域という社会に参加し、地域の住民とコミュニケーションを取りながら、課題はなにか、課題をどのように解決するか、課題がどのように解決されたかなどを常に地域住民とコミュニケーションを取りながら進めていくことが常に求めら

れている。丹治ら（2016）によると、地域活動で活かされる社会的スキルとして、①非言語コミュニケーションスキル（アイコンタクト、声のトーンなど）、②交友関係を築くスキル（挨拶、質問応答など）、③相手と仲良くなるスキル（感謝の伝え方、謝り方など）、④問題解決スキル（交渉の仕方、他者と協力したり活動したりする仕方など）を挙げている。これらのスキルは、地域活動を円滑に進めることができるだけでなく、全国上位レベルのアスリートの持つ社会的スキルの傾向と重なる部分が多い。また、最初はうまく地域社会に関与できなくても、状況的学習を通して社会的スキルを身につけることができると考えられる。社会的スキルを獲得した結果、スポーツ競技の成績に好ましい影響として表れることが期待できる。神奈川大学サッカー部が地域活動を通し、心理的能力（社会的スキル）を状況的学習によって獲得することは、地域のためのみならず、部員自身のサッカーでの質の向上や納得のいく戦績を残すために意義のある活動と言える。

3 サッカーの競技特性

サッカーは前後半45分ずつの90分、それに選手交代や負傷者の対応などで空費された時間を補うアディショナルタイムで実施される。通常の試合時間は合計95分程度でその中にはボールがピッチ外にある時や反則などでプレーが止まっている時間が含まれているので、実際のプレー時間 (actual playing time: アクチュアルプレー

イングタイム) は60分程度。その60分のなかで1人の選手がボールを扱う時間は平均1分30秒程度で残りの58分30秒はチームのために黒子に徹する時間になる。サッカーという競技は華麗なボール捌きが大きな魅力ではあるが、ボール扱いが上手いだけでは良い選手と



[写真1]他者のための献身性を育み競技力強化へ

言えない特徴が存在する。そのためには自分という牢獄(1分30秒だけへのこだわり)を飛び出し、仲間のために、チームのために、そして地域のためにと徐々に共感の輪(58分30秒の他者との関わり)を広げる必要がある。我々はその学びの環境を竹山団地に見出し、多くの方々のご理解を得てスタートしたのが「竹山団地プロジェクト」である「写真1」。

4 竹山団地の現状

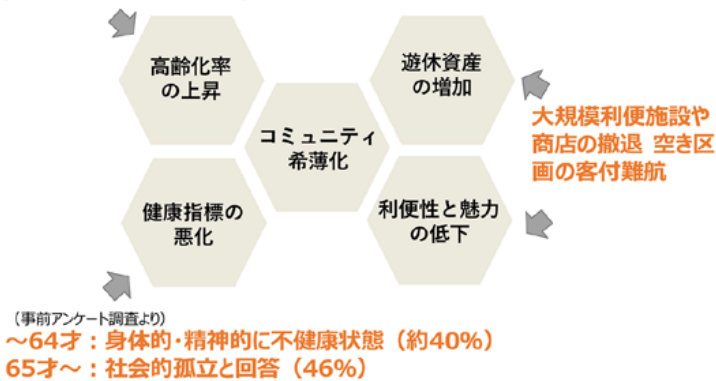
竹山団地は、横浜市緑区の最寄駅(JR横浜線鴨居駅)からバスで10分程度の場所に位置する、1971年に竣工した135棟、総戸数約2800戸、開発面積約45ヘクタールの大規模公社住宅である。そのほとんどが分譲住宅であるが、このなかに神奈川県住宅供給公社賃貸の9棟、280戸を含んでいる。団地内にスーパーマーケットのほか青果店やドラッグストアが入る商店街、公園、病院、保育園、幼稚園、小学校などが立地している。最盛期には1万人以上が暮らしていたが、竣工から約50年がたち現在は約6304人(2024年9

月)に減少。高齢化率は46・4%となり、超高齢化社会(高齢化率21%)を大きく上回る高齢化が進展している。厚生労働省によると、日本の高齢化率は2050年に39・6%(国土の長期展望 国土審議会政策部会2011年2月21日)に達すると推計されており、現在の竹山団地の高齢化率45%を超える状況は、日本の未来社会の姿とも

竹山団地プロジェクト



高齢化率46%・平均年齢66才
(同区内平均23%・47才)



[図1] 竹山は近未来の日本社会

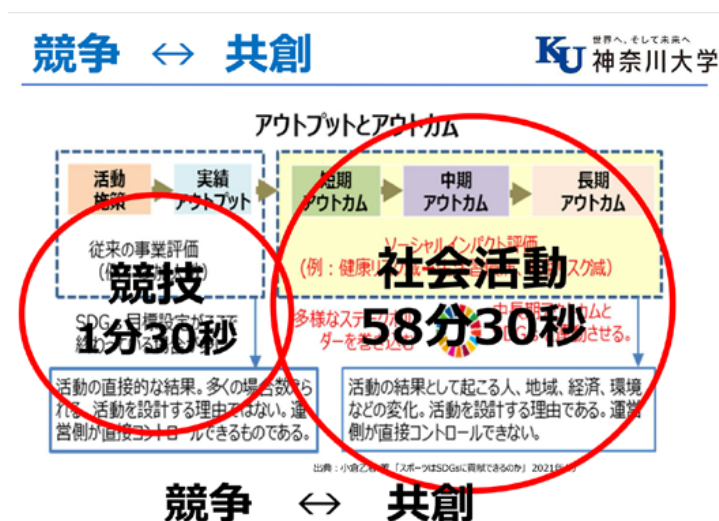
言える。少子高齢化が進む竹山団地の課題としては、若者の減少と住民減少による地域活動の担い手の不足による交流機会の減少、防災準備機能の低下、住民間の交流や助け合い機能の希薄化などによる地域活動の弱体化などが挙げられる。また、高齢者の外出機会の減少は、体力の低下や健康寿命の低下にもつながる。これらの課題は、今後、全国各地に共通する課題となることが予想される[図1]。

5 竹山団地プロジェクトの目的

神奈川大学体育会サッカー部が取り組んでいる「竹山団地プロジェクト」は、2020年3月に締結された「神奈川大学と神奈川県住宅供給公社との連携・協定に関する協定書」に基づき推進する、持続可能な開発目標「SDGs」達成やその先にあるウェルビーイングな社会創出を目指した学生の育成・成長と地域課題の解決に向けた活動である。協定書においては、両者が立地特性や活動実績を活かして連携・協力することにより、地域コミュニティなどの諸課題に対応する地域連携の各種取り組み

「竹山団地プロジェクト」では、2020年度から、神奈川大学体育会サッカー部の学生が神奈川県住宅供給公

6 竹山団地プロジェクトのあゆみ



【図2】神奈川大学サッカー部が目指すアウトプットとアウトカム

を行い、新しい知見を得て、神奈川大学と地域との連携推進および学生の健全育成並びに団地、施設および周辺地域の活性化に資することを目的としている【図2】。

社の所有する竹山団地の賃貸住戸280戸の一部をサッカー部の寮的に活用するために入居し、学生が共同生活（1戸3名入居）をしながら、竹山団地の竹山連合自治会をはじめ、様々な地域団体や企業等と協同して様々な取り組みを行っている。この春には1年生から4年生の63名の学生が、高齢者が住むのに不向きな4階や5階の住戸に入居して地域活動に携わっている。2021年5月には竹山団地中央商店街の空き店舗を活用して「サッカー部食堂」を開設。また、その拠点を活用してNPO法人「KUSC」を設置した。この法人は、多世代のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与することを目的としている。競技力向上と地域活性化の両輪からなるウェルビーイング・フットボールをダイナミックに推進する準備が整った。竹山団地に入居するサッカー部の学生は、団地の住民として団地内の活動に参加するとともに、竹山連合自治会と連携して、少子高齢化が進む竹山団地の課題に対応する「高齢者を対象としたスマホ教室の支援」「団地周辺の環境整備（清掃、池のかいぼり他）」「竹山文化祭や花火大会の運営・実施への協力」などを行っている。さらに、小学校児童の学習支援や団地住民の健

康増進に向けた活動に参画し、2024年度は休眠預金を活用した「子どもの居場所作り」も開始。また、2022年春より、竹山団地に近い休耕地約600坪の畑を借り受け、「KUピースファーム」として神奈川大学サッカー部員を軸に、高大連携の一環として近隣高校や地域企業も参画したコミュニティ農園としての体制が整った。様々な野菜を育て、サッカー部学生と指導者が竹山団地内の食堂でつくる部員の食事の食材として使うほか、介護予防事業でのワンコインランチや子ども料理教室の食材として活用している。

その他にも「竹山団地防災訓練への参加」から防災活動の重要性を感じた神奈川大学サッカー部員7名が、2022年6月に横浜市緑消防団に加入したことで、竹山団地にとどまらず地域防災の貢献にもつながっている。2



[写真2] 学生消防団入団式@サッカーグラウンド

024年度は21名が同消防団に所属し、これにより充足率が発足以来初となる100%を達成した「写真2」。

7—竹山団地プロジェクトの新たな拠点整備

2024年12月には新たな活動拠点として、商店街の書店跡地に低酸素トレーニング施設「空気研究所 竹山エアラボ」、銀行跡地に多目的施設「未来研究所 竹山セントラル」が完成した。同部が地域活動を進めるために設立したNPO法人「KUSC」と神奈川大学、同公社による国交省住まい環境整備モデル事業への3者提案により整備。両施設とも、住民の利用を念頭に、2025年4月から本格稼働する。今後も地域で信頼を得ながら、神奈川県未病の取り組み等と連動した活動を展開することでQOLの質を高め、これらの施設を活用しながら競技力向上とともに地域住民の健康増進を推進する「図3」。



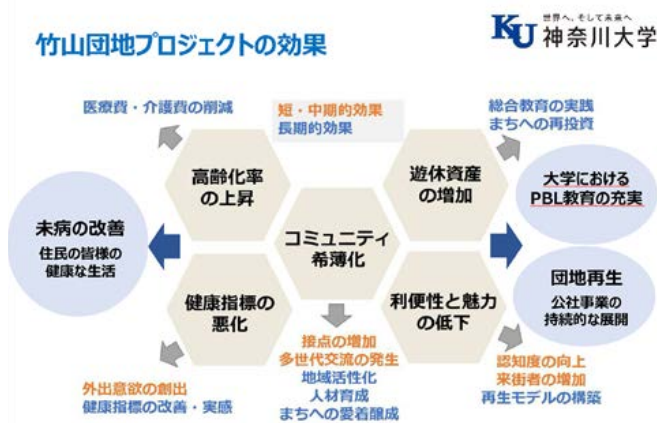
〔図3〕商店街が強化拠点

8 竹山団地プロジェクトの成果・効果・実績

神奈川大学体育会サッカー部は、2020年度にサッカー部として竹山団地に入居した当初は大学生が多く入居することに不安を感じていた住民もいたようだが、接する機会が増えることで、「孫のよう」「団地が明るくなった」「団地が活気を取りもどしている」などの好意的な声を聞くようになった。また、自治会によるイベント実施に学生が協力することで団地内の活動も活性化し、高齢者が外に出るようになったなどの効果もみられる。地域での存在感は増すばかりで、住民からは「力を貸してくれて町が明るくなったし、元気になった」と歓迎の声が出ている。さらにお年寄りを対象にした「スマホ教室」以外にも「介護予防教室」の開催、団地内の空き店舗を利用した部の食堂を神大喫茶として開放することなどで、関係が深まった。また、放課後に小学生の勉強をサポートする「宿題応援団」としても活動。地元の緑消防団に入団する部員も現れる浸透ぶり、竹山連合自治会の吉川勝会長は「すっかり親しくしてもらい、仲良くなれた。町も元気になった」と笑顔を見せた。一方、住民側も芋

煮会を開くなどし、部員らを歓待する双方向での交流は、今では同部の試合に応援に駆けつける人たちもおり、得点を挙げた選手が試合中に駆け寄ってきて、ハイタッチをして喜びを分かち合う姿も日常となっている。2025年3月に卒業する佐藤瑠意さんは「自分自身を変えてくれた環境。いろいろな方々と話をしていくうちに、人とコミュニケーションをとることは楽しいと感じるようになった」と4年の竹山生活を振り返る。また、サッカー部員だけでなく、建築学部の学生は国交省住まい環境整備モデル事業における施設設計に参画、また人間科学部の学生は竹山団地にて高齢者の心と身体のバランスに関する現地調査を行い、この調査をもとに卒業論文を作成し、この論文を指導教授がブラッシュアップした論文が作成され、科学誌のFrontiers in Aging Neuroscienceに掲載された。このように地域での活動に注目が集まりがちではあるが、「竹山団地プロジェクト」の活動を通じたサッカー部学生の人間性の向上や信頼感の醸成は、サッカーの競技面においてもプラスの効果を上げており、2024年度に6期ぶりに夏の全国大会出場にして全国ベスト16。また、関東大学サッカーリーグにおいては、202

4年度には関東2部に昇格し、12チーム中7位で残留を果たした。2025年度シーズンからは関東1部リーグを昇格を目標に掲げる取り組みがスタートしている。加えて、このような活動に対し、テレビや新聞、雑誌等の各種メディアで取り上げられるとともに、自治体や企業からの視察依頼なども複数寄せられ、さらに、韓国、マレーシア、シンガポールなど海外からの視察の受け入れも増加している「図4」。



〔図4〕アウトカムの連鎖がイノベーションへ

9 竹山団地プロジェクトの先にあるもの

「竹山団地プロジェクト」は、若者が社会に貢献し、社会が若者を育てていく共生社会の実現を目指すものであ

り、持続可能な開発目標「SDGs」やその先にあるウェルビーイングな社会創出を指した活動である。具体的に取り組んでいる課題は、今後、全国的に広がるのが確実にある少子高齢化の課題であり、この課題の克服こそがこれからの新



[図5]ふる里 TAKEYAMA への原点復帰

しい時代創りにつながるものである。少子高齢化の進展や気候変動への取り組みなど、これからの多くの課題解決に取り組むためには、一方からの視点で解決にあたるのではなく、多様な視点から問題を明らかにして課題解決にあたることができる人材が必要となる。「竹山団地プロジェクト」のような活動を通じて、社会的弱者と個人の多様性を大切にすると健全な共同体メカニズムの発展に寄与する優れた「キャパテンシブ」を育成することが、本学が目指す中正堅実な人材の育成である[図5]。

〈参考文献〉

- 神奈川大学米田吉盛伝編集委員会「編」(2008)
教育は人を造るにあり〜米田吉盛の生涯〜
小倉乙春(2021)
スポーツはSDGsに貢献できるのか
Lave, J., & Wenger, E. (1991)
Situated Learning: Legitimate peripheral participation.
Cambridge university press: 佐伯胖(訳)(1993)
状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加 産業図書
島本好平・東海林祐子・村上貴聡・石井源信(2013)
アスリートに求められるライフスキルの評価―大学生アスリートを対象とした尺度開発―スポーツ心理学研究,40,13-30.
須田和也(2011)
大学生の社会的スキルとスポーツ経験および運動有能感に関する研究
共栄大学研究論集,9,37-53.
杉山佳生・渋谷崇行・西田保・伊藤豊彦・佐々木万丈・磯貝浩久(2008)
学校体育授業を通じたライフスキル教育の現状と展望 健康科学,36,1-9.
立谷泰久・村上貴聡・荒井弘和・宇土昌志・平木貴子(2020)
トップアスリートに求められる心理的能力を評価する心理検査の開発
Journal of High Performance Sport, 6,44-61.
丹治敬之・大竹喜久・長谷雄也・松岡佑奈・眞利結子・中村茉結・向井美沙希(2016)
米国カンザス州ブルーバレー学区の高校におけるソーシャルスキルプログラム 岡山大学大学院教育学研究科研究集録,162,79-87.

地域つながるプロジェクトという

地域・社会連携の「種」

—地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場の変化—

三浦 浩之

広島修道大学国際コミュニケーション学部教授・ひろしま未来協創センター長

はじめに

本学は「道を修める」という建学の精神に基づき、「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」を理念、教育目標として掲げている。また、開学80周年を迎える2040年に本学があるべき姿（ビジョン）として「開拓者精神・未知（道）を切り拓く挑戦と創造の拠点」を掲げた。学生だけではなく教職員を含めた本学の全ての構成員の持つ志が「開拓者精神」、具体的な行動が「挑戦」と「創造」、そして、その行動の目的として、

校名にある「道」とその同音語でありVUCAの時代を表す「未知」を切り拓くこととした。この未知を切り拓く挑戦と創造に挑んできたのが、2010年度にスタートしたPBL「地域つながるプロジェクト」（以下、地つな）である。本稿では、これまでの地つなが果たしてきたことを振り返るとともに、新たな方向性と取り組みを紹介する。

1 「地域つながるプロジェクト」始動

地つなは、地域連携の実質化の取り組みの一環として、2010年に本学50周年事業の一つとして始めたものである。学生が主体的に地域社会の課題を見つけ、解決できるよう活動の企画・実施や調査・研究を行うことを目的とする活動支援である。地域の諸課題を調査・研究する活動（15件程度 1件上限20万円）と地域の団体と連携し企画・実施する活動（3件程度 1件上限10万円）の二つの枠を設けた。教育をベースとした地域・社会連携で、各プロジェクトでは教職員が伴走者として学生の活動を支援すると共に、活動先の地域の方と活動内容など

について事前協議する役割を担った。

地つなは、専門教育を通して地域・社会連携をしたいと考えていたゼミや地域活動に関心のあった学生層の潜在的ニーズを引き出すこととなり、22のプロジェクトが展開された。当時、本学は5学部であったが、参加学生・教員共に全学部にわたっていた。取り組み内容も、それぞれの専門教育と関連したものであって、本学専門教育と地域課題との関連性の確認ができた。

地つな開始以前に、当時、私が所属していた人間環境学部でPBL科目「環境プロジェクト」を開講していた。そこにおいて、大学での専門的学び（座学）を現地での環境問題解決のためのプロジェクトとして試し（プロトタイプ的な社会実装）、現地での成果と課題を座学に戻すことを行っていた。座学と実践の循環が学びの深まりと広がりにつながるが見える化され、徐々に学内的に浸透していたことは、地つなを全学的に展開できたことに好影響を及ぼしたと考える。

しかし、翌年度にはプロジェクト数が9に減少した。これは、初年度は周年事業として全学的な機運が高かったことの反動もあるが、それよりも、実際に進めていく

中で、地域との関係性において問題が生まれていたことが要因であった。学生の主体性を優先したため、学生たちの思いが先立ったプロジェクトとなってしまったことで、地域の方の課題認識とは乖離が生じてしまった。また、伴走する教員にとって自らの専門性に結びつきにくいプロジェクトとなることもあり、関与が希薄になることも招いていた。そして何より、地域との関係性を十分に考慮せずに取り組んだことで、地域の方々と共に取り組む状況とならなかった事が問題であった。

2— 熟議の導入「修大熟議プロジェクト2030」

そこで、2012年度より熟議の手法を導入して、地域の方々や地域課題について共通認識を持てるようにした。初年度は地つなを「修大熟議プロジェクト2030」として、社会連携担当副学長をリーダーとする全学的な教職協創組織を実行委員会として構成して臨んだ。本プロジェクトは「2030年の広島が魅力ある持続可能な街であるために、地域と大学が協働して何ができるかをともに考え、行動していくためのきっかけづくり」をする

ことを目的とした。その際、地つなについては「学生が地域の当事者として、地域の方々と共に地域課題の解決に向けて、熟慮・議論して具体的に調査・研究、活動するプロジェクト」と再定義した。

修大熟議プロジェクトとして地つなを、学生の主体的学びの場であり、かつ、地域課題解決への糸口の発見の機会とするため、次の七つを留意した。①ニーズとシーズの意識、②専門家との協働、③学生の学びの促進、④専任職員のファシリテーター化、⑤現地主義、⑥学内外への情報発信、⑦ヨコ、タテ、ナナメのつながり。これらの詳細は、プロジェクトリーダーであった山川による報告（地域・大学協働研究会編「地域・大学協働実践法」2章1-1）を参照いただきたいが、②において学内外の専門家を各プロジェクトに配置・協働した点（当該地域課題に精通した現地の専門家を課題提示者、当該課題に精通した本学専任教員をスーパーバイザーと位置付け）、④で専任職員が各チームに一人配備され、学生たちの主体的学びをファシリテートした点は、特筆できることであつた。

4月よりチームはそれぞれに課題の発見・検討を始め、

6月末に取り組む学生、伴走する教職員、地域の方々が一堂に集まり、「熟議in広島修道大学」を開催した。地域の問題とそれを無くすための課題について徹底討論し、各プロジェクトテーマでの課題解決の方向性を考えた。この熟議には、広島県内および広島市広域都市圏の自治体・教育関係機関、企業、経済団体、NPO、地域自治組織、本学卒業生を含め300名が参集した。最初に各チームがこれまでに発見・検討した問題と課題を報告し、その後、三つの分科会に分かれて熟議をした。各分科会では、前述したタテ、ヨコ、ナナメの要素を盛り込んだ。この熟議を経て、各チームが今後の取り組みの方向性と活動プランについて報告した。

その後、熟議で見出した方向性に基づき、7、12月に、地域の方、課題提示者、スーパーバイザーの多様な視点を元にしたアドバイスを得ながら、ファシリテーターの後押しを受けて、課題解決に向けて学生たちは主体的に調査・活動を進め、12月に報告会を開催した。

本プロジェクトは二つの成果をもたらした。一つ目は地域・社会連携の側面で、本学が地域の中核的拠点として再認識されたことである。専門領域や専門教育は地域

社会と接点があることが、大学、地域双方で意識されたことである。二つ目は学生の成長である。教員の専門領域をより深く学ぶだけでなく、地域・社会人・他学部生から学ぶことにより、多面的な成長をしていた。これは、参加学生へのヒアリングより明らかにされたことであり、また、就職活動においてのアピール点になったことがキャリアセンター職員から伝えられた。

一方、課題も見えてきた。ただ学生を地域社会につなげるだけでは、両者にとって必ずしも良い状況を生み出せない。地域が直面する問題の把握や、問題解消のための課題設定能力は必須である。地つなで取り組む地域は中山間地域や都市周縁部が多い。これらの地域では、人口減少や少子化・高齢化が顕在化しており、地域コミュニティでの協働活動の衰退や地域経済の低迷が課題となっている。その要因を分析・把握できる力無くして、地域が希望を持てる課題解決方法は見出せない。また、地域のニーズと学内のシーズをマッチングさせることの困難さもある。地域ニーズに応えられるように学内シーズの発掘まで行える地域・社会との連携を推進するコーディネート力を大学が有することも必要である。

3-1 COCでの地域イノベーションコースとともに

本学は、2013年度より文部科学省が実施した「地(知)の拠点整備事業」(COC)に、初年度から採択された。教育・研究・社会貢献の3領域を好循環させながら「地域イノベーション」を育成し、地域の活性化につながる持続的な仕組みを創ろうとした「イノベーション・ブリッジ」によるひろしま未来協創プロジェクト(通称:「ひろみらプロジェクト」)である。このプロジェクトでは、現地で資源を発掘し磨いて、新しい価値を創出して広く発信することをイノベーション、つながりをブリッジと捉えた。申請に当たっては、それまで取り組んできた地つなでの経験と把握できた課題、そして地域に築いたネットワークが大いに役立った。

全学的な正課の教育プログラムとして「地域イノベーションコース」を新設した。目指す人材像は、専門性を持って、持続可能なコミュニティの発展に能動的に寄与できる人、地域課題から新しい価値の創造ができる人とした。地域(広島)の未来を描き、創造できるイノベーション人材を育成するための科目を配置した。ここでは当時の教育現

場ではあまり広まっていなかった、新たな発想・手法で課題を解決し価値創造を目指すソーシャル・イノベーション

や、地域課題解決のためのビジネス手法を導入した。さらに、前述の地域イノベーションにかかる基礎的知識や各学部の専門的知識を備えた上で地域の問題を深く理解し、課題解決力を獲得・発揮できるように、本学の既存の科目を有機的に組み合わせた。その上で、2年次で地域実習PBⅠ授業「ひろしま未来協創プロジェクト」、3年次で地域課題の解決に具体的に取り組むキャップストーン・プログラムとしてサービス・ラーニングを設けた。前者は地域との対話から課題解決の糸口を発見し、課題解決に挑むものであった。後者においては学生が自律的に課題解決に挑む課題を見つけ、解決のためのプロジェクトプランを持って地域のカウンターパートナーと対話を重ねる。企画立案や学修計画から最終報告まで、すべて学生自身でマネジメントした。サービス・ラーニングに取り組む際には、「ちいスタ（地域協創スタジオ）」が機能した。これは現地でのイノベーション（地域資源を発掘し磨いて、新しい価値を創出し発信すること）を生み出す活動や地域志向の教育研究を推進するために地域と共に設置した拠点である。このサー

ビス・ラーニングの活動を支援する仕組みとして地つなは利用された。

2014年度入学生のうち、約3分の1が本コースの科目を受講、2016年度には3学年で628名がコース登録するなど、国の地方創生の取り組みが始まった。当時の情勢とも相まって、本学の学生による地域・社会連携はこの時期に大いに活発となった。

4—新学部設置等による地つなひの量的・質的変容

COC事業の終了後に本学は国際コミュニケーション学部の中に地方行政学科を新設した。本学科は「地域イノベーションコース」の教育・研究を継承発展させ、地域社会の人々と協力する中で、地方創生に貢献することのできる人材を養成することを目的としている。1年次に2〜4週間程度の学外学習「体験実践」を設け、広島県、広島市及びその広域都市圏市町の自治体行政機関と社会教育施設を受け入れ先とした。また、体験の振り返りから学科の学びが社会とどのようにつながるかを考える機会を考察する「体験実践論」を配置した。2年次の「基礎演

「習」では、「体験実践」で認識した地域課題を念頭に、課題の背景や実情を分析し、先進事例を参照しながら、課題の解決策を考えさせる。3年次の「地域プロジェクト」では、地域課題解決のための実習に参加する中で学びを深めることができる。その内容は、地域社会から提示される具体的な課題解決プロジェクトに、在学中に学んださまざまな知識や分析力を駆使して取り組むものである。地域イノベーションコースのサービス・ラーニングを継承するプログラムである。地つなが目指した、そして本学の理念である「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」に関わる教育プログラムは、この新学科設置により、ひとつの形を整えたと考える。

他方、地つなそのものについては、地域イノベーションコース終了に伴い、取り組み数こそ減少したが、学部学科の専門性をより活かしつつ学生が主体的に動かすプロジェクトや、地域貢献につながるプロジェクトが継続して登場している。また、2021年度より地域を知ることを中心とする「地域つながるスタートアッププロジェクト」を設け、関わる学生の裾野を広げることができた。

おわりに―新・地域つながるプロジェクトへ

今、地つなが「地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場」としてさらに機能するための手立てを検討している。今回、これまでの取り組みを振り返る機会を得たことで、地域とのコーディネート力など、支援する側が備えるべき事柄を改めて認識でき、これについて取り組むこととしたい。学生が専門性を活かしつつ地域の方々と課題に取り組むことで、Win-Winな状況を生み出し続けることができる地つなを目指している。そのため地域や社会が直面している課題を、大学と一丸となって解決する枠組みを構築できるような計画を立てている。

本学において、地域つながるプロジェクトは、地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた大切な学びの場であり、本学の有する「総合知」を地域のために活かす「種」の一つでもある。今後も、この「種」を育て、学生や地域が豊潤になるように努めていきたい。それが、地域の中核的拠点大学として果たすべき使命と考えている。

地域と進める人材育成

—鶴岡タウンキャンパス、25年目へ—

坂井明子

慶應義塾大学

連携コーディネーター(URA)

1 慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパスの概要

鶴岡タウンキャンパスは山形県および庄内地域の市町村との連携のもと、慶應義塾が首都圏以外の地方都市に初めて開設したキャンパスであり、キャンパス設置と運営自体が地域と大学との連携プロジェクトである。地域の発展に不可欠な人材育成と産業振興をはかるため、知的基盤となる高等教育機関を切望していた地域と、先端的で連携的、学部横断的な研究重点型のキャンパスを既存のキャンパスの外に新たに構想していた本学の思いが一致し、2001年に鶴岡市に開設している。

中核機関である慶應義塾大学先端生命科学研究所(慶

應先端研)は、ITと生命科学を融合させた「統合システムバイオロジー」のパイオニアとして、代謝物質の網羅的な解析を行うメタボローム解析の中核技術を生み、世界最大規模の同解析機器を有している。現在、慶應先端研には研究・事務・技術スタッフ約150人が在籍し、湘南藤沢キャンパス(SFC)からの学生が鶴岡に滞在してバイオを学んでいるほか、夏休みを中心に慶應義塾の一貫教育校や学部の合宿、関連する企業や研究機関の研究プログラムなどが盛んに行われている。

慶應先端研の開設を起点として鶴岡市が整備を進めてきた鶴岡サイエンスパークには、慶應・鶴岡から生まれた



桜の名所でもある鶴岡公園内に立地するキャンパスセンター



慶應義塾先端生命科学研究所バイオラボ棟(左端)を起点に展開されてきた鶴岡サイエンスパーク全景

スタートアップ、理化学研究所、国立がん研究センター、山形大学、鶴岡工業高等専門学校など研究・教育機関・企業23機関が集積し、600人近くが従事している。2018年にはエリア内にショウナイホテル・スイデンテラスと子供教育施設キッズドームソライが開業し、研究集積にとどまらない地方創生モデルとして注目されるようになっていく。

2 一核となる人材育成プログラムの展開

地域との連携のもと、鶴岡タウンキャンパスではさまざまな人材育成の取り組みを行っている。

●湘南藤沢キャンパス(SFC)学生向け「バイオキャンプ」
SFCの環境情報学部・総合政策学部の学生が学期単位で鶴岡に滞在し、最先端の研究施設でバイオ実習に集中的に取り組む「バイオキャンプ」を実施している。大学院生向けには通年の「先端生命科学プログラム」がある。学生はキャンパス内の研修棟に宿泊し、共同生活を送る。鶴岡で学ぶ学生には、鶴岡市長を代表講師とする



慶應先端研で研究活動を行う地元高校生



「高校生バイオサミットin 鶴岡」の様子

「山形文化論」が正式履修単位講座として開講されており、地域の歴史と文化を学ぶ貴重な機会となっている。

●一貫教育校生向け「慶應サマーバイオカレッジ」
夏には慶應義塾の内部高校生向けにバイオの体験合宿を行っている。この合宿参加をきっかけに、SFCに進学し、鶴岡にバイオを学びに来る流れが出来ている。

●地元高校生向け「高校生研究助手」「特別研究生」
キャンパスに隣接する山形県立鶴岡中央高等学校の生徒が、放課後に研究所の研究補助業務に従事する「高校生研究助手」制度を2009年から実施し、2011年からは将来博士号を取得して研究者を目指す高校生を対象

に「特別研究生」制度を行っている。これまで鶴岡市・酒田市の8つの高校・高専が参加し、毎年約30人の高校生が研究所で活動し、累計370人以上となっている。

●全国の高校生向け「高校生バイオサミットin鶴岡」

全国の高校生を対象に、生命科学の研究発表コンテストを2011年に独自に立ち上げ、山形県・鶴岡市と実行委員会を組織し、毎年開催している。生命科学のさまざまな分野の若手研究者が審査員をつとめ、学生も運営に関わる。全国の高校生が鶴岡で切磋琢磨し、仲間に出会う場となっており、魅力的な研究・ビジネス拠点としてのPR・人材呼び込みにつながっている。その他の催事を含め、鶴岡での教育催事の累計参加者は3500人を超えている。

●大企業社員向け「革新的人材育成プロジェクト」

慶應先端研と包括連携協定を結んだ企業から社員を受け入れ、通常の社業から離れて、大学・地域・サイエンスパークをフィールドに自分のテーマで活動するプログラムを行っている。各人はスタートアップや地域と協働し、多様なネットワーキングを進めており、大学の地域連携・社会連携において大きな役割を果たしている。2018年から始まり、損保ジャパン、第一生命ホールディング

ス、明治安田生命、BIPROGY、SMBC日興証券、三井住友信託銀行、資生堂、博報堂DYホールディングスの計8社から延べ16人が参加している。

3—スタートアップの誕生と人材

慶應先端研からは研究成果をベースにしたバイオスタートアップ8社と街づくり会社1社が誕生し、そのすべてに本学の教員・学生が中心に関わっている。メタボローム解析の中核技術を生んだ曾我教授と富田所長(当時)がメタボローム解析を事業化したヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)は庄内地域で唯一の上場企業となっている。学生として鶴岡でバイオ研究に取り組んでいた関山氏、菅原氏が創業したSpider(スパイバー)(株)は、人工タンパク質素材の量産に世界で初めて成功し、サイエンスパークに本社棟を構え、循環型社会の実現を目指して構造タンパク質素材「Brewed Protein(ブリュード・プロテイン)TM」の開発に取り組んでいる。日本で数少ないユニコーン企業に成長し、社員は約300人となり、魅力的な事業価値が国内外から人材と投資

を引き寄せている。

唾液検査でがんの早期発見を目指す(株)サリバテック、便に含まれる「腸内細菌叢」等の情報を独自の最先端技術で解析する(株)メタジェン、AI・ロボティクス・進化的分子工学を活用して創薬プラットフォーム開発を進める(株)MOLCURE (モルキュア)、メタボローム解析機器の高感度化を図るインセムズテクノロジーズ(株)、納豆菌を原料とした納豆菌粉の製造と二次加工食品の開発を行うフェルメクテス(株)などの企業が生まれているほか、「地方の希望であれ」を掲げる街づくり会社(株)SHONAIによるショウナイホテルスイデンテラス、キッズドームソライがパーク内に立地し、最先端のサイエンスエリアと魅力的な滞在施設との相乗効果が生まれている。

4 地域との実践的な共同研究事例

① 市民と進めるコミュニティヘルス「からだ館」

地域医療機関や行政と大学が連携して、地域住民のニーズに応える地域協働のプロジェクトとして、キャンパスセンターの致道ライブラリー内に「からだ館がん情報

ステーション」を2007年に開設した。地域住民の健康レベルとQOL向上を目指し、がん疾患や治療法、術後の生活サポート情報提供、患者や家族などの同じ悩みを持つ人々の出会いの場の提供などを行っている。2014年からは、がんに限らず、健康に関する総合的な情報ステーションとなっている。

② 「鶴岡みらい健康調査」(鶴岡メタボロームコホート研究)

鶴岡市民の健康増進と疾病予防を目指し、2012年から「鶴岡みらい健康調査(鶴岡メタボロームコホート研究)」研究プロジェクトを行っている。鶴岡市民約1万人の協力を得て、健康状態を長期間調査し、予防・健康長寿に資する新しい知見の創出と成果の住民への還元を行う。

③ 大学の技術を活用した地元企業との商品開発

山形県内企業との連携として、2012年より山形県バイオクラスター形成促進事業の枠組みの中で、慶應先端研のメタボローム解析技術や研究成果を活用した地元企業の商品開発を行っている。特に県内の農林水産物を対象とした食品製造・加工産業の高度化に貢献しており、

県内企業との共同研究は累計100件以上となっている。

5—教育フィールドとしての連携・活用事例

●全学的な活用と学術起点の対流促進

2009年から本学の学生を対象とした「庄内セミナー」（慶應義塾大学教養研究センター主催）を開催し、慶應先端研の生命科学研究、庄内地域の自然と歴史、山伏修行体験などを通して多角的に「生命」について考える場としている。全国の高校生向けの「SFC未来構想キャンプ」、薬学部と慶應先端研の大学院生を主対象としたリトリート合同合宿、幼稚園や横浜初等部のサマーキャンプ、殿町タウンキャンパスによる「ジュニアドクター」（首都圏の小中学生）夏合宿などが鶴岡で行われ、鶴岡タウンキャンパスが教育フィールドとしてフル活用されている。生命科学分野を中心とする国内外の学会、シンポジウムも本学教員を実行委員として盛んに開催されており、地域の豊かな食文化や観光資源などを効果的に織り交ぜ、学術と地域の魅力を融合させた対流促進につなげている。

●鶴岡サイエンスパークまつり

総合的な地域連携の枠組みとして2023年から「鶴岡サイエンスパークまつり」を開催している。研究施設を開放し、慶應先端研の研究や鶴岡サイエンスパークの企業活動を一挙に紹介している。2000人規模の来場となっており、地域の子供達が体験などを通してサイエンスに直接触れ、研究者も社会的な役割を認識する機会となっている。（一社）鶴岡サイエンスパーク、鶴岡商工会議所、鶴岡市など27機関と実行委員会を組織し、準備・運営を地域と一体となって取り組んでおり、年に1回の

鶴岡サイエンスパークまつり周知フライヤー

開催を重ねていくことで、継続的な地域連携の仕組みと
なることが期待されている。

6-1 土壌としてのタウンキャンパス

山形県、鶴岡市と慶應義塾の3者連携は今年、25年目に入る。2023年4月には慶應先端研で「バイオキャンパス」1期生として学生時代から研究に打ち込んだ荒川和晴氏が二代目の所長に就任した。人材育成プログラムや教育催事をきっかけに鶴岡に集った世代がスタートアップの創業者や中心メンバーとして活躍している。先述の地元高校生向け制度の開始から10年以上が経過し、博士号を取得して慶應先端研で研究者の道を歩み始めたメンバーも出てきている。彼らが世話人となって2024年12月末に同制度のOBORG会が初めて鶴岡サイエンスパークで開かれ、次の主役世代のつながりが彼ら自身によって育まれている。「アカデミック・ベンチャー」として慶應先端研が地域に根を下ろして四半世紀、世界的な研究拠点の形成と人材育成の取り組みを両輪で進めてきた。地域からの切れ目のない長期的な財政支援が、優れた研究と人材育成に

不可欠な長期間の取り組みを可能にした。初代所長の富田勝氏が主導し醸成してきた「失敗を恐れず挑戦するマインド」が受け継がれ、鶴岡で学び育った人材が再び鶴岡に集まり、最先端の研究・事業に挑むサイクルが生まれている。独創的な研究や事業に打ち込む魅力的な人物が新たな人材を惹きつけ、次の展開が自発的に起こっていく好循環が生まれている。

大学が核となりながら、大学だけでは生み出せない成果や価値を生んでいく場、それが本学のタウンキャンパスである。あらゆる社会活動の基盤となる人材育成を、地域をパートナーに、地域を環境そのものとして展開している。首都圏にほとんどのキャンパスが存在する本学にとって、自然・文化・歴史・食が豊かな鶴岡タウンキャンパスは、研究・教育の環境として唯一無二である。鶴岡には藩校時代から個性伸長の教育風土と、出羽三山に代表される精神文化があり、独立自尊の精神で前人未踏の領域に挑戦し、社会の先導者たらんとする慶應義塾の教育理念と深く共鳴していることも特筆すべきことである。この豊かな土壌で、社会を担っていく人材の育成をこれからも共に進めていきたい。

三者連携による

『陸前高田グローバルキャンパス』

松山 真

立教大学コミュニティ福祉学部
特別専任教授

はじめに

立教大学は、2003（平成15）年から岩手県陸前高田市^{おいで}生出地区において学生たちが民泊を含む林業・炭焼き体験を重ねることで、地域交流を深めてきた。2011（平成23）年に発生した東日本大震災により、大学は陸前高田市を重点支援地域に指定し、以後多くの復興支援・交流プログラムを実施してきた。2015（平成27）年には、学院創立150年に向けた『RIKKYO VISION2024』を策定し、『陸前高田サテライト』の開設をアクションプランの一つとした。翌2016（平成28）年には陸前高田市・岩手大学と三者による『地域創

生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携協定』を締結し、2017（平成29）年、陸前高田市の協力のもと岩手大学・立教大学が共同運営する交流活動拠点『陸前高田グローバルキャンパス』を開設した〔写真1〕。廃校となった中学校を市が改修し、両大学が管理運営にあたるという他に類をみない形式であった。そして、市



〔写真1〕陸前高田グローバルキャンパス

民の交流のみならず、全国から陸前高田を訪れる研究者や大学生が利用可能な施設とした。実際の管理運営を地元NPOに委託することにより地元団体を育てる役割も担った。

こうして研究者・学生の交流活動拠点ができたことにより、大学のない街をさまざまな大学の学生・教職員が歩くことになった。

COVID-19の影響により利用者は一時的に激減したが、開設から3年間で約1万8500人の利用者があった。

1 陸前高田グローバルキャンパスが果たした役割

『陸前高田グローバルキャンパス』は、元職員室を改修した誰でも使える広いラウンジ、震災前の陸前高田中心街を再現した市街地模型（8m×8m）の常設展示室、ホールやワークショップルームを含む10部屋のレンタルスペースなどからなる大型の施設である。主に大学・大

生の研修なども行われており、広く開かれた施設としての役割を果たしている。

『陸前高田グローバルキャンパス』が主催するプログラムとして、初期には「大学シンポジウム」「陸前高田コミュニティ大学」「防災大学」など講演会形式が多かったが、徐々に市民とともに活動するプログラムへと変化してきた。若い人の力を借りたいという地元のニーズと、何か支援をしたい学生をマッチングする「陸前高田イタリアトコロ大学」、地元の案内人と学生がさまざまな場所を訪れて陸前高田の魅力をアピールするポスターを作製する「気仙・辺辺あたりほどりの春を探して」、陸前高田をテーマに研究している研究者や地元の方々が研究内容や話題を発表し情報をシェアする「イタリアトコロ研究会」などを開催してきた。

本学単独のプログラムとしては、地元小学生を対象とした「バレーボール教室」、中学生を対象とした「野球教室」をはじめ、学びと地元の方々との交流を図る「陸前高田交流ツアー」、「新入職員研修」などを実施している。さらには、陸前高田を訪れる学生を増やすため、交通費・宿泊費の一部を補助している。組織的にはこれらを統括

する部門として「陸前高田サテライト」を設置している。

2—深化する地域連携・強固になる大学間連携

多くの研究者・学生・市民の交流拠点として機能してきた『陸前高田グローバルキャンパス』であるが、市民が利用できる施設が再建されてきたことなどの理由から、設立当初の目的は達成したと判断し、ハードとしての施設は2024（令和6）年度末をもって閉鎖することになった。しかし、この8年間の三者連携による共同事業運営によって培われた信頼関係により新たなステージへと発展することになった。両大学が陸前高田をフィールドとした地域探索型の正課授業を新たに設け、さらにその授業を合同授業として実施することになったのである。陸前高田市社会福祉協議会の全面的協力を得て、市内の特定地区について深く学び、実際に地区を歩き、住民の方々の語らいの中から震災を含めた生活の変化や地区の魅力と課題などを把握した上で、学生なりの解決策を考察するという内容である。両大学10名ずつの履修定員とし、担当教員4名によって運営される。

2024（令和6）年度に、3泊4日のプレプログラムを実施し、2025（令和7）年度からは、両大学とも正課として合同授業を実施する体制を整え、8月に4泊5日の集中講義として実施する予定で準備を進めている。

3—学びの深化

両大学学生からなるグループで大半の時間を共に過ごすことで凝集性を高め、学びが促進されるよう計画した。その凝集性は地区に入って住民と交流する際に促進剤となり、生活体験の効果も相まって生活への理解が深化することが期待される。被災地としての陸前高田のみならず、歴史・文化・風土・慣習などを地区を歩き、家にも上げてもらって直接的に深く学ぶ機会は、短期的な学びにとどまらず、学生の人生の中で大きなインパクトとして残り続けるはずである。

4—地域連携活動による交流の深化

震災により壊滅的被害を受けた陸前高田市街地は大規

模なかさ上げが行われ、山が削られ住宅街となり、環境は元の姿が分からないほど変化している。しかし真に変化したのは人々の生活と生活スタイルである。人口2万人弱の小規模自治体として少子高齢化は加速的に進み、他の地方自治体と同様な生活課題を抱えている。かつての密な人間関係によって形成されていた豊かなソーシャルキャピタルも失われている。そのような状況のなか、フィールドとして設定された数百人規模の地区を、学生たちは5日間歩き、招かれるまま家に上がり話を聴くというスタイルで、より地域に密着した形で生活を把握することが可能になる「写真2」。社会福祉協議会が進める地域ニーズの把握に貢献しながら、地域づくりにいかに資することができるかが大きな課題であるが、両大学がこれまで培ってきた地域との信頼関係を土台として、今後長年にわたり正課授業として実施することで、学生たちの若い発想と力を陸前高田に注ぐことができると期待している。

本学単独としては、2025（令和7）年4月に、陸前高田中心街に新たな拠点『立教大学・陸前高田サテライト』を開所することになっている。また、引き続き多く

の学生・教職員が陸前高田を訪れ活動するために、交通費・宿泊費補助を継続するとともに、市中心街に活動拠点が設けられることで、地域住民の方々との交流も促進されると期待している。



[写真2] 地区を歩き住民から当時の写真を見ながら被災状況を聴く学生たち

地域と共につくる 実践知を育む学びの場

高柳直弥

大正大学地域創生学部
准教授・学長補佐

1 地域に根ざした教育改革と すがもオールキャンパス構想

大正大学では2026年に創立100周年を迎えるにあたり、地域に根ざし、東京・巣鴨の街を基盤とした地学協働を目指す「すがもオールキャンパス構想」や、新しい価値創造ができる人材の育成を目指す「アントレプレナーシップの養成」などの大学教育改革を進めてきた。なかでも、産学官民一体となって地域課題の解決や、新しい価値の創造といった挑戦ができる場づくりを本学が進める上で欠かせないものとなってきたのが、2018

年に発表された「すがもオールキャンパス構想」である。

この構想は、巣鴨駅から大正大学まで続く約2kmの巣鴨3商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指すものである。この構想のもと、2021年には「すがも街なかキャンパス」が誕生した。実践的な学修の場として、本学との連携自治体の特産物を中心的に取り扱い、学生が販売などの活動を通じて地域活性化について実践的に学べる場ともなっているアンテナショップ「ガモールマルシェ」、学生主体で地域課題の解決を念頭に運営される店舗「ガモール堂」、サテライト教室「すがも街なか教室」など、本学のアントレプレナーシップ育成教育プログラムを展開する場も整備されている【図1】。

2 すがもオールキャンパス構想のもとでの 新たな学び

この構想のもとで展開されてきた活動の1つに、2020年から始動している「すがもプロジェクト」をあげ



【図1】すがも街なかキャンパスマップ

テーマ名	活動概要
歩こう巣鴨	巣鴨地藏通り商店街や庚申塚商栄会などの巣鴨地域を学生が歩く仕掛けをつくり巣鴨地域のにぎわいをつくる
学食 in 巣鴨	昼食時に学生が巣鴨の町に行きやすくするために特別メニューを作ってもらうなど飲食店と協力する
祈りのまち巣鴨	鴨台観音堂(さざえ堂)を中心に仏教や祈りを通じたまちづくりを実現する
南門活用計画	大正大学・南門広場で様々なイベントや空間デザインなどを仕掛け、西巣鴨地域の憩いの場として活用する
キャンパス農園	キャンパス内の空きスペースを農園として活用し農作物を育て収穫物をシェアするなどで世代間交流を図る
東北復興活動	大正大学が東日本大震災直後以降継続している東北復興活動を企画・実施するとともに東北の現状や学生の活動を東京・巣鴨に伝える
メディア	すがもプロジェクトなどの学生の地域活動や巣鴨の魅力を学内外に発信し大正大学の魅力を広報する

「すがもプロジェクト」という挑戦」をもとに筆者作成※

[表1]2020年度のすがもプロジェクトの概要

ることができる。このプロジェクトは全学共通科目として設定され、その科目を受講する学生と担当教職員が協働して企画・実践する活動であり、初年度は「表1」にあるように7つのテーマに沿って展開された。これらは大正大学が従来から担ってきた地域活動を継承するものも、新たに創設されたものもある。

いずれのテーマも、すがもオールキャンパス構想のもと、学生が主体的に巣鴨のまちに飛び出して、地域の方々と交流したり、地域の方々同士の交流を促進することを目的に展開された。始動初年度はコロナ禍のなかでの活動であったが、それらを乗り越え、現在も継続して取り組まれているテーマもある。学外で評価される動きも出てきており、例えば2024年2月20日に開催された「にっぽんの宝物JAPANGランプリ2023-2024」の新領域部門において、2023年度のすがもプロジェクトの1つとして展開されてきたキャンパス農園班の「大正大学キャンパス農園ツアー」が、特別賞「ローカルコミュニケーション賞」を受賞している。

また、2021年に開催した巣鴨の商店街を舞台にしたAR謎解きイベント「2026スガモ消滅」や202

2年に開催したAI謎解きイベント「2026スガモ爆発」など、学生と企業、地域が連携して巣鴨の商店街の活性化を目指す取り組みも、すがもオールキャンパス構想のもと展開されてきたプロジェクトである。プロジェクトでは学生は商店街に出て商店主や地域の方々との交流を重ねつつ、イベントの企画や制作だけではなく、地域や行政の方々に向けたプレゼンテーションなども実施してきた。結果的に2021年の「2026スガモ消滅」は1カ月で6324万円の経済効果を生み出したともされている。すがもオールキャンパス構想のもと、学生は地域から学び、地域は学生により活性化するという好循環を創出する事例の1つとなったと言える。その他にも、「すがも街なかキャンパス」の施設の1つである「ガモール志學亭」で開催された、本学の学生が代表を務める学生団体による、ろう者と聴者が気軽に触れ合えるイベント「手話カフェ」の事例も、すがもオールキャンパス構想の実質化を土台としている事例の1つと言える。

3 地域創生学科の実践と すがもオールキャンパス構想

すがもオールキャンパス構想の実質化は、本学が2016年に開設した地域創生学部地域創生学科の教育の発展にもつながっている。本学科では大学が全国各地の地方法自治体と結んできた連携協定をもとに、地域を学びのフィールドとする地域実習という必修科目をつくり、地域に根差した教育の展開における中核として位置づけている。地域実習は約2カ月にわたって実施され、学生は地域の方々との交流をおとして、地域の課題を見極める洞察力や、課題解決のための方策の企画力や実行力を身につけていく。学生は地域から学び、地域は学生により活性化するという好循環を創出していく上でも、非常に重要な科目となってきた。

2021年からは地域を学びの場とする本学科の教育を発展させていくものとして、地域課題解決実践論という科目を展開している。この科目では、地域実習での出会いや縁、気付きをもとにした実践が、地域実習期間外においても展開できることを想定したものとなっており、

1年間を通していくつかのプロジェクトに分かれて展開されている。例えば、豊島区とのつながりを生かして区内の中小規模公園の活性化に取り組むプロジェクトや、学生が地域実習や交流イベント、調査などをきっかけとして関係性ができた地域などを紹介するラジオ番組を作成し、ポッドキャストで配信するといったプロジェクトなどが、これまでも実施されてきている。筆者が担当しているガモール堂運営プロジェクトも、こうした経緯で生まれたものの一つである。

ガモール堂は、地域創生学科の学生が、新たに店舗を自分たちで企画して開業し、自分たちの手で運営・発展させていくプロジェクトから誕生した店舗であり、「すがも街なかキャンパス」の施設の1つとして活動している。店舗開業当初から「声に出る『良いまちすがも』を創る」を理念として活動しており、その中でもSDGsを実践する店舗があるという意味で、人々がすがも地域を「良いまち」であると感じるようになることに貢献しようとするのが、大きな特徴となってきた。その具体的な活動の1つが、店舗として近隣の卸売市場においてメニューの食材を仕入れる際に、市場で発生している食品

廃棄や、地域実習先で関係性ができた農家で規格外のため廃棄することになる果物や野菜に注目し、それらをスムージーや温かい飲みものとして提供するといったものがある。こうした「地域の食品廃棄の削減に貢献する」という活動は、近隣の小学校からも注目されるようになった。プロジェクト参加学生を講師として、地域の食品廃棄の発生要因や削減策についてのレクチャーや、小学生と一緒にガモール堂での食品廃棄の新たな削減策を企画するといった活動も展開されている。また、近隣の高校生と合同で、地域の食品廃棄の削減に貢献する新しい商品を企画する活動も展開している。商店街の店舗を拠点とした活動である一方で、商店街に店を構える店主だけではなく、そこを利用する地域住民や子どもたち、高校生、市場の人々なども交流することによって、活動そのものや学びのあり方が発展してきているのである。

4 「4つの人となる」ための10の力の育成にむけて

このように、すがもオールキャンパス構想の実質化によって、産学官民一体となった地域課題の解決や、新しい



〔図2〕「4つの人となる」ための10の力

価値の創造といった挑戦が、さまざまな学びのかたちで本学において展開されるようになってきている。これらの学びが、本学が2024年に建学の理念と教育ビジョンを中心に据える形で示した、現代社会に求められる学力「『4つの人となる』ための10の力」〔図2〕を、どのように身につける機会となっているのかについても検討していく必要があるだろう。

例えば、ガモール堂運営プロジェクトの場合、多様性

を尊重する力や、新たな価値を創造する力、他者と対話し、協働する力を身につける機会となっている。前述のように、店舗運営に関連して、地域のさまざまな立場の人々との関わりが生じており、その中で相手の立場を尊重しつつ、商品やイベントなど、店舗としての新しい価値創造が行われていると言えるためである。また、ここまで紹介してきた各種の学びは、地域や行政の方々に向けたプレゼンテーションなどを実施することも多い。これらは自らの主張を吟味し、ふりかえる力を身につける機会となっているということができよう。各学科での専門的な学びや各種共通教育科目との接続のあり方を考えていく上でも、これらの学びについての学修成果の可視化も進めていく必要があると考えている。

〈参考資料〉

※ 齋藤知明（2021）「『すかもプロジェクト』という挑戦」大正大学地域構想研究所研究レポート（URL）：https://chikouken.org/report/report_cal04/11633/ 2025年1月15日閲覧

副専攻「地域連携・地域貢献」を通じた大学と地域の共創

—早稲田大学の地域連携・地域貢献と教育モデルの構築—

加藤 基樹

早稲田大学グローバル
エデュケーションセンター准教授

はじめに

早稲田大学では、2024年度から副専攻「地域連携・地域貢献」を新設した。地域連携に類する副専攻は大阪公立大学、横浜国立大学など少数見られるが、副専攻の名称として「地域貢献」にまで踏み込んだものは他に例がない。そこで本稿では、この副専攻の設立の背景・目的、カリキュラムの特徴、基本方針などについて述べることにする。

1 副専攻設立の背景と目的

大学の役割は、もともと研究と教育とされてきたが、近年では、ここに貢献の役割が加わっており^{*1}、多くの大学では、地域社会と連携することで、地域貢献を実践している。

早稲田大学における貢献の役割については、創立者の大隈重信までさかのぼることができる。大隈は、1913（大正2）年「建学の精神」として、①学問の独立、②学問の活用、③模範国民の造就^{ぞうしゅう}の3点を宣言した。このうち「模範国民の造就」を今風に解釈すれば、「グローバルとローカルに貢献する人材を育成すること」と解される。

これを踏まえて、以後早稲田大学では、グローバルだけでなく、地域に貢献する人材育成にも力を入れてきたが、これを具体化するために2018年度より「新思考入試（地域連携型）」を開始した。

これは卒業後に地域に貢献する人材を募集して育成する入学試験の方式であり、募集要項によれば、「地域が抱える課題の解決や地域の発展に向けて、グローバルな視

野を持ちつつ、自ら主体的に学び（「地域探究」）、社会的・文化的・学術的に貢献（「地域貢献」）する意欲のある人材を育成・輩出することを目的」とするものである。

この入試は、学部ごとに入学試験を実施している本学において、初めての学部共通型の入試であった。具体的には、商学部・文学部・文化構想学部・人間科学部・スポーツ科学部の5学部（翌年度より法学部が参加して6学部）で実施され、書類選考、論理的思考力を問う総合試験（筆記）、大学入学共通テストが課される。

そして、この入試の合格者が入学するタイミンクに合わせる形で、地域連携学や地域連携演習などの科目と、これらのカリキュラムとして、実践型教育プログラム（地域連携実践コース）を新設した。実践型教育プログラムは、座学と体験・実践を合わせて履修したものを修了認定するもので、当時すでに、ビジネス・クリエーションキャリアデザインコースがあったが、ここに地域連携実践コースが加わることとなったものである。

こうして学内でも地域連携・地域貢献を学ぶ環境が醸成されていき、2024年度から「新思考入試」が「地域探究・貢献入試」と改称したと合わせて、副専攻

「地域連携・地域貢献」を新設するに至った。

副専攻とは、学生が、自分が所属する学部や学科の「主専攻」に加えて、特定のテーマや分野の学問を体系的に学び、それを大学が公式に認定する制度である。東京都内では、4年制大学全128大学のうち49大学（38・3パーセント）の公式ウェブサイトで、副専攻制度があることが示されており^{※2}、制度を設置するかしないかは別として、一般的に知られる制度であると考えてよいだろう。早稲田大学でもそれまで学術的副専攻9、学際的副専攻14の計23専攻があったが、ここに24番目として設置されたものである。

このように、早稲田大学は、従来から地域連携・地域貢献の実践に積極的に取り組んでおり、この副専攻の設置は、その延長線上にある大きな挑戦であるが、この背景には、広い意味での地域社会側からの強い期待もある。多くの自治体が少子高齢化や人口減少などに伴うさまざまな問題に直面しており、大学との連携を通じてこれらの課題に取り組む、解決したいという地域側の思いに対する大学の対応であるとも言えるだろう。

2—カリキュラムの特徴

副専攻「地域連携・地域貢献」は、地域社会との連携と地域への貢献のための体系的な学びを認定するもので、学際的なアプローチを取り入れながら、学生が地域の課題を理解し、さらに、地域の諸課題に対する解決策を提案する能力を養うものである。学生は、この副専攻の修了を目指す過程で、地域社会の多様なステークホルダーと円滑な対話を行いながら、共通の目標に向けて協働し、これによって、地域連携・地域貢献のためのより豊かなスキル向上が可能になる。そしてこれは、単に、副専攻を新たに設置したということにとどまらず、新たな協働のモデルとして、学生・大学・地域社会が一体となって新たな価値を創造し、社会全体の発展に寄与することを目指すものである^{※3}。

そのために、基礎領域、コア領域、関連領域、実践領域の4つの領域から履修して、学生が地域課題に多角的にアプローチできるカリキュラムの構造とした。

①基礎領域（2単位以上）

「リーダーシップ」や「体験の言語化」など、地域との

協力関係を築くための人間的力を養う科目で、「人間的力量ファンダメンタル」を必修とする。

②コア領域（6単位以上）

「地域連携学」や「地域資源活用論」など、地域社会との連携に関する専門的な学びで、「地域連携学1・2」を必修とする

③関連領域（2単位以上）

地域における社会問題や貢献など地域課題を、包括的に理解するための多様な学びが用意されている

④実践領域（2単位以上）

地域のニーズや課題の把握、それに対する具体的な取り組みを行うための実践的なスキルを習得するために、実習科目や、地域連携ワークショップ、スタディツアーなど本学の課外活動を通じて、現場での学びを深める。

これらの4領域から計16単位を履修、申請することで副専攻の修了を認定されるが、ここでの領域の設定について2つの特徴を挙げておく。1つは、人間的力量科目を基礎領域として位置づけたことである。本学において、

②のコア領域にあたる地域連携科目群は、全学共通科目

としてグローバルエデュケーションセンター（GEC）

に設置され、①の基礎領域にあたる人間的力量科目の一分野と位置づけられているため、さかのぼって、人間的力量科目群を基礎領域として設定したものである。

もう1つは、④の実践領域を設定し、さらにここにおいて大学指定の課外活動も対象として認めたことである。地域連携・地域貢献は実践が重要ということで、これを必須としているが、ここで正課の授業だけでなく、本学が実施する「地域連携ワークショップ」「地域連携スタディツアー」などの課外活動が対象となっている。卒業単位に算入されないものの正課外の活動が「単位相当」として対象となるのも、ほかの副専攻には見られない特徴である。

3 副専攻の基本方針^{※4}

副専攻「地域連携・地域貢献」には、本学が地域貢献の役割を果たすものとしての「地域と大学の共創」を目指す理念が反映されている。これは単に地域社会と大学をつなぐだけでなく、地域、学生、大学が一体となり、新しい価値を創造することを目指すものであり、このような取り組みは、学生にとって学びの深化を促すだけな

く、地域社会にとっても持続可能な発展のモデルとなることが期待されるものである。

そして、このカリキュラムの基本方針は、①地域連携・地域貢献を実践するには、地域に関する学びと、専門分野の学びの両方が必要である、②地域連携・地域貢献は実践を伴う、という大きく2つの考えに基づいて設計された。

①については、「地方創生を担い支える人材の育成」^{※5}において、地方創生人材には、地域の観点にかかわる能力と、専門分野の観点に関わる能力の2つが求められていると同様の考え方によっている。一般に大学において、学生はそれぞれ学部学科に所属して、自分の専門・専攻分野を学んでいるが、その専門分野を生かしつつ地域に関わり、地域連携人材として、地域に関わることは非常に効率的であり、生産的であると考えられる。そして、この副専攻では、地域に関する学びの部分を副専攻のコア科目と関連科目で受け持つということである。

地域の名称を冠した学部学科を持つ四年制大学は全国に20大学あるが^{※6}、これらにおいても、おおむねこの考え方が採用されていると考えられる。すなわち、これらの地域系の学部学科であっても、地域に関する学びだ

けでなく、関連する分野を合わせて学ぶことで、地域連携人材を養成するようなカリキュラムをもっていると考えてよい。たとえば、追手門学院大学地域創造学部では、4つのコースで食農マネジメントや観光など、また、奈良県立大学地域創造学部では都市文化、地域経済など4つのコモンズが設定され、それぞれ、地域に関する学びだけでなく、関連分野についても学ぶカリキュラム構造になっている。

したがって、本学の副専攻「地域連携・地域貢献」のシステムは、地域系学部学科を持たない多くの大学に対して1つの示唆を与えるものとなることができる。すなわち、もちろん、地域系学部学科での地域に関する学びは大いに充実しているであろうが、地域系の学部学科を持たない多くの大学が、副専攻「地域連携・地域貢献」を設置することで、ほとんど全ての大学において、地域連携人材を育成するカリキュラムを持つことができるということである^{※7}。

②の実践については、疑問の余地はないだろう。学内の学びに加えて、実際に地域と関わり、地域で学ぶことはこの副専攻にとって不可欠な要素であった。そして

この学内での学びと地域における実践の往還こそが、学生が地域に貢献する人材として成長するための肝になると考えられるのであり、本学において初めて、実践を必須とする副専攻が誕生することとなったのである。

ただし、ここで大きな問題が生じた。それは地域連携・地域貢献を実践する授業科目が少なく、実習科目は講義科目などと比べてはるかに履修定員が少ないため、この副専攻を修了する候補者がかなり限られてしまうということである。ゼミナールなどで地域連携を実践する大学教員は少なくないが、本学において、科目としてのこの副専攻の実践領域となりうる科目は6科目(12単位)^{※8}にすぎなかった。

そこで、本学主催の課外活動である「地域連携ワークショップ」「地域連携スタディツアー」などを、卒業単位に算入されない「単位相当」として、実践領域の指定科目としたのである。

地域連携ワークショップは、毎年、夏休みと春休みにそれぞれ3、4カ所で実施されて、それぞれ10名から10数名の学生が参加する。現地3泊4日程度のフィールドワークを挟んで、前後1カ月程度で濃密なグループワークを行う。

フィールドワークでは、テーマに応じて、市町村長や自治体職員、観光事業者、地域おこし協力隊などから聞き取り調査を実施する。そして、フィールドワークでの成果を踏まえて、さらに提案を具体化させて、中間報告会、最終報告会にて提案のプレゼンテーションを行う。

プレゼンテーションの出来不出来はともかく、その学びと経験によって、ほとんどすべての参加学生が一定の達成感をもって、その後の大学生活に戻っていくこととなるが、参加学生がそれぞれの地域を再訪したり、時には提案の実現のために活動が続いたりすることもある。このように地域と学生、大学によって共創が実現するのに地域連携ワークショップは大いに機能しているといえる。

おわりに

この副専攻という実践的な教育プログラムは、学生が自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に行動する力を育むと同時に、地域社会との共創を目指すものである。これらの取り組みを通じて、地域社会と大学の間に関係が醸成され、持続可能な連携の基盤が形成され

つつあることが明らかになってきている。

今後、早稲田大学はこれらの取り組みをさらに拡充するとともに、他大学や国際的なパートナーとの協力を深化させることで、地域連携・地域貢献のモデルを発展させていくことを目指している。このような取り組みを通じて、地域と大学が共に成長し、新たな価値を創造するための持続可能な仕組みが構築されることが期待される。

〈注釈〉

- ※1 2006年改正教育基本法第7条など参照。
- ※2 2024年12月筆者調べ。
- ※3 <https://www.waseda.jp/inst/vision150/news/74322467>が、この原文は筆者が作成したものである。
- ※4 同副専攻の設置申請者であり、現在は代表コーディネーターでもある筆者の私見であるが、設置に関して大学の承認を受けているので、大学の方針と大きく異なることはないと考えられる。
- ※5 内閣府経済社会総合研究所(2016)「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
- ※6 2024年12月現在、筆者調べ。
- ※7 ただし、そこには、誰がその部分の教育(と研究)を担うか、また、実践領域の部分をもどくように設定するか、という課題がある。この点については、別稿に改めたい。
- ※8 2024年4月1日現在。

多様性のある社会を目指して

木島 葉子

学校法人実践女子学園理事長

「大変なところに行くね」。これは、母校の学校法人実践女子学園から、企業人の私を「理事」として迎え入れたい」という話が出た際、会社の仲間が気遣ってかけてくれた言葉だ。組織の風土や文化がまったく違う学校法人の運営に苦勞するのは承知の上だが、これにかかわる決断をしたことには理由がある。

私は、大学卒業後アフラック生命保険に入社したが、しばらくは与えられた仕事をこなすだけで、昇進も望んでいなかった。ところが、入社10年目、新規部署となるコールセンターの立ち上げに参画して視野が広がり、仕事の楽しさを実感。自分を変えるきっかけになった。その後キャリアを重ね、東日本大震災や社内システムの障害など、数々の危機発生時におけるお客様対応の陣頭指揮を執る機会にも恵まれ、常に「絶対にやり遂げる」という気持ちで邁進した。精通していない分野においては、その道の専門家の意見を踏まえながら自分で考え、判断することには充実感があり、新しい仕事仲間とのワ

クワクする出会いも楽しかった。

しかし、女性の役員や管理職の登用が進んでいたアフラックでも、取締役会のメンバーで女性には私だけ。取締役としての役割を果たすため、自分の考えを述べ、時に反対意見を伝えることはできて、いかんともしがたい居心地の悪さは感じていた。

そのころ、母校の大学を運営する学園から理事にならないかとお誘いを受けた。建学の精神に掲げられていた「女性が社会を変える、世界を変える」という、確固たる信念が込められた創立者、下田歌子の言葉に衝撃を受け、「女性がマイノリティー（少数派）にならないような社会に向け、学園で自分にできる何かがあるのではないか」という思いから、就任を決意。現在は理事長を務めている。

ここで、私の経験を踏まえて実現したいことを述べたい。働く女性の社会進出が言われて久しいが、現実には途上の中にある。2024年の日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中、

118位と最下位レベル。教育と健康は世界トップクラスなのに政治と経済では低迷し、特に、企業での女性管理職の比率が低いと感じている。

企業などでは女性管理職の比率を3割にする目標を立てている。本来は人口比率と同様の5割が望ましい。しかし、3割という割合は少数派が影響を持ち、組織の文化が変わるとされる「クリティカル・マス」と呼ばれ、「違う答え」が出せる分岐点となることから、理にかなっていると思う。ではその目標を達成するにはどうするべきか。私は、意思決定の場に参加できる女性の数を増やすことが急務と考えている。そのためにも女性の高等教育は重要で、女子大学にしかできないこと、やらなければならないことはたくさんある。

まず、人口減少で厳しい環境に置かれる女子大学の経営上の改革、特にガバナンス改革は断続的に行っていく必要がある。2025年4月に改正私学法の施行が予定されているが、本学

園では、従前から役員選任の透明性を高め、理事と評議員の兼任を減らすなど、先んじて対応してきた。また、2024年4月には、経営に対する外部からの視点を強化するため、外部・非常勤理事を3人から5人に増やし、経営上の多様化も実現した。

教育の面では、自立的に社会課題を解決できる女性の育成を目指している。学内における女性のみでの環境での学びだけでなく、企業や他大学などの連携による学び、海外と連携した学び、という選択肢を設け、時代の変化に即した改革を続けてきた。多様な価値観を持つ学生・生徒たちが、自由に意見を述べ、他者を尊重し、違う意見を認め合うような土壌を作り、共創する教育環境を整えたいと考えている。

「女性が社会を変える、世界を変える」という、学園が理想とする社会のあり様は道半ば。中学校・高校・大学の教育を通して、自分で決め、自ら進んで未来を切り開いていく。そんな人材を育てていきたい。

大学体育が描く未来図

大学体育は、1949年の学制改革による新制大学発足とともに教育課程に組み入れられた。その後1991年の大学設置基準大綱化による大規模な教養教育改革の中で、必修科目から選択科目へ移行が行われるなど、現在では各大学において様々な形態で行われるようになっている。

大学体育は単なる身体運動の指導にとどまらず、「人間形成」や「健康教育」、「スポーツ文化の理解と実践」といった観点からもその意義が見出されてきた。また、大学体育は学生の協働力やコミュニケーション力向上、運動習慣形成による健康的な生活習慣の基礎を築くための重要な教育機会とも捉えられる。

また近年では、小中学校での表現運動・ダンスの必修



化やオリンピックにおけるアーバンスポーツ種目の採用、オリンピック・eスポーツ・ゲームズ2025の開催決定など、従来よりもスポーツの領域は広がってきており、テクノロジーを活用したeスポーツなどは、大学体育の領域を広げ、STEAM教育の視点から体育を再構築する可能性を探ることもできるのかもしれない。加えて、中央教育審議会による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申（2018年）では、高等教育が目指すべき姿として「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」が掲げられており、大学教育の一環としての体育の役割や意義を再考する機会となったのではないだろうか。

本企画では、各大学の体育教育に関する実例を通じて、大学体育が持つ多面的な価値を再確認し、これからの大学体育の在り方について考察する機会としたい。



CONTENTS

身体のリベラルアーツ

―保健体育から身体知への挑戦―

吉田 美和子

上智大学基盤教育センター
身体知領域教授

必修科目としての

大学体育の授業変革の実践

川邊 保孝

東海大学スポーツ
プロモーションセンター准教授

「教育資源」としてのeスポーツの可能性を探る

―東京情報大学・共創ラボの挑戦―

圓岡 偉男

東京情報大学
総合情報学部長

大学スポーツイベントの可能性

佐藤 貴広

法政大学学生センター
多摩学生生活課員

身体のリベラルアーツ

―保健体育から身体知への挑戦―

吉田 美和子

上智大学基盤教育センター
身体知領域教授

はじめに

上智大学には、「身体のリベラルアーツ」という初年次教育がある。全学共通の必修科目、1単位、少人数制、実習主体の「身体を知り、身体で知る教養教育」である。2022年4月より開始したこの科目は、93年の歴史を持つ文学部保健体育研究室がその名称を変え、2021年7月に創設された基盤教育センター、「身体知領域」として新たにスタートを切った新カリキュラムである。そして今、大学4年間を通じて初年次の学びを継続し深められるよう、身体知領域の新たな高学年向け科目の開発

と実践が始まっている。本稿は、このユニークでありながらその実態がなかなか外部に知られなかった上智体育の、大学体育というよりは「身体」そのものを中核とする人間教育が生まれた経緯とその内容、そして今後の展望について簡単に紹介したい。

(1) 体育から「身体」へ…2008年からの改革

上智大学体育が現在の方向へ大きく舵を切ったのは、1991年の大学設置基準の大綱化から約20年、多くの大学体育がその存続をかけて抜本的な改革が求められていた2008年に遡る。きっかけは、健康と体力づくりのみを主体とする授業内容への閉塞感であり、当時の授業テーマであった「ウエルネス（全人的健康）」も含めて、それらを包括する新たな概念の下に、授業コンセプトそのものを改革しようという試みが生まれたことにある。その試みは、学内の他学部・他学科教員による共同研究テーマ、「メディアとしての身体」として発展し、「身体」や「身体知」の発想による大学体育の再生が模索されたのである。

そして学内の「教育イノベーション・プログラム」の

研究資金を得て、研究室全体で多くの研修会・研究会を開催し、新たなカリキュラム「ウエルネスと身体」の開発に向け、授業構成を再考するとともに教授法の開発に取り組んだのである。ここでは、従来の健康に加えて、「『身体』のコンテキストから人間や社会を考察する」と、また「身体を知之ベースに置くことで社会的・文化的事象への批判的姿勢」を育むなど、健康・スポーツの枠組みにとらわれない、「身体の知」の射程が設定された。

授業コンセプトの変更は、具体的な授業実践の細部にまでその影響が及ぶ。そこで必要とされたのは、①新たな実習内容（レッスン・カリキュラム）、②少人数クラスの設定、そして③新たなシラバス作成だった。①については、一人ひとりの身体や身体感覚に注目したレッスン・カリキュラム、「身体のレッスン」が開発され、呼吸や姿勢など、従来の大学体育では扱われなかった内容や、ニュースポーツを含むコミュニケーションや創造性を育む内容が盛り込まれ、②のクラス設定は、ディスカッションをベースとする協働型・発見型の授業形態を可能にし、③では、14回の授業内容が、ウエルネス（全人的健康）と「身体の知」の獲得を目指すプログラムとして、4つの

カテゴリー「スポーツと身体・身体文化」、「身体のレッスン」、「健康のリテラシー」、「フィットネス」で構成されたのである。そしてこれらの授業と並行して、学内の研究会は継続されていった。

こうして始まった「ウエルネスと身体」は、大学に入ってからまで必修体育があることに抵抗を示していた学生たちの中で、次第に「ちょっと変わった体育」から、「ウエルネス」と親しみを込めて呼ばれる授業として定着していったのである。

(2) 大学知のなかに「体育」をひらく

授業コンセプトを健康・体力づくりから「身体」や「身体知」へ移行したことは、もうひとつの可能性を開いたといえる。誰が耳にしても違和感を覚えるであろう、「文学部」保健体育研究室という名称は、文学部が新たに開講した「横断型人文プログラム」に、身体・スポーツ文化コースとして参画する機会を与えてくれた。そこでは「テキストを読む（身体のテキスト）」、「文化交渉学」、「身心論」、「身体・スポーツ・社会」など多様な科目への挑戦がなされたのである。

「体育」の枠を外し身体で立つことによって、身体の知を大学知にひらき、大学知を身体知の知に取り込む、いわば知の身体化（エンボデイメント）の試みが文学部のなかで、また学内の研究会のつながりのなかで醸成されていった。この知のベースがなければ、4年間を通じて学ぶ身体知のカリキュラムは構想できなかつただろう。一人ひとりの教員が、自身の専門領域である体育やスポーツ、健康やウエルネスの安全な足場を踏み出し、越境し開拓した系譜の上に、今の身体知領域はある。

(3)そして身体知へ…人間理解への身体からのアプローチ
 2008年からの変革が大学体育の新たな形への挑戦だったとすれば、2021年の改革は、大学主導の改革のなかで進められた。保健体育研究室は、生涯にわたって学ぶりベラルアーツの再構築を目指して設立された基盤教育センター（Center for Liberal Education and Learning）へ再編され、コア科目のうち、「人間理解」にかかわる領域を、キリスト教人間学とともに身体知領域として構成することとなった。「図1」いわば、人間理解のための身体からのアプローチという位置づけである。



[図1] 全学共通科目基本コンセプト (出典: 基盤教育推進室作成)

身体知領域という新たな名称がもたらした最大の変化は、体育という枠組みを離れたことにより、身体概念を次のように捉えなおし、学びの中心に据えることが可能になったことである。

「身体とは、心、身体、靈性を含む総体としての人間 (whole person) を捉える方法的概念としての『からだ』であり『存在』そのものを指す」

そして身体知領域の英語名である「embodied wisdom」は、身体知領域が目指すものは身体についての知識 (knowledge) を得ることだけでなく、身をもって知る智慧 (wisdom) の獲得にあることを示している。さらにこの定義は、「もう一つの自然である個人の『からだ』存在」をキーワードとして、文明下における個人と社会の相互関係を把握し、生の全体性から知の意味を問う力を涵養する試み」でもある。そして、旧「ウエルネスと身体」の教科書名「身体のリベラルアーツ」を新たな授業名に据え、身体についてだけではなく、身体で知る教養教育をスタートさせたのである。

1 身体のリベラルアーツ… 身体を知る、身体で知る教養教育

身体知領域としてスタートするにあたり、大学側より提示された課題は2つあった。必修科目として残留する代わりに2単位から1単位へカリキュラム変更を実施すること。そして初年次から高学年向けまで、学びを継続し発展できる身体知科目のラインナップを整理し創出することだった。14回から7回に半減する時間的制約のなかで、何を選択すれば良いのか、何が正解かわからないわったプログラムを打ち出したのが、2022年のカリキュラムである。その特徴には次の3つがある。①身体知とは何かを教える授業ではないこと。自身の経験の意味に気づき、自ら発見し学ぶことを通して、一人ひとりにとっての身体知を涵養すること、②初年次から高学年まで、4年間を通じて学ぶ総合的カリキュラムであること、③身体概念をひらくこと、自分の身体に対してひらくと同様に、自分の身体から他者や環境に対してひらくことである。

そして具体的な内容としては、「メディアとしての身体」として内から捉える身体、交流する身体、そして「身体のアンスロジー（講義1回）」の構成が最終的に選択された。

・身体を内と外にひらく：授業のねらいと構成

身体のリベラルアーツの7回の授業概要は次のように設定されている〔図2〕。複数の教員で初年次学生を分担して担当するため、あくまで授業構成は骨格であり、その内容は各教員の専門性を背景に置きながら、各回のテーマをとおして身体経験に基づく自分や他者、環境への気づきを促す内容となっている。具体的な実習プログラムの主体は、自分の内と外とのメディア（媒介）として変容し続ける身体をテーマに、呼吸や姿勢、フィットネスの実践によって自分の身体に意識を向ける「内から捉える身体」、ニュースポーツやパラスポーツ、あるいはブルインド・ウォークなどのワークから、他者や集団のなかにある自他の身体に気づく「交流する身体」など、多様な身体経験の機会が設定されている。学生は毎回さまざまな活動を体験していくが、その体験が自分にとって

300番：学部学科横断型プログラム

「食と農と身体」・「身体をとおして文化を知る」

200番：実技・講義・演習科目

スポーツ実技を中心として、健康教育、身体・スポーツ文化、身体技法など

100番：「身体のリベラルアーツ」授業計画

1. はじめに：出会いのセッション 知としての身体を考える（授業コンセプトの共有）
2. 身体のアンスロジー：自分の身体から社会を考える（健康・身体・スポーツ文化）
3. メディアとしての身体：（内から捉える身体：呼吸・ノンバーバル・コミュニケーション）
4. メディアとしての身体：（内から捉える身体：体組成計・フィットネス・姿勢）
5. メディアとしての身体：（交流する身体：感覚に目覚める・ケアの原点に触れる）
6. メディアとしての身体：（交流する身体：集団とコミュニケーション）
7. まとめ：“わたしの身体”から社会へ 学びのEmbodiment(身体化)

〔図2〕身体のリベラルアーツ 授業計画と身体知領域カリキュラム構成

どのような意味を持つのかを学ぶうえで、いくつかのポイントがあげられる。

そこでは第一にまず動く、やってみるといって直接経験、「いま、ここ」にある自分の身体を感じる力を養う必要がある。第二に、経験の言語化と分かち合い、協働の学びである。ただ運動やスポーツ、ゲームを実践するだけでなく、その後の身体経験を言語化し振り返るのは難しいが、身体化された言語によって経験を分かち合い、一人では気づき得ない学びをコミュニティで創出していく可能性を経験する。第三に、身体経験のなかに多角的な視点を持つことである。実習の背景には自分自身を感じる主観的な一人称の身体、他者や集団を、時に自分を客観的に捉える三人称の身体、そして他者と交流するなかで生まれる二人称の身体へと気づきを促すワークと視点が組み込まれているため、実習のテーマは変わっても、多角的な視点による経験の振り返りが重要となる。

2 期待する教育効果

身体のリベラルアーツの到達目標では4つの力の涵養

をあげている。①身体、こころ、スピリチュアリティの総体としての「からだ (soma)」に気づき、考え、表現し、行動する力を育てる。②身体の視点/地平から健康・文化・社会に関わる課題に気づき、批判的に考え行動する力を育てる。③メディアとしての身体に気づき、考え、表現し、知を共有する力を育てる。④身体の気づきを個から他者、環境との関わりへと広げ、多様な現代社会の課題を創造的に考え行動する力を育てる。

これらの基本となるのは「気づくこと (awareness)」であり、これが初年次教育に限らず、生涯にわたる身体知の学びの底流に流れている。そして到達目標として明記されないものの、身体で学ぶりベラルアーツである以上、そこには生きるアート (技術) を学ぶことが含まれている。教科書的にいえばコミュニケーション能力であろうが、それは大袈裟なものではなく、何気ない人との距離感、誰かとともにいる空気感、人への触れ方、声のかけ方、そして他者の身体を存在たらしめている時間に気づく力などである。

そして多様な学部学科を組み合わせた身体のリベラルアーツの授業を通じて、学生からは様々なフィードバック

クがある。クラスによっては神学・哲学・社会学科の学生が共にボールを追いかけ、情報理工とロシア語学科の学生がタトゥーの是非（身体文化）について討議をする。彼らが出会うテーマは身体である。また法学部の学生は、授業を通して「どこまでが自分でどこまでが他人か」に興味を持ち、「法律と身体がいかに密接に関わっているかわかった」という。こうした異なる他者との出会いは、自分との出会いでもあるらしい。それはもう一つ、この授業に込められた問いでもある、本学が目指す「他者のために、他者とともに (For others, with others)」生きる人間の前に、「あなたは何者なのか (and who you are)」ということである。身体を介して、他者や周囲の環境に触れ、机上の討論だけでは出会えない、人と共に全身で動きながら「わたし」という輪郭を何度も描き直していくプロセスをこの授業は提供するのである。

3 今後の展望

「身体のリベラルアーツ」を新たにスタートしてから3年が経過した。この間、これまでの蓄積あるテキスト

を離れ、毎回の授業をワーキングシートの振り返りやディスカッションで振り返ってきた。授業の共通テーマはあっても、その進め方はまだ確立されていないし、今後も「いま、ここ」の教員や受講学生との出会いのなかで創出されていくことだろう。検証はこれから、そしてワークの内容の開発もこれからである。

そして2025年度には研究体制の再構築を目指し、『上智大学体育』を名称変更し、『上智大学身体知研究』を発刊する。領域内教員のみならず、2008年来の研究会との融合を図り、「身体知」の研究を重ねていく必要がある。そこには、哲学や社会学、言語学、文学、演劇やダンスなど多様な広がり期待される。文理9学部29学科のキャンパスをどれだけ生かせるかは今後次第だろう。

身体のリベラルアーツに限らず教養教育にとって重要なのは、いかなるテーマであれ、その学びの意味をわかっている (embody: 体現している) 者が、学びの場を保証することである。たとえば健康を学ぶことが、あるいはスポーツや運動における身体経験をを通して学ぶことが、私たちにとってどのような意味があるのかを身をもって

知る存在が、学生が身をもって発見し学ぶ場を保証する。それが本来の全人的な教育としての体育が担ってきた役割なのだろう。

しかしながら、現場で最も可能性を感じる瞬間は、極めてシンプルな場面である。学生が「笑う」瞬間、そしてスポーツや運動の原点である「夢中になる」瞬間、活動そのものが目的となる瞬間にこそ身体のリベラルアーツの可能性を感じる。そのような人とともに真剣でプレイフルな経験の場を用意することも、100番台の必修科目としての「身リベ」の役目である。

おわりに

学生との授業内のやり取りで、「今、キャンパス内で最も熱い（昭和な表現だが）場所はどこか」聞いてみると、しばらく悩んだ末、「ネットかSNSかな」という答えが返ってきた。確かに、VRやメタバース空間をも取り込んだ「身体」が、これからの私たちの現実の姿なのかもしれない。それならば、その変容しつづける「身体」をも中核に置き、人間とは何か、そして「わたし」とは

何かを学び続けていこう。学生が4年間を通じて、さらにその後の人生の中心に自分の身体（存在）を置き、身体を知をベースに思考し行動できるように。そして自分の存在から社会の諸問題を批判的に思考し、創造的に考え、工夫し、他者とともに、他者のために生きる人間力を涵養する「身体のリベラルアーツ」を、生涯学び続ける教養教育の基盤として実践していきたい。

必修科目としての

大学体育の授業変革の実践

川邊 保孝

東海大学スポーツ

プロモーションセンター准教授

はじめに

東海大学は全国7か所のキャンパスにおいて23学部62学科・専攻が置かれ約2万8000名の学部学生が学ぶ総合大学である。現在、本学における体育科目は「若き日に汝の体を養え」という建学の精神の一節を体現する必修科目として全学科のカリキュラムに位置づいている。だからといって、体育科目の必修という位置づけは当然のものではなく、大学設置基準大綱化以降の教養教育改革の中、2000年代当初には選択科目となり、各種の変革を通じて2010年のカリキュラム改訂において再

度全学必修となった経緯がある。さらに、その後も変革を進めており、2026年度に予定されているカリキュラム改訂では、必修2科目2単位（実技・実習科目）から必修2科目4単位（演習科目）へ変更が検討されている。本稿では、再必修化から現在に至る本学における必修科目としての大学体育の授業変革から、大学教育における体育の意義と方向性について検討したい。

1 現行カリキュラムにおける体育科目の概況

まず現在（2022-25年度カリキュラム）の体育科目の状況について説明する。本学の体育科目は、「健康スポーツ科目」という名称で全学必修の実習・実技科目としてカリキュラムに位置づけられている。健康スポーツ科目は、「健康と体」をテーマに学ぶ「健康・フィットネス理論実習」と「生涯スポーツ」をテーマに学ぶ「生涯スポーツ理論実習」の2科目計2単位から構成されている。これら健康スポーツ科目は、健康と体育・スポーツ活動の意義を学び、将来の人生をより豊かにできるようなライフスタイルを身に付けることを目標とし、「広く

自らの歴史観、世界観、人生観を培い、社会に対する強い使命感と豊かな人間性を備えた人材を育成する」という本学の教育目標に寄与する科目として設定されている。また、初年次教育としての位置づけを併せ持ち、同じ学科の仲間とともに身体活動を体験することで、「友人づくり」や「仲間との信頼関係づくり」もねらいとしている。

授業形態は、実技を中心とした対面授業とオンデマンド学修の遠隔授業を併用して構成されている。遠隔授業は授業動画を視聴した上で課題学修を行い、対面授業はグループごとに複数の実技種目を実践する。いずれの授業形態においても受講後に毎回レポートを提出し、授業の理解度等の評価がなされる。具体的な授業内容は「表1」の通りである。

学生は健康スポーツ科目を第1 Semesterと第2 Semesterにそれぞれ1科目ずつ履修する。本学の中心となる湘南キャンパスでは、約6000名の学生が健康スポーツ科目を受講しており、それらの学生を学科ごとに160名から240名のクラスに分けて曜日時限を指定している。これら健康スポーツ科目のクラスが、再履修者クラス等も含めて年間約80コマ開講されている。さら

回	授業形態	授業内容	
		健康・フィットネス理論実習	生涯スポーツ理論実習
第1回	対面	ガイダンス	ガイダンス
第2回	対面	エアロビクス運動(ノルディックウォーキング)	キャンパスロゲイニングの実践
第3回	対面	エアロビクス運動(フィットネスバイク)	キャンパスロゲイニングの実践
第4回	対面	筋力アップ運動(マシントレーニング)	グラウンド・ゴルフの実践
第5回	対面	筋力アップ運動(自重トレーニング)	グラウンド・ゴルフの実践
第6回	対面	コンディショニング運動(ストレッチング)	ボッチャの実践
第7回	対面	コンディショニング運動(コーディネーション)	ボッチャの実践
第8回	遠隔	運動・休養と健康	スポーツと生涯スポーツ
第9回	遠隔	生活習慣病	スポーツの楽しみ方
第10回	遠隔	食事と健康	スポーツの実践と理論(集団・球技)
第11回	遠隔	喫煙・飲酒・薬物乱用と健康	スポーツの実践と理論(個人・対人)
第12回	遠隔	こころの健康	スポーツの実践と理論(武道)
第13回	遠隔	運動中の安全管理	スポーツの実践と理論(アウトドアスポーツ)
第14回	遠隔	自らの日常生活と健康	大学生とスポーツ

[表1]健康スポーツ科目の授業内容と授業形態

※ 授業スケジュールは学生ごとに異なる

に、各クラスは40名以下のグループに分かれており、グループごとに設定されたスケジュールにて受講を行っている。なお、教員は、履修人数に合わせて各クラスに2名から4名配置されている。

2 再必修化にむけた授業の変革

選択科目となった当時の状況について、本学副学長であり、当時体育科目の責任者であった山下泰裕先生は、その著書の中で「教員が必修は当たり前だと勘違いし、甘えていたことに問題があったのではないだろうか」と述べている。体育学部の教員を中心とする担当教員の専門性や指導技術は高かったが、授業内容や成績の評価基準が教員ごとに異なっており、全学で共通の必修科目としてはふさわしくない状況であった。そこで、まず着手したことは、共通のシラバスを整備し、学修目標の明確化と授業内容・成績評価基準の統一を行ったことである。具体的には「健康・フィットネス理論実習」において、筋力アップ運動・エアロビクス運動・コンディショニング運動という現在に至るまでの実技内容の原型が作られると

ともに、学修成果の一端としての体力を測定するための体力・運動能力テストの実施や、共通した内容の講義授業が実施されることとなった。また、授業内容を網羅した体育科目の教科書「健康・フィットネスと生涯スポーツ」（大修館書店）を本学の体育・スポーツを専門とする教員が分担して執筆し刊行したり、障がい等の様々な事情のある学生に対応するためにアダプテッドスポーツを専門とする教員による個別クラスを開講したりする等の変革を推進した。このような変革が評価され、2010年には再度全学での必修科目となるとともに、大学体育連合から「大学体育FD推進校」の表彰を受けている。なお、教科書である「健康・フィットネスと生涯スポーツ」は、カリキュラム改訂等の授業内容の変更を反映したうえで、2010年の初版から現在四訂版まで改訂されている。

3 新型コロナウイルス感染症を契機とした授業の変革

2010年の再必修化以降、大きな変革の契機となっ

たのは2019年度末からの新型コロナウイルス感染症パンデミックであった。2020年度前期は、外出制限により健康スポーツ科目もすべてが遠隔授業として開講された。遠隔授業は、コロナ対応を契機に開設した一般体育特設サイトによる課題提示と、大学が採用している授業支援システムを用いたレポート提出を組み合わせたオンデマンド形式による課題学修型の授業として展開された。学修計画書とは、単元ごとの「テーマ」「授業目標」「教科書該当ページ」「キーワード」「学修の進め方・内容」「レポート課題」「レポートの評価基準」「参考資料・文献」といった授業に必要な情報をまとめたものである（現在は学修計画書のリンクから授業動画の配信も実施している）。教科書をもとに作られたこの学修計画書によって全履修者が統一の内容で遠隔学修を行うことが可能となった。これら、特設サイトによる学生への情報提供の一元化や学修計画書に基づくオンデマンド学修等の経験とノウハウが、その後の対面・遠隔併用の授業展開や単元ごとのコマシラバスの作成に活かされていくこととなった。

一方で、初年次教育の一環としての「友人づくり」とい

う授業目標を達成するために、いち早く2020年度後期から対面授業を再開させることとなった。ただ、感染症対策のため、6000名以上の履修者を20名以下のグループに分けて、全14回の授業のうち指定された3回の実技授業を対面で受講させるという方式がとられた（当時、対面授業を希望しない学生には別途遠隔授業を設定して選択可能とした）。これにより学生の受講パターンが非常に複雑となったが、特設サイトに学生証番号ごとに設定されたスケジュールを提示することで、それぞれの学生が受講すべき授業スケジュールを把握することができるシステムを構築した（自らの授業スケジュールをダウンロードできるようにしている）。

なお、このグループごとのローテーションによる受講方式や学生への情報提供システムも、現行の遠隔・対面を併用した形態による授業に活かされている。そのほか、ソーシャルディスタンスの確保のために更衣室の使用が制限されたことを受けて、ボッチャやロゲイニング等運動強度を抑えた体育実技を導入し、更衣を不要とした。この取り組みも現在のカリキュラムまで引き継がれている（現在、希望者は更衣可能）。

4 必修体育の変革の効果と今後の展望

本学における健康スポーツ科目の変革の実践から見えてきた必修体育の展望と、それに対する具体的な方策について最後に述べたい。

まず、今後の展望として、大学体育における理論学修の充実と、理論と実践の融合があげられる。現在、中等教育でも体育理論の充実と変革が求められているが、まだまだ不十分であるのが実態であろう。大学体育には、高等教育機関にふさわしい健康科学、体育・スポーツ科学に関する理論的な理解の深化（リテラシー）と、実社会ならびに実生活での実践能力（コンピテンシー）の向上が求められている。そのために、大学体育においても講義授業の充実と、学生が主体的にグループワークや教員との対話から学ぶ演習的な授業形態が必要である。本学の健康スポーツ科目でも、コロナ禍以前は実技中心であった。教室での講義も数回実施していたが、実技授業中での解説を加えたとしても、教科書の内容をすべて網羅することは困難であった。しかしながら、健康科学や体育・スポーツ科学を専門とする複数の教員が、オンデ

マンドで専門性の高い講義を展開することにより、教科書の内容に加えて、より高度な科学的知見や実践知を授業に取り入れることが可能となった。また毎授業で課されるレポートは、授業をもとにした知識を問う内容と実生活での活用方法を検討する内容で構成されており、学生は毎授業で自らの生活を振り返りつつ具体的な実践方法を検討する必要がある。これはコンピテンシーの向上のための工夫である。今後は、オンデマンド講義と対面実技の授業内容をよりリンクさせるとともに、実技授業における予習としての動画教材の導入や、実技授業でのグループワークの積極的な活用（具体的な場面想定等）を通じて、必修体育の実習・実技科目から演習科目への転換を検討している。また、必修科目からの発展としての選択科目の充実・体系化が必要である。多様なスポーツや身体活動に関する実技授業の開設、国内外におけるアウトドアスポーツの積極的な活用、専門的な講義科目の開設、学内外におけるスポーツ観戦やイベント運営等のスポーツボランティア活動等の「みる」「支える」スポーツの授業化を進める予定である。

もう一点は、大学体育におけるDEIの推進と、体育・

スポーツを通じたD E I教育の推進である。本学の健康スポーツ科目の特徴は、実技における運動強度の軽減やインクルーシブな種目の採用である。これにより、まずは様々な身体的特性を持った学生が実技授業を受講できるようになってきている。例えば車いすの学生や視覚障がいを持つ学生も、ボッチャやロゲイニング、グラウンドゴルフ等の「生涯スポーツ理論実習」の実技授業に同じ学科の学生と一緒に参加しており、身体的特性を理由とした個別クラスでの受講者は減少傾向にある。また、前述の種目は高校までの体育の授業や運動部活動での経験が少ないため、技術差や体力差が生じにくく、多くの学生が主体的に授業に参加している状況が見受けられる。前提として健康スポーツ科目では実技試験を課していないということもあるが、運動・スポーツが苦手と思われる学生も無理なく授業参加しており、体力差や技術差といった体育・スポーツ活動における障壁を低くすることができていると思われる。今後は、各種特性のある学生への合理的配慮に対応する面談体制や、教員ならびにTAによる複数担当制の構築、授業におけるルールや用具の工夫に関するFD活動の推進が必要であろう。

最後に、いずれにしろ大学教育に求められるディプロマポリシーに大学体育が貢献するためにも、学修成果の明確化とその効果検証ならびにマネジメントサイクルの確立が求められる。研究倫理等の手続きにより、授業研究が限定的になっているが、適切な手順の下で研究成果を蓄積しその内容を授業改善にも活用することが必要であろう。現在、本学では2026年度のカリキュラム改訂に向けて授業ごとのディプロマポリシーの再検討がなされている。そのため、各体育科目に設定されているディプロマポリシーの項目についての効果検証を行うとともに、授業で培うべきリテラシーとコンピテンシーの評価を行い授業成果の可視化を進めている最中である。そのうえで、新カリキュラムにおける大学体育のディプロマポリシーへの位置づけや授業内容の検討を進めていくことになろう。

「教育資源」としての

eスポーツの可能性を探る

―東京情報大学・共創ラボの挑戦―

圓岡 偉男

東京情報大学総合情報学部長

はじめに

現在、その競技人口が世界的な規模で拡大しているeスポーツ。eスポーツは、他のスポーツと比べ、スポーツとしての多くの共通点とともにeスポーツ固有の特徴を持つ。その最大の特徴は、情報空間上の競技であるという点であろう。

とくにインターネットを介したこの競技においては、時差の問題はあるが、世界中から同時にひとつの競技に参加できる。時間と空間を超えたグローバルな競技環境がここにある。世界中の様々な場所から参加できるeス

ポーツは、新たなグローバル化の可能性とともに新たな人間関係の「場」の形成をも意味している。

そして、もう一つ、競技者についても大きな特徴がある。eスポーツは、年齢、性別、そして障がいの有無を超えた競技参加を可能にする。もちろん、すべての年齢や障がいに対応できるわけではない。それでも、現在、障がい者と健常者が同じ土俵の上で対等に競える競技がいくつあるだろうか？身体的差異にかかわらず対等に競える可能性は、eスポーツの大きな魅力ではないだろうか。eスポーツは、新たな時代の「eスポーツ」と呼ばれるべき特徴を持つといえよう。

オリンピックというスポーツの祭典は、パラリンピックを同時開催するようになって久しい。2024年、パリで開催されたオリンピックではパラリンピックと同じエンブレムが採用されるなど、障がいということに対して、われわれの理解がさらに進んだことを物語っている。そして、ここに取り上げるeスポーツは、多くの人間の差異を超えた新たな時代のスポーツとしての可能性を見いだすことができる。このようなeスポーツであるが、教育の資源としての大きな可能性もあわせもつ。東京情報大学は、このe

スポーツを教育の資源として活用する。

1 STEAM教育とeスポーツ

東京情報大学は、2024年4月、学部生から大学院生までの研究・教育のための新たな場として「共創ラボ」を設置した。ここでは、単なる教育や研究が行われるのではなく、その研究成果を社会に還元すべく、さまざまな実践的な取り組みが行われる。この共創ラボは6つのラボで構成される。(1)ネットワークセキュリティ・ラボ、(2)エンタテインメントコンピューティング・ラボ、(3)ビジネスAI・ラボ、(4)バイオインフォマティクス・ラボ、(5)知能ロボティクス・ラボ、そして、(6)eスポーツリサーチ・ラボがここにある。

東京情報大学はeスポーツを教育の資源として活用し、新たなデジタル人材の育成に取り組もうとしている。この「eスポーツリサーチ・ラボ」は、eスポーツを通じたSTEAM教育の実践と研究を主たるテーマにし、①教育・人材育成、②サイバー・フィジカル・システムの構築、③eスポーツ・ストラテジー、④eスポーツ・マネジ

メントの4領域で活動を展開している。

さらにeスポーツを教育に導入するにあたり、実践的な教育研究を進めるために2024年7月、学内に「eスポーツスタジオ」を開設した。そして、時を同じくし「千葉市、インテル株式会社及び東京情報大学のデジタル活用の推進に関する協定書」を締結した。そして、千葉市、インテル社及びeスポーツ関連企業・団体の協力のもとeスポーツ大会、夏季集中講義も実施した。この取り組みは始まったばかりではあるが、eスポーツを媒介にした教育の可能性を垣間見ることができた。

教育としてeスポーツを考えたとき、その技術的側面は、情報通信技術のみならず、芸術と呼んでよいであろう先端的な情報表現技術を包含しており、現代の情報教育の素材として、ありあまるポテンシャルを秘めている。それは、デジタル人材育成のためのきわめて有効な資源といえよう。また、eスポーツは、他のスポーツ競技同様に戦略的、分析的能力を必要としており、問題解決能力、組織的競技の場合は、協調性をはじめとする対人関係に関わる能力を必要としていることからこれら能力の育成にも寄与できることであろう。

2 社会福祉とeスポーツ

1988年、厚生省（現厚生労働省）創立50周年を記念して第1回大会が開催された「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」。昨年2024年10月、第36回大会が鳥取県を会場に「咲かせよう 砂丘に長寿と笑みの花」をテーマに開催された。そこで、はじめて、eスポーツが正式種目として採用されたのである。そこで選ばれた競技は「太鼓の達人 ドンダフルフェスティバル」（©Bandai Namco Entertainment Inc.）であった。各都道府県から選ばれた60歳以上の選手たちが、地域を代表し、ここに競い合うことになった。

eスポーツに青少年を中心とした競技人口を見ることが事実であろう。しかし、そのようななか、若者ではなく、高齢者が参加できるeスポーツ競技がある。もちろん、先に述べたように、年齢、性別、障がいの有無を超えた競技参加にeスポーツの特徴がある。事実、若者と同じ競技に参加する高齢者も多数存在する。むしろ、高齢者に限定した競技はeスポーツにとっては特殊なものかもしれない。

異なる場所から一つの競技に参加することができる

いうeスポーツの特性がある。いいかえれば、大きな移動を伴わずに競技に参加できるという特性は、高齢者の競技参加に大きな利点をもたらす。東京情報大学がインターネットでもむずび、先の「太鼓の達人」で高齢者同士が競技を楽しむ機会を設けている。高齢者が屋内に閉じこもりがちであるというのは偏見であろう。しかし、加齢に伴い身体機能が衰えるのはやむを得ない事実であろう。情報空間という特殊な場ではあるが、eスポーツをとおして、高齢者の新たな人間関係の構築に大きな期待が持てる。そして、それは、高齢者同士に限らず高齢者と若者との交流も可能にするのである。さらに、同じことが、障がい者にもいえる。障がい者同士ではなく、健常者との交流を可能にする。先の高齢者に対する偏見同様、障がい者が常に支援を必要としているという考えは大きな偏見である。活動的な障がい者のなんと多いことか。しかし、障がい者と健常者の交流の場はまだまだ限定的かもしれない。しかし、情報空間上の競技であるeスポーツには、「障がい者」や「健常者」などという言葉は不要なのかもしれない。そして、年齢も性別も関係なく！ 高齢

者や障がい者に限らず、すべての人に、その生活する世界を拡張する可能性をここに見ることができる。人々の多様な特徴をただ認めるのではなく、多様な特徴をもった人々の実際の相互交流の場の創出、すなわち新たな社会の創出がここにある。これはeスポーツがもたらす大きな貢献のひとつであろう。

このような視点に立ったとき、eスポーツに対するもうひとつの教育資源を見ることができると。すなわち「福祉」に対する従来とは異なる教育の視点である。多様性が声高に叫ばれるなか、実際に「障がい者」と交流を持っている健常者はまだまだ少ない。「高齢者」についても世代を超えた交流を考えると、事態は同様かもしれない。情報空間上の交流という限られた状況ではあるが、「障がい者」や「高齢者」との実際の交流を通して、「障がい」「加齢」、さらには「人間」というものあらためて考える教育の場としてeスポーツをとらえることができる。

3 地域振興とeスポーツ

eスポーツへの関心が高まるなか地域振興への貢献

も期待できる。eスポーツにおける代表的競技である「VALORANT (ヴァロラント)」(Riot Games Inc.)の日本初の国際大会「VALORANT Champions Tour 2023 Masters Tokyo」が千葉市で開催された。予選会を含めると来場者は3万5千人を超えるという。千葉市では、この大会の開催を記念し、千葉都市モノレールのラッピングモノレールの運行、千葉市の中央公園に位置するセントラルアーチのライトアップを行い、この大会を支援した。しかし、それ以上に千葉市はこの大会を通して世界から注目されたのである。

これまで述べてきたように年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、競技への参加が可能なこと、それは、広く市民を巻き込む可能性をもったものといえよう。地域のスポーツチームを応援したり、それを介した人々の交流を促したりする従来のスポーツと地域との関係とは異なる次元での地域活性化の可能性をeスポーツに見ることができると。

もちろん、人を集めることが地域振興ではない。地域に暮らす人々が関わることを通してはじめての地域振興であろう。その意味で、eスポーツは、多様な人々の関

係可能性を期待できるところに特徴があった。しかし、課題がないわけではない。競技者として、観戦者として、地域の様々な属性をもった人々がeスポーツに参加する場合、競技に参加するための前提／前段階に差が生じてしまうことがある。そこには競技のルールだけではなく、使用する機器の操作方法などが含まれる。PCやインターネット環境があれば自宅からも参加できるeスポーツではあるが、これらPCやインターネットについての基本的な操作方法を知っていることが前提になる。PCやインターネットについて不慣れな人にとっては競技参加への障壁になっているのかもしれない。現在、スマートフォンからもこの競技に参加できるものもあるが事態は同様であろう。情報通信機器が利用できるか否かに関わる格差（デジタルバイド）は、現代の新たな格差として取り上げられる。先端的な機器が急速に広まるなかで、これらの格差は、まだまだ存在する。そのようななか、社会の各所でデジタル化が進んでいる。国や地方自治体も公式ホームページを整備し、日々様々な情報を提供している。さらに公的な手続きも同様にデジタル化が進められている。多くの利便性と合理性を兼ね備えたともい

えるデジタル化ではあるが、それに対応できない、さらには適応できない人々を無視できない。国や地方自治体はこれらの対応ができてはじめて真のデジタル化といえるのではないだろうか。いずれの機関も無策ではないかもしれない。しかし、これらの対応にはまず、機器に触れることが一つの方法である。eスポーツが市民のためのデジタル技術の習得の一助になるならば、ここに新たな役割を期待できるのかもしれない。eスポーツが万能であるというのではない。しかし、デジタル技術と市民を結ぶメディアとしてeスポーツの役割を見ることができよう。

4

課題と展望

eスポーツには、多くの可能性を見いだすことができると同時に発展途上のこのスポーツは多くの問題も孕んでいる。eスポーツへの過剰な関与、極端な依存状況への懸念などはその一つであろう。世界中の競技者と時間にとらわれることなく常に競技できる環境は、長時間の競技参加をもたらし、競技者の心身の健康を損なう危険

がある。もちろん、さまざまなスポーツにおいて競技や練習のなかで怪我や精神的なストレスなど心身の機能を損なう事例は、容易に見ることができるとは、しかし、だからといって、eスポーツにおける心身への問題を軽視できない。PC、携帯電話、インターネットなど情報通信技術の急速な発展は、われわれの生活に深く浸透し、欠くことのできない生活の基盤となっている。これらを背景に、初等教育のなかでも当たり前のように「情報モラル」が教育の表舞台に上がり、「情報リテラシー」の名の下に新しい技術への教育が行われている。近年のAIの著しい発展、とくに生成系AIの活用などは、教育界においても大きな課題となっている。利便性とそれに伴う問題がそこにある。そこには容易に解決できない問題も数多い。振り込め詐欺に代表される「特殊詐欺」、凶悪犯罪を容易に引き起こさせている「闇バイト」、これらは情報通信技術の発展がなければ起こらなかったであろう、新たな形態の犯罪である。そして、その数や悪質性は高まっているのではないだろうか。状況が悪化するならば、犯罪への重罰化、特定のインターネットコンテンツの利用制限など、いわば「外側からの対応」も必要に

なろう。しかし、それだけでは根本的な解決にはつながらない。むしろ「内側からの対応」も必要ではないだろうか。すなわち「教育」である。「教育」ですべてが解決するなどはあまりにも安易な解答であろう。しかし、技術革新が著しい、現代の情報社会のなかでみずから抑制できる自発的な行動は、みずからを守るためにも求められている。情報通信技術の特性や問題を正確に知り、適切な行動に移させるための一つの方法として、「教育」は大きな力になるのではないだろうか。

先に紹介したように東京情報大学は、学内に「eスポーツスタジオ」を開設した。ゲームセンターを開設したのではない。教育のために、このスタジオを活用する。AIをはじめとする先端技術の応用も含め、新たな技術開発も行う。しかし、そこに人間がいることを忘れない教育や研究を展開する。学問の社会的還元を目指した「共創ラボ」。そのなかに「eスポーツリサーチラボ」が置かれた。たしかにeスポーツは、発展途上である。しかし、それと同時に大きな潜在的な力も感じている。ここに、eスポーツを媒介にした新たな教育・研究の挑戦が始まった。

大学スポーツイベントの可能性

佐藤 貴広

法政大学学生センター
多摩学生生活課員

はじめに

法政大学には、超高層タワーをシンボルとする都市型の市ヶ谷キャンパスと理系学部が集まる近代的な小金井キャンパス、そして広大な土地と自然を有する多摩キャンパスがある。キャンパスごとに異なった特徴を持つ中、多摩キャンパスは広い構内に、陸上競技場や野球場、ラグビー場、ホッケー場、テニスコートといった屋外体育施設のほか、スイミングプールやアリーナ、柔道場や剣道場などの屋内体育施設を有している。このように体育施設が充実している多摩キャンパスでは、1984年開設

以来「スポーツフェスティバル」を、コロナ禍の期間を除き、毎年開催している。このイベントでは、学生実行委員と教職員が協働で企画運営を行い、ソフトボールやバレーボールなどの競技を通して、多くの学生が交流を深めている。

1 スポーツフェスティバルの経緯と強み

1984年、第1回スポーツフェスティバルが開催された。当時、多摩キャンパスには経済学部と社会学部の1年生しかない状況で、学生・教職員のスポーツを通じた交流を目的としてマラソンや水泳などが行われた。その後は、下級生が入学してくるにつれ、参加学生数も増加することでドッジボールやバレーボールなどの団体競技も増え、現在まで続いている。例年、新入生が入学して1カ月ほどの5月中旬に開催され、基礎演習クラスやゼミナール、体育会やサークルなど多くの団体が参加し、現在では計70団体ほどが参加するイベントとなった。

現在のスポーツフェスティバルには、団体競技を通じたチーム内の「①コミュニティの強化」、またコミュニ

ティ強化によって生み出される「②チームワークやリーダーシップの育成」、そしてスポーツによる「③学生の健康促進」という3つの強みがあると考ええる。

まず、①コミュニティの強化である。先述のとおりスポーツフェスティバルでは、基礎演習クラスやゼミナール、体育会やサークルといった正課授業での団体や課外活動団体が数多く参加する。それぞれ、ソフトボールやバレーボールなどの団体競技に参加し、他の団体と対戦することで学生同士の絆を深めている。中には、異なる学部や学年で構成されているチームや、クラス・ゼミナールの教員が競技に参加しているチームもあり、学内コミュニティの一体感を高めている。アンケートでも「みんなとスポーツを通して交流を深めることができ、とても楽しかった」といった声が多く寄せられた。同じチーム内だけでなく、試合後に他チームとハグをして健闘を讃え合っているチームもあり、チーム内のコミュニティを超えた学生間交流もよく見られる。また、企画運営を行う学生実行委員は、毎週行われる担当職員を含めたミーティングやスポーツフェスティバル当日の運営をおして密に関わり、帰属意識が高まっている。スポーツフェスティ

バルのようなイベントは、イベントに参加した団体はもちろん、それを企画運営した団体のコミュニティ強化にもつながっていると感じる。

次に、②チームワークやリーダーシップの育成である。スポーツフェスティバルでは申し込み時に代表者・副代表者を登録する形式をとり、両者に事前の共有事項を連絡している。その結果、事前段階から代表・副代表という認識を持つようになり、リーダーシップが育まれる。競技面では、チームスポーツにおいて、メンバーそれぞれが異なる役割を持つため、チームメンバー内での円滑なコミュニケーションが求められる。その円滑なコミュニケーションを醸成させるためのリーダーシップが期待されるとともに、チームワークも向上されるだろう。他にも、個人の利益よりもチームの成功を優先するということを学ぶことができ、協力する精神を養うことができる。また、スポーツフェスティバルを企画・運営する学生実行委員は、団体種目のルール変更や個人参加型種目といった多様化するニーズに対応するため、創意工夫をしながら様々な企画を実現する中で成長している。学生実行委員内で協力しながら目標を達成するプロセスは、

チームワークやリーダーシップの育成につながっており、このような主体的な活動は、法政大学憲章の「自由を生き抜く実践知」を体現していると感じる。

最後に③学生の健康促進についてであるが、スポーツをすることは自己免疫力の向上や血流の促進、ストレス解消につながる。本学では1年生は正課授業における体育にてスポーツをする学生は多いが、2年生以降になると体育会や運動系サークル、スポーツが趣味という学生以外は体を動かす機会が減る。そのため、2年生以上からのアンケートでは、「久しぶりに体を動かすことができてよかった」という声もあり、スポーツをすることで学生の健康促進につながっていると感じる。

このように、スポーツフェスティバルには、団体競技だからこそのコミュニティ強化やチームワーク・リーダーシップの育成という面だけでなく、スポーツを通じた学生の健康維持という強みがある。

2 現在のイベントの構成と運営

コロナ禍前（2019年度）までのスポーツフェスティ

バルでは、新入生同士の交流を主な目的として学部対抗ミニ運動会（リレー、玉入れ、大玉転がしなど）や大縄跳びといった競技が行われていたが、2020年度、2021年度はコロナ禍によりイベントそのものが中止となった。

2022年度もコロナ禍の影響を大いに受けたが、ドッジボールやソフトボールといった屋外競技のみ、かつ身体接触が少ない競技に限定して実施することができた。2年間中止となっていたため、学生の中にはスポーツフェスティバル自体を知っている人も少なかったが、オープンに体を動かすイベントへの参加自体が数年ぶりという学生も多く、参加学生からは「楽しかったです。来年も実施してくれると嬉しいです!」といった声が寄せられた。その後の2023年度以降は屋内競技も実施しただけでなく、新たな企画も追加したスポーツフェスティバルとなった。ここ数年のスポーツフェスティバルは、スポーツサークルや運動好きのグループがしのぎを削る、モチベーションの高いイベントとなっており、コロナ禍前とは様子が変わった印象がある。スポーツ能力の高い参加者だけでなく、皆が楽しめる企画になるようバランスを

とることが難しいところである。

ここからは、2024年度のスポーツフェスティバルについて、(1)イベントの構成、(2)企画・運営体制、(3)参加者数、(4)景品・食環境について紹介する。

(1) イベントの構成

屋外種目…ソフトボール、フットサル、ドッジボール、パフォーマンス

屋内種目…バレーボール、卓球、学生実行委員種目（フレスコボール、フリスビーストラックアウト、ボッチャ）、体育会サッカー部交流種目

屋外種目と屋内種目のバレーボールはすべて事前申し込み型の種目で、卓球、学生実行委員種目、体育会サッカー部交流種目は当日受付種目である。学生実行委員種目は個人参加型であり、フリスビーストラックアウトといった、運動が苦手な学生でも楽しめる企画を考えている。また、2022年度以降はパラリンピック正式種目であり、障がいの有無にかかわらず参加できるスポーツとして広く知られるボッチャも実施している。本学では、2023年、ダイバーシティを重視した大学運営の実現

を図ることを目的にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター（DEIセンター）を設置し、全学を上げてダイバーシティを推進しており、ボッチャをスポーツフェスティバルで行うことで、多くの学生がダイバーシティを理解するきっかけともなっている。

体育会サッカー部交流種目は、2023年度以降実施している種目で、体育会サッカー部がPK対決やサッカーボウリング、ミニサッカー教室などを企画している。体育会学生は、普段かわることが少ない一般学生と交流することで、自身の活動を伝えるとともに応援してもらうことにつながる良い機会となっている。

(2) 企画・運営体制

企画…学生実行委員、多摩学生生活課職員

運営…学生実行委員、教職員（20名ほど）、学生補助員
 当日運営は、参加学生のトラブル対応等のためそれぞれの団体種目に2名以上の教職員を配置し、各種目の審判・記録等のため体育会学生を学生補助員として配置している。

(3)参加者数

計・約1000名

内訳・1年生38・1%、2年生30・5%、3年生20%、4年生11・3%、教職員0.1%

新入生ガイダンスや1年生の基礎演習にて配布されるポスターにて広報をしているため、1年生の割合が最も多い結果となっている。2年生に関しては、ゼミナールでの参加が最も多く、3・4年生は、サークルや仲の良い友人との参加が多い。

(4)景品・食環境

参加賞として、当日のみ使用できる500mlのドリンク券を配布している。当日は、体育施設付近に特設のドリンク交換所を設置し、ドリンク券を持っていけば、スポーツドリンクや清涼飲料水などと交換可能となっている。また、各種目上位1位・2位にはそれぞれ多摩キャンパス内で使用できる金券を贈呈している。これはスポーツフェスティバル実施から1カ月以内に食堂や生協店舗で使用可能な金券である。各種目3位には、実施から1カ月以内に生協で使用可能なアイス交換券を配布している。

また、食環境という観点であるが、スポーツフェスティバル当日は終日休講であり食堂が営業していないため、初めてキッチンカー（からあげとクレープの2店）を呼んだところ、今まで以上にお祭り感が演出され、大盛況となった。

以上のように、現在ではスポーツが得意な人もそうでない人も、「誰もが楽しめるスポーツフェスティバル」を目指し、学生・教職員が企画運営している。

3 イベントの効果と未来の展望

スポーツフェスティバルは年に一度のイベントではあるが、毎年同じ友人とチームを組んで出場する学生や、スポーツフェスティバルで仲良くなったチームの友人とサークルを立ち上げる学生もおり、1章でも述べたとおり、①コミュニティ強化、②チームワークやリーダーシップの育成に寄与している。

このような強みのあるイベントではあるが、まだ「誰もが楽しめるスポーツフェスティバル」には達しておら



スポーツフェスティバルの様子

ず、課題が残っている。例えば、「ゼミで参加必須だから参加したが、できるスポーツがない」という学生は、団体種目で楽しむことができない。また、「クラスの男女混合チームで参加したが、その競技を専門とするサークルに初戦であたって楽しむことができずに敗退した」という学生もいる。すべての学生が同じように楽しむことができるイベントにすることは難しいかもしれないが、個人種目の拡充や初心者・経験者でトーナメントを分けるなど改善の余地はある。

また、それはスポーツフェスティバルの新規参加率の低さにも関係していると考ええる。近年は、一度参加し、次年度もまた参加する割合が6割以上と高い状況であるが、一度も参加したことがない学生が増加している。今後は、一度も参加したことがない学生にも魅力的に思われる企画作りが必要となってくるだろう。

以上のように、スポーツフェスティバルは①コミュニケーションの強化、②チームワークやリーダーシップの育成、そして③学生の健康促進という強みを持ち、学生・教職員の交流を図っている。今後は、個人種目の拡充といった魅力的な「誰もが楽しめるスポーツフェスティバル」を目指し、今まで以上に学生同士・教職員間交流を図っていききたい。

「私立大学のミライー研究編」

「もっともらしい話」との つきあい方

松田美佐

中央大学文学部教授

はじめに

……ということで、「情報があふれる現代社会において、私たちはメディア・リテラシーを身につけ、正しい情報を見抜く必要がある」というレポートの締めくくりを見ると、ほんと、残念な気持ちになるんですね。

ここまで授業を聞いてきたみなさんにはわかると思いますが……。

ここ数年、担当する講義科目の最終回で話すことである。そして続ける。

メディア・リテラシーを身につけることはもちろん重要です。しかし、どういった状態になれば、それが「身についた」と言えるのでしょうか。そもそも、「正しい情報」とはどのようなもので、それを「見抜く」とは……そんな簡単なことではありませんよね？

私はうわさや都市伝説、最近であれば、フェイクニュースと呼ばれるような集合的コミュニケーションに関心を寄せてきた。その一方で、ポケベルやケータイが普及しはじめた頃から、個人が利用するモバイルメディアの研究を進めてきた。最近ではスマートフォンやSNSの調査もおこなっている。

こんなごく身近な日常生活を研究対象とする私の研究と大学教育との関係を紹介したい。

1 「もっともらしい話」を疑う困難さ

ネット上で拡散する誤・偽情報やフェイクニュースが社会のさまざまな領域で問題になっている。災害時の誤情報の広がりや生命の危機に直結し、政治的な偽情報の

流布は社会の分断につながっている。

信じない人は「なぜ、あんな『荒唐無稽な話』を信じるのか」と考えるが、うわさ研究を繙けば、昔から人々は「信じたい話」、少なくとも、「もっともらしい話」を語るのであり、「怪しげな話」も人から人へと伝わる中で「信じられるような話」に変化していくことがわかる。

つまり、「根も葉もない話に惑わされて」と言えるのは、その話が虚偽であることが判明したあとであって、広まっている最中には虚偽かどうかはわからない。むしろ、特に事実関係が確認されないまま、「事実」として広まり、定着している話も少なくない。

たとえば、「最近の若者はすぐに転職する」という話。読者のみなさんは、この「最近」とはいつ頃と考えているだろうか。大学関係者のみなさんは「正しく」把握されている方が多いかもしれないのだが。

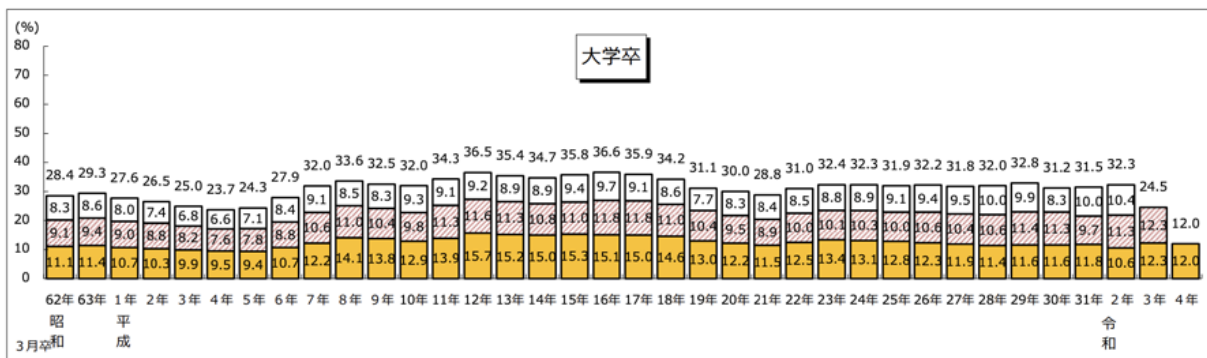
厚生労働省が公表している新規学卒就職者の離職状況によれば、就職後3年以内の大卒生の離職率が3割を超えたのは30年前の1995年卒業生からである「図1」。とても「最近」とはいい難いのだが、雇用の流動化を示す一方で、「堪え性がない若者」という典型的な若者バツ

シングに合うためか、事実関係が確認されることもなく、「最近の若者の話」として定着している。

この例のような「もっともらしい話」は一般的には「うわさ」とはみなされない。しかし、事実関係が特に確認されることなく広まっているという点では、うわさと同じような現象だと考えられるはずだ。

では、これと同じような「もっともらしい話」は他にどのようなものがあるだろう。

大学の授業だけな



[図1]就職後3年以内離職率の推移

出典:厚生労働省、「学歴別就職後3年以内離職率の推移」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001156476.pdf>

く、市民講座などでも考えていただくのだが、もちろん、なかなか出てこない。なぜなら、自分にとって「あたり前」になっていることを「疑う」「見抜く」のは、困難であるからだ。

「根も葉もない話に惑わされて」と他人事のように考えるのではなく、自分が特に気に留めていなかった「もっともらしい話」や「あたり前」になっていることなど、さまざまな「情報」を視野に入れることで、「正しい情報を見抜く」が、いかに「言うは易く行うは難し」なのか、実感できるのではないだろうか。

2 「もっともらしい話」を問い直すきっかけ

ポケベルやケータイの利用が若者の間に広がった1990年代半ばから後半にかけて、若者とこれら新しいメディアを関連づけて、批判する言説が多く広がった。いわく、「若者の人間関係は広いが浅く、そんな関係を維持管理するのに便利なのが、いつでも自分から切ることができるケータイである」。

新しいメディアと関連づけて、社会にとって新しい存在である若者をバッシングする言説は珍しくない。かつ

てはテレビやマンガであり、現在はSNSだ。そんな「もっともらしい話」に対して、実際のメディア利用や人間関係のありかた、社会への影響を実証的にとらえ、問い直すきっかけを見出すことも、私が長年続けてきたことである。

たとえば、読者のみなさん、どのぐらいの人がSNSを利用しており、そのうち何割が書き込みや投稿などいわゆる情報発信しているとお考えだろうか。誤・偽情報の拡散はもちろん、インスタ映えの流行などからすると、特に若者のほとんどがSNSを利用し、積極的に発信しているように思っていないだろうか。

確かに、若年層でSNS利用は一般的だ。しかし、積極的な発信者は多数派とは言い難く、多くはSNSを情報収集メディアとして利用している。炎上騒動などの影響からか、「SNSにはできるだけ自分から投稿しないようにしている」という若者も少なくない。2020年に杉並区と松山市で20歳の若者を対象におこなった調査では34・1%がそう選択している。

また、継続的に調査研究をしているからこそ、わかることもある。たとえば、「友人の数は多いほどいい」と

いう価値観は、かつては支持する若者が多かったもの（1990年調査では81.5%）、2010年代以降減少しており、2020年調査では20%台前半しか支持者がない。では、なぜ「友人の数は多いほどいい」という価値観は支持されなくなったのか。それにモバイルメディアは関係しているのか、いないのか*。

このようなデータを積み重ね、考察することは、日常生活で事実確認もしないまま見過ごしてしまう「もっともらしい話」を問い直すきっかけとなる。

おわりに

私は所属する中央大学文学部社会情報学専攻において、現代社会のどのようなことでも研究対象にできると学生たちに伝えている。ただし、「なんでもいい」という自由さは魅力的で簡単そうに見えるかもしれないが、テーマ選びこそが大変なんですよ、と添えることも忘れない。

たとえば、卒業論文のテーマとして最近目立つのが、SNSやブームの「推し活」である。そんなテーマを選ぶ学生たちは、自分の日常的な経験や実感から論文の「問い」を立てるものの、先行研究やデータを集めると、そ

れが簡単に覆されてしまい、戸惑う。そんな経験を、もう一度、もう一度……。

自分が関心を持ち、よく知っているがゆえに、自分にとって「あたり前」になっていることを、いかに対象化し、研究するのか。「もっともらしいこと」「あたり前のこと」を対象化する困難さに、大学生活の集大成である卒業論文で取り組むことになるのだ。

専門的知識だけでなく、幅広く日常のさまざまな場面で活用できる知識や方法を学生が獲得することが大学教育において重要である。

そう私が考えるのは、私自身がごく身近な日常生活を研究対象としてきたからかもしれない。

* これらの調査結果については、辻泉・大倉韻・浅野智彦・松田美佐 2022 「若者文化は30年でどう変わったか」『遠隔Ⅱ社会、対人性 個人性』三領域の視点からの『計量的モノグラフ』（その2）『紀要 社会学・社会情報学』第32号、pp.79-142.を参照。

学生と社会人の架け橋となる 実践的教育の実践へ

―実学主義を意識して―

犬田 剛

東京農業大学

国際食料情報学部 助教

はじめに

2023年4月に16年間勤務した金融機関から大学教員に転身した著者は、実務経験を活かした教育を重視し、学外の社会人と学生の交流を促進している。具体的な取り組みは大きく二つある。一つは金融機関での実務経験を通じて得た、リスク管理や顧客対応などの知識・スキルを学生に伝え、彼らが実社会で即戦力として活躍できるようにサポートすること。もう一つは、業界の専門家を招いた講演会やワークショップを開催し、学生が専門家への直接質問や学生同士の意見交換を行う場を提供することである。これらについて、担当科目「フードビジネス論」と講義以外の取り組みを通して紹介したい。

1. 担当科目「フードビジネス論」の概要

「フードビジネス論」では、食品産業のビジネスモデルやマーケティング戦略、流通システムなどを広く教えている。講義では、理論的な知識だけでなく実務経験を踏まえた具体的な事例を紹介し、学生が実際のビジネスシーンをイメージしやすいよう工夫を欠かさない。

2. 食品製造業や外食産業について

身近な企業を題材に講義

講義では、食品製造業や外食産業の身近な企業を題材に取り上げる。例えば、国内外の有名食品メーカーやレストランチェーンのビジネス戦略・成功事例を分析し、学生が実際の企業活動を理解できるようにしている。これにより、学生は理論を実践に結びつける力を養える。具体的には、国内の大手乳業メーカーや世界的な乳業メーカーのビジネスモデルやマーケティング戦略を詳しく説明している。また、外食産業の分野について、国内外の有名なレストランチェーンを題材に取り上げ、ビジネス戦略の内容や企業ごとの特徴なども解説する。

3. 業界の関係を具体的に説明

企業間の関係性についても具体的な事例紹介を行っている。例えば、大手コンビニエンスストアと大手商社との関係性を取り上げ、商品の供給チェーンやマーケティング戦略の連携について解説。これにより、学生は業界全体の構造や企業間の協力関係を理解し、ビジネスの複雑さを認識できるようになる。

4. 専門家を招いた講演会やワークショップの実施

「フードビジネス論」の講義以外の取り組みとしては、農業・食品関連業界の専門家を招き、最新のビジネストレンドや技術動向についての講演会やワークショップを開催している。また、学生と専門家（社会人）との直接交流の機会を設けるようにも心がけている。こうした交流を通じ、学生は将来のキャリア形成に役立つ人脈を築くことができ、就職活動やインターンシップの機会を広げていけるはずだ。また、専門家から直接、実際のビジネスシーンでの知識や経験を学ぶことで、理論だけでなく実践的なスキルや知識も習得できる。

おわりに

このように「フードビジネス論」では、理論と実践を結びつけることを重視し、具体的な事例を通じて学生が実際のビジネスシーンをイメージしやすい工夫してきた。また、講義以外にも、専門家を招いた講演会等を積極的に開催し、学生と社会人の架け橋となる取り組みも推進中だ。食品製造業や外食産業の身近な企業を題材に取り上げること、学生は理論を実践に結びつける力を身につけられる。企業間の関係性を具体的に学ぶことで、学生は業界全体の構造や企業間の協力関係、ビジネスの複雑さを理解できるようにもなる。

今後も、学生が実社会で活躍できるよう、実務経験を活かした教育方法を積極的に取り入れ、彼らの成長を支援していきたい。筆者の取り組みを通じ、学生が将来のキャリアに対する明確なビジョンを持てるようになれば幸いである。任期はあと2年だが、教育現場での新たな挑戦を楽しみながら、学生と共に成長していくことを目指している。

学生の自律的な学修を目指して

はじめに

大正大学は、文部科学省の令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された。この事業を基盤として、本学の建学の理念である「智慧と慈悲の実践」の具現化である「学生が生涯を通じて自己と他者のために努力できる」(神達知純学長) 人材育成を可能にすべく、学部改組やカリキュラム改革を行っている。

この流れの中で、2024年の学部改組により「人間学部」が設置された。本学の人間学部は、1993年に一度設置され、その後の社会、教育等のさまざまな変化に柔軟に対応しながら2020年に募集を停止している。再度人間学部をスタートさせるに当たり、強く意識したのは学生による自律的な学修である。これは建学の理念にも、現代の教育が目指す学生を主体とする教育にも適う目標である。本稿では、人間学部における学生の自

律的な学修を意図した教育カリキュラムについて述べる。

1 大正大学人間学部のルーツ

本学は複数の宗派の集まる仏教連合大学として、1926年に開設された。現在は天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗、時宗が運営に参加し、大乘仏教精神に基づく「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とし、「4つの人となる」を教育ビジョンとして示している「図1」。

「図1」にあるように、「4つの人となる」では「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」の4つが立てられており、自己、社会のより良い関係を目指すことが示されている。そのため仏教系の大学でありながらも、これらを具体的に探究するために、本学には開設時から「社会事業研究室」があり、専門の講座も開かれていた。そこでは、人とは、社会とは、を探究し、またそれらのより良い状況を作っていくための実践、教育、研究が行われており、



〔図1〕大正大学の教育ビジョン「4つの人となる」

その伝統が100年近く続いている。この過程で、人間とは何か、社会とは何かを仏教も包含しつつ、多様な視点からアプローチしていくための学部として、人間学部が1993年に創設された。ここに本学の人間学部の特徴がある。仏教は人間、社会に強く関心を持ち、仏教者の立場から人間観、社会観を探究し続けている。そこにとどまらず、本学では仏教以外の多様な立場からの人間、社会に関する研究の知見を尊重し、取り入れることで、「智慧と慈悲の実践」をブ

自律的な学修を可能にするための本学部のカリキュラムは、①学びの選択の準備と機会、②部分と全体の統合、③個性に応じた最適化が大きな特徴と言える。③ 初めに大学の全体カリキュラムについて説明する。「図2」が、大学全体における大学共通教育科目と学部学科の専門教育科目の関連である。特筆すべきは、後期共通教育科目に、自らの目指す人材像に合わせて複数の履修モデルがあることである。具体的な人材育成像が示され、社会に貢献するための知識の修得だけでなく、実際に社会に貢献できるようにするカリキュラムが用意されている。

2 自律的な学修を可能ならしめるプログラム

ラッシュアップする教育を展開してきた。その過程で本学の人間学部は作られている。この多様性を尊重する基盤は、複数の宗派の仏教連合大学として開設されたという開設時の伝統も影響している。このような過程を経て2024年度に新設された人間学部は、「人間科学科」と「社会福祉学科」の2学科で構成されることとなった。



[図2]大正大学の全体カリキュラム関連図

人間科学科では、人間と社会に焦点を当て、社会学、心理学、身体科学を主たる学問領域とする。社会福祉学科は、人間の支援や福祉の増進に焦点を当て、ソーシャルワークやウェルビーイング、社会政策等を主たる学問領域とする。

3 人間学部の教育的特徴

この後期共通教育科目を選択する準備として、前期共通教育科目や、他学部の学問を学ぶ学融合型教育科目が配置されている。学生はこのような学びの経験の中で、自分自身がどのようになりたいか、そのために何を学ぶかを考えることが可能となる。選択までの準備として、多様な視点に基づく学びのプロセスが用意されているのである。

就職について準備を始める2年次の後半にこの後期共通教育科目のガイダンスがあり、相談窓口も設置され、その上で学生はこれらのコースを複数モデルから選択することも、選択しない(学部・学科の学びを優先する)こともできる。

そしてこれらはそれぞれに関連しながら、個別に、または部分と部分や部分と全体の中で、それぞれにユニークな学問領域を展開している。

例えば、人間科学科では心理、社会、身体科学の各知見とライフコースや所属する集団など、社会福祉学科では個別、集団、地域での援助とその背景となる社会政策など、さまざまな視点や組み合わせが考えられる。その中で学生が学びたいことを自ら選択して学ぶ。

つまり本学部は、人間に関連する学問について、部分としての専門だけでなく、各研究領域がそれぞれの学問を尊重し、部分と全体の中から、複眼的、統合的に自分なりの人間学を学び得る学部なのである。これが自律的な学修の基盤となる本学部の特徴である。

4 選択と最適化のためのフィードバック

本学部の教育の特徴として、与えられたカリキュラムを受動的に選択するのではなく、学生個人が自分にとってふさわしいかのフィードバックを得ながら主体的に選択できるカリキュラムが用意されていることが挙げられる。

換言すれば、学生が必要とする情報を適切に提供し、また授業や対話の中で、それが学生にとってどうなのかの振り返りを丁寧に行っている。

人間科学科は、オープンキャンパスに全教員で対応する。これは学問領域が多様であるため、来訪する高校生に関心に応じ、学部・学科の選択をするための情報提供にふさわしい教員が対応できるようにするためである。

人間科学科の

カリキュラムは

次の通りである。

まず1年次に、

人間科学科の軸

となる学問であ

る社会学、心理

学、身体科学の

3つの基礎講座

を開講している。

この意図は、学

生が入学当初に

興味関心を持つ



[写真1]心理学のグループワークの様子(人間科学科)

た学問領域に特化させていくのではなく、視野を広げてもらうことにある。

2年次には、調査法や実験法などの科学的な研究方法について実習を通して体験しながら、さまざまな学問領域を幅広く学修していく。そのような過程で、学生の興味関心を明確化しながら、3年次以降の専門的な学びへと移行していく。

3年次以降の専門的な学びにおいても、学生は既存の学問を選択するのではない。2年次までに培った複眼的な視点を武器として、既存の学問にはない新たな視点で卒業論文の研究を行っていく。すなわち3年次、4年次と学年が進んでいくにつれ、学生は自ら意識しなくとも複眼的な思考を修得していきながら、既存の学問領域の専門家である教員と対話を重ねていく。そこから科学的な方法を適切に用いた新たな視点での研究を生み出していく。このような過程を経て、学生にとって学問が最適化されるだけでなく、学術的にもオリジナリティの高い卒業論文が誕生するのである。

社会福祉学科では、1年次から2年次にかけて、専門職の資格を目指すか、社会のニーズが多様化する中で資

格にとらわれず社会で貢献するための学修をするか、その選択について、入学後の状況も踏まえて丁寧な対話を行う。自分にとっての社会福祉とは何かに向き合うためである。

1年次の基礎ゼミナールにおいて、基礎的な知識の習得、体験的な学び等を踏まえ、多様な領域の卒業生をゲストとして招聘し、具体的なモデルを見せる。その上で複数の教員が個別に面談を行う。2年次には、資格を目指すコースと資格以外の学修をするコースに分かれるが、そこでの学修を踏まえて教員と面談し、他のコースに移ることも可能である。多様な経験や複眼的な視点の獲得、他者のアドバイスによる、学生の揺らぎや調整を尊重したいためである。

3年次には、ここまで選んだコースから、さらに自らが関心のある領域に関して、プロジェクト研究（ゼミ）や、実習、インターンシップ先を選択できる。これらの過程を経るからこそ、4年次の卒業論文が主体的な学修の積み重ねの成果として結実する。

このように本学部では、多様な選択肢の中で選ぶ、選んだ内容を学修する、学修の経験に基づき自分にとってど

うかを考える、その上でさらに自分自身にとっての最適化を行うことを意識した教育を実践している。

さらに両学科とも、2年次の秋学期に3年次以降に参加するゼミ等の選択をする。その過程で後期共通教育科目とも連動し、学生たちは自分の関心や状況に応じ、複層的で多様な選択肢の中で、3年次以降の学びを選択できるのである。



[写真2] 地域での高齢者向けイベント風景 (社会福祉学科)

5 「智慧と慈悲の実践者」として

本学部の目指す学びは、自律的に学びたいことを選び、そこで知識や技能を得て、自身の活躍したい場所を検討する。その経験に基づき、活躍したい場所と自分自身を関連付けながら自らの学修の最適化を行うことである。

そしてその結果だけではなく、学生時代にその試行錯誤をする過程で、自分なりの選択や最適化とは何かを学び、卒業後も社会やライフステージの変化に応じて、または何かしらにつまずいたときに、自律的な選択と最適化をできる人材を養成することである。

本学部の自律的な学びとは、学生の選択を可能な限り最大化するセミナーの教育を一步超え、自分自身で生き方をつくり上げ、人間と社会に貢献する人材を育成する教育への発展を強く意識している。

この教育の意図が達成されることで、多様な「智慧と慈悲の実践者」として、学生が生涯にわたり人間、社会に貢献していくことが、本学部の教育の望みである。

[九州産業大学]

スポーツと健康を科学する スイミングプール

九州産業大学 総合企画部広報課

1 大学創立60周年記念事業 として建て替えを実施。 九産大スイミングプール

九州産業大学スイミングプールは、2020年に大学創立60周年記念事業の一環として、旧プールの建て替え整備を経て現在の姿になった。「丘の上にまいた『種』を育てる」をコンセプトに、上から見ると種の形に見えるよう設計されており、種の殻を破って何かを生み出す活力に満ちたイメージを表している。

1階には、研究・教育と選手育成をサポートする「大学プール（25m×6コース、水深1.35m〜2.0m）」と、地域住民が利用する「スイミングクラブプール（25m×8コース、水深1.2mと0.8m）」の2つのプールがある。

「大学プール」は本格的な競技から、レスキューの指導やリハビリまで多目的に利用できる仕様になっており、幅広く活用されている。また、水中の動きを横から観察できる水中窓も設置している。「スイミングクラブプール」は、幅広い年齢層の利用を想定した2つの水深の違うレーンで構成されている。大人と子どもの利用動線を分けることでユーザビリティに配慮するほか、プールの脇にジャグジーやサウナを併設。2階には、観覧席やサークル部のほか、トレーニング室、ホットヨガスタジオ、レッスンスタジオ、キッズスペースなどを有する。

2 大学プールとして教育・研究面における活用。 フィンスイミング日本代表選手の輩出

教育面では、教職課程履修学生が授業を通して、泳法や指導方法を修得。着衣水泳などのカリキュラムで水上安全法も実践的に学んでいる。研究においては、水中窓と特殊カメラを用いて、泳ぎの動作分析を行うなど多方面で活用されている。

学生の課外活動としては、水泳部（フィンスイミング）が日々練習を行っており、全国大会優勝を果たす選手を

輩出するなど好成績を残している。2024年4月に、コロンビア・ペレイラで開催された「FISUフィンスイミング世界大学選手権2024」に、本学学生4名が大学日本代表選手として世界大会出場を果たした。

3 社会で活躍する人材の種。

地域の健康と活力の種を育てる施設

本施設の最大の特徴は、「地域に開かれたスイミングプール」であることだ。昭和53年建設の旧プール時代から、国内の大学では珍しく、大学施設内にスイミングクラブを有し、地域の方の利用を受け入れてきた。本学園関連会社が運営する九産大スイミングクラブは、世代に応じたスイミングプログラムに加え、施設を生かした各種フィットネスプログラムを展開してきた。現在は、0歳から90代まで幅広い世代が利用する。加えて、近隣16の幼稚園・保育所と連携し、幼児教育カリキュラムを実施。その他にも近隣高校の水泳部が練習に、地域のラグビーチームがリハビリ目的に利用するなど、健康促進からアスリート育成まで多様な役割を担う施設として存在感を示している。

2つのプールの併設という特徴から、利用者・選手の新たな交流も生まれる。2023年7月の「世界水泳選手権2023福岡大会」開催時は、競泳ブラジル代表選手団に本学スイミングプールを練習会場として提供。選手団はプールでの練習に加え、本学「大楠アリーナ2020」内のトレーニングルームを使用し、競技前の最終調整を行った。受け入れ期間中、スイミングクラブに通う子供たちがプールサイドで練習を見学。世界レベルの泳ぎを目の当たりにし「将来ブラジル代表選手のように世界大会で泳げるように水泳を頑張りたい」と目を輝かせた。

本学スイミングプールは単なる「スポーツ施設」にとどまらず、利用者がそれぞれの目的に応じて活動する場として、「大学」「地域」の垣根を越えた、社会で活躍する人材の種、地域の健康と活力の種を育てている。



プール内観。解放感がありデザインにもこだわりが。

[関西大学]

関西大学たかつきアイスアリーナ —夢を追い20年—

鶴丸 憲一 関西大学理事長付参与(高槻事務局担当)

1 日本初、大学所有の 国際規格アイスリンクが誕生

大阪と京都の中間に位置し、遠く生駒山系を望み、眼下に高槻市街地の広がる丘陵地にある高槻キャンパス。2006年7月、そのグラウンドエリアの一角に「関西大学たかつきアイスアリーナ」が誕生した。本学創立120周年記念事業の一環としてオープンしたのである。日本初の、大学が所有する国際規格のアイスリンクであること、また極めて省エネルギー性が高く、世界初のガスヒートポンプによる製氷方式であることから、全国の自治体や各種団体から多数の視察申し込みがある。非常に注目度の高い施設だ。

2 課外活動の拠点としてのアイスアリーナ

課外活動の振興に伴う環境整備を目的に建設されたアイスアリーナは、本学体育会アイスホッケー部、アイススケート部（フィギュアスケート・スピードスケート）の課外活動拠点となっている。両部とも、かつては練習場所を求めて遠方まで出かけていくという厳しい状況であった。しかし、アイスアリーナの建設により安定的な練習時間の確保が可能になり、目覚ましい活躍を見せている。また、新入生歓迎等の大学行事、正課体育（フィギュアスケート）および併設校の行事や課外活動等にも積極的に利用され、早朝から深夜まで若者たちの熱気であふれている。

3 地域連携の一翼を担い、広く市民にも開放

施設名に「たかつき（高槻）」を冠するとおり、地域との連携を図り、近隣小学校に校外学習等の場を提供するほか、「高槻市民デー」と称してアリーナを一般開放。アイスホッケー部・アイススケート部によるスケート指導やエキシビジョンを楽しんでいただく催しも実施してい

る。また、市内在住の3歳から11歳の50名を対象に「カイザーアイススケートスクール」を開校し、半年間にわたって毎週末レッスンを行うなど、地域貢献の一翼を担っている。さらに、他大学や一般のジュニア選手の練習場所として貸し出しているほか、アイスホッケーリーグ戦やフィギュアスケート競技会の会場としても施設を提供している。

4 これからのアイスアリーナ

関西大学たかつきアイスアリーナでは、これまでに延べ約80万人の学生や市民が氷上に立ち、その中から5人がオリンピックの大舞台で輝かしい成績を収めている。そして、彼ら彼女らの活躍を称えるべく、アリーナ入口に設置された等身大パネルは、訪れる人々を出迎え、若者たちに大きなインスピレーションを与えている。来夏に竣工から20年を迎えるアイスアリーナは、今後も多くの学生や地域の子どもたちがアイススケートを通じて成長し、夢を追いかける場としての役割を果たし続けるだろう。そんな未来を強く願っている。



関西大学たかつきアイスアリーナ(外観)

[流通経済大学]

“アドベンチャー”のチカラを借りて

椎名 純代 流通経済大学スポーツ健康科学部准教授

1 設立の経緯

流通経済大学では、2017年のスポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設に伴いプロジェクトアドベンチャー(Project Adventure、以下PA)のロープコースを設立した。本学の学びの特徴である実学ならびに少人数教育の実践のため、学科の必修科目である「スポーツコミュニケーション実習(アドベンチャープログラム)」の「教室」として1年生約100名が利用する。2020年に増設され、現在、ローエメント6種8基、ハイエレメント5種5基を有する。

PAは、1970年代に米国の学校現場に導入された冒険教

育プログラムとそれを提供する機関の名称である。冒険という「非日常」がもたらす体験・気づき・成長の機会を学校や大学という環境の中で提供できるよう、ソフトであるプログラムとハードであるロープコースの設置を行っている。

ローエメントは、地上30〜50cmの高さにワイヤーや木材でできた用具が設置されたもので、課題達成のために個人やグループの精神的、身体的なチャレンジを促す。同時に協働やコミュニケーション、また葛藤が生まれるような工夫もなされている。

ハイエレメントは、地上8〜10mに設置されたワイヤーや木材を使った高所での活動で、チャレンジとビレイヤーがビレイシステム(利用者が落下しないように安全を確保する)を使って命綱一本で相互に繋がった状態で行う。授業では、5人1組でチームを組み1人のチャレンジを支えるチームビレイを実施。それぞれに役割があり、互いの命を支え合うことで信頼関係や自他を尊重するとはどういうことかを体験を通じて学ぶ。新入生はこの授業で友達ができることも多く、学生同士の関係作りにも一役買っている。

2 活用事例

学生たちは先述の必修授業を1年次に受講したのち、2～4年次演習でファシリテーターとして対象に応じたプログラムを組み立て、実施、振り返りを行う。このように学生たちは、トライ&エラーを繰り返しながら実践を通じて学びを深めている。学生ファシリテーターが担当した主なプログラムは、他学部・他学科のゼミの仲間づくりをサポートする「出張ゼミ」をはじめ、多岐にわたる。高大連携事業の一環として付属中学1年生を対象としたチームビルディングプログラム、大学のオープンキャンパスでのハイエレメント体験コーナー、龍ヶ崎キャンパスのある茨城県龍ヶ崎市との連携事業「龍流連携」の一環として、市内の小学校の仲間づくりプログラム、また龍ヶ崎市役所職員を対象としたチームビルディング研修など学内外で年間平均約800名以上を対象に行っている。

反響は大変好評である。「みんなで協力し、話しあって作戦を立てなければ達成できないものも多く、最初絶対無理だと思っていたけどやってみるうちにみんなが解決策を出して達成できてよかった」などのポジティブな反応が得られている。

3 今後の展望

ジェネリックススキル測定テストの結果、本学のスポーツコミュニケーション学科3年生(89名)は、大学短大全体(スポーツ・健康・科学系・11校3541名)、私立大学3年生(149校、6万5959名)と比較し、協働力、統率力、感情制御力、行動持続力が高いことがわかった*。大学での学びとの因果関係や入学時からの成長度合いなどは引き続き研究中であるものの、本学科学生のような特徴と言えることは間違いない。

今後は体験会などを実施し、学内外のより多くの方にアドベンチャーに触れ、楽しく心と体を動かし、多様な繋がりを創出する場を提供できればと思う。

※椎名純代(2024)「ジェネリックススキルから見たディプロマポリシーの達成度と学び及びキャリア意識―流通経済大学スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科3年生を対象とした調査結果に基づく検討―」『流通経済大学スポーツ健康科学部紀要』Vol.17, pp.15-31.より。



ハイエレメント



ローエレメント



I N T E R V I E W

日本財団パラスポーツサポートセンター
特別プロジェクト推進部 特別プロジェクト推進チーム チームリーダー

影山 範子さんに聞く

[聞き手] 外川 智恵さん 大正大学表現学部教授

i enjoy!

パラスポーツの普及を通して
多様性を認め合う
社会の実現に貢献する

C L O S E U P

かげやま・のりこ

1986年生まれ、神奈川県出身。青山学院高等部在学中にアメリカ・カリフォルニア州の高校に留学を経験。2006年に青山学院大学に進学。在学中に全日本・関東大学サッカー連盟のスタッフとして活動。全日本大学サッカー選手権大会のプロモーションとして「I PLAY FOR プロジェクト」を手掛ける。卒業後、Jリーグのクラブチームなどに勤務した後、日本財団パラスポーツサポートセンターに入会。パラスポーツ関連のイベントの企画・運営等を担当。

障がいの有無にかかわらず 共に楽しめるのがパラスポーツ

外川 今回、お話を伺いするのは、日本財団パラスポーツサポートセンター（以下、パラサポ）の特別プロジェクト推進部でチームリーダーを務めている影山範子さんです。2024年に開催されたパリパラリンピックも記憶に新しいところですが、影山さんはパラスポーツにどのような形で携わっているのでしょうか。

影山 パラサポに在籍してもうすぐ8年になりますが、東京2020パラリンピックの開催前後で仕事内容が変化しました。開催前は、開催に向けた気運醸成のため、パラスポーツを観たことがない人にその魅力を伝えたり、パラアスリートたちの人柄を伝えるイベントの企画や運営を手掛けていました。具体的には、パラスポーツと音楽を融合させたフェス「ParaFes」や、障がい者と健常者が一つのチームとなってタスキをつなぐスポーツイベント「パラ駅伝」などです。開催後は、パラスポーツを起点として、DE&I^{*}社会をさらに推し進めていくことを目指して、さまざまな活動に取り組んでいます。

外川 パラスポーツとはどういうものか、影山さんの言葉であらためて教えていただけますか。

影山 パラスポーツを障がいのある人のためのスポーツだと位置付けるのは、個人的には少し違うと思っています。障がいのある人もできるスポーツというように捉え方もあると思いますね。例えば、脚に障がいがある人と健常者が、普通のバスケットボールを競技として一緒に楽しむのは難しいですが、パラスポーツの車いすバスケットボールであれば、健常者が車いすに乗ることで同じ条件でプレーすることができます。道具を使ったり、ルールを工夫したりすることで、障がいの有無にかかわらず誰もが一緒にスポーツを楽しめる。そういう意味では、ユニバーサルスポーツのような捉え方もあるかもしれません。

**“偏った普通”に気付く
さまざまな要素から
“普通”をカラフルに**

外川 影山さんにとってのパラ



外川 智恵さん

スポーツの魅力、パラスポーツに携わることの面白さとは何でしょう。

影山 今までの人生で出会ったことがなかったパラスポーツという新しいコンテンツに出会えたこと、それを通して多くの人々に出会えたことに喜びを感じています。また、困難な局面に対峙したとき、地道な努力や柔軟な思考力をもってそれらを解決しようと励む選手たちの姿を見ると、自分も諦めずに辛抱強く頑張ってみようと思えます。そうした学びがあることもパラスポーツの魅力だと思います。先ほどお話ししたように、誰もが競技を楽しめるように、道具やルールにさまざまな工夫が凝らされているのも、パラスポーツの面白さの一つです。自分とは違う特性を持つ人と一緒に何かをするために、何が必要か、何を変えるべきか、といったことを考える思考力は、日常生活でも生かされると思います。パラスポーツを観戦する時は、毎回、何か一つ新しい発見をして帰ることをいつも意識していますね。

外川 私は以前、障がいのある方がパフォーマンスをする舞台を手伝った経験があるのですが、参加している皆さんが頑張っている姿に感動する一方で、皆さんを

伝いする〴〵という感覚や立場にいたように感じられて、反省してしまうこともありました。そうした考え方・感じ方については、どう思われますか。

影山 私はパラスポーツのアスリートと観客との関係は、普通のスポーツと同様にギブアンドテイクの関係にあると思っています。健常者同士でも自分にできないことをやっていたり、頑張ったりしている人を見ると、感動したり、刺激を受けたりします。障がいがある人の舞台やパラスポーツを観ることで、自分も頑張ろうと思えたら、それは全く後ろめたさを感じることではないと思います。

外川 影山さんのお話を伺って、もやもやとしていた気持ちが晴れた気がします。東京パラリンピック開催に至るまでにさまざまなご苦勞があったことと思いますが、特に印象に残っている出来事がありましたら教えてください。

影山 私がパラスポーツに関わりたいと思うようになって



影山 範子さん

たのは、スポーツが好きだったことかもしれませんが、それ以上に障がい困っている人のお手伝いをしたいという気持ちが強かったからです。しかし、実際にパラスポーツに触れてみて、その考え方が「偏った普通」に基づいていたことに気付かされました。私にとつての「普通」は、私が人生で出会った物事からしか形成されていません。しかし、身体に障がいのある人や異なる人種の人、異なる宗教を信じる人など、さまざまな人と出会い、視野が広がると、それまで「普通」だと思っていたことがとても狭い世界で成り立っていたことに気付いたんです。そこから、障がいのある人をお手伝いするというより、スポーツを自然に楽しむ中で多様性を認め合える環境をいかにしてつくっていくかを考えて、イベントのプログラミングを行うようになりました。「普通」は日々ブラッシュアップされていくもので、さまざまな要素が混ざり合って、どんどんカラフルになっていくものだと感じているので、皆さんの思考をカラフルにしたいただく方法を日々考えています。エンターテインメントを通して多様性について正しく伝えるのはとても難しい作業でしたが、その分、やりがいも大きかったです。



アメリカの高校に留学して受けた衝撃

外川 影山さんは高校時代にアメリカに留学されたそうですが、早いうちに海外を経験してどのような刺激を受けましたか。

影山 青山学院高等部に通っていたのですが、2年生の夏からカリフォルニア州の高校に留学して英語を学び、卒業資格を得てから帰国して復学しました。留学当時は大統領選挙が行われていた時期だったのですが、同級生たちが支持している候補者のTシャツを学校に着てきたり、選挙に関する討論会に誘われたりしたことに大きな衝撃を受けました。日本では若者の投票率が低いことが問題になっていますが、アメリカの高校生たちはまだ選挙権がないにもかかわらず、大統領選挙を自分ごととして捉え、国の将来を真剣に考えていたのです。それまで、私は自分が想像する楽しいこと、幸せなことは当たり前に享受できると思っていました。しかし、同級生たちは、政治や宗教、人種問題など、さまざまな課題を解決していかないと本質的な幸せは手に入らないということを主張していたのです。それを聞いて、自分の幸せを獲得す

るために、もっと世の中に自分が関与していかねければならないと考えるようになりました。

外川 今のお仕事にもつながるような体験があったのですね。青山学院大学の経営学部に進学されましたが、どのような分野を専攻されたのでしょうか。

影山 大学では広告学とスポーツマネジメントを専門的に学びました。広告学を専攻したのは、アメリカに留学していた時、人に何かを伝えるには言葉や絵、音楽などいろいろな手法を知っておくことが重要だと実感したからです。スポーツマネジメントという概念は、体育会サッカー部の監督も務めていた宮崎純一先生の授業で初めて知りました。私は幼少期からサッカーが大好きでサッカー業界で働きたいという夢があったので、やりたかったことはまさにこれだと思いました。履修していない授業も聞きに行っていたほどです。

外川 広告論のゼミに所属していたそうですが、どのようなことを学ばれたのでしょうか。

影山 とても自由なスタイルのゼミで、テキストを開いて先生の話の聞くというようなことは一切しません。自分が好きなものを相手に理解してもらうにはどうすればい

いかなど、毎週与えられるテーマについて学生は自由にプレゼンをします。それに対して、言葉選びは適切だったか、表現の仕方をもっと工夫できなかったかなどを検討して、プレゼンをブラッシュアップするのです。広告の専門的な知識を身に付けるといふより、広告表現を体験的に身に付けていくようなゼミでした。

外川 とても大きな刺激を与えてくれたゼミだったのですね。その中でも特に思い出深いことはありますか。

影山 先生がおっしゃっていた「あなたが生きている生きざまこそが広告である」という言葉がとても印象に残っています。「広告を学びたい学生は、このCMはどういう手法で作られたのか、このポスターの意図は何なのか」ということをよく聞きにくるけれど、広告はコンピューターが作っているのではなく、人が作っているわけだから、日々の生活の中でどれだけ人の感情を豊かにできるか、人が何に興味を持っているかといったことをくみ取る力を養うことが、手法を学ぶよりも大切だ。だから私は、あなたの『生きざま』をもっと豊かに、しなやかにする方法を教えます」ということを最初の授業でおっしゃったのですが、今でも心に残っています。

外川 それから社会に出て、影山さんにとって「生きざま」とはどういうものになりましたか。

影山 「生きざま」と言えるものが今の自分にあるのかどうかわかりませんが、私にとつての「生きざま」は、自分がどんな表現して、それに対して相手からリアクションをもらうことの積み重ねによって形成されていくものだと思っています。そうしていつか周りから「影山さんらしい『生きざま』だね」と言われるような仕事をしたいと思っています。

学んだことを試す機会を作ることが大切

外川 大学で学んできたことが、今の仕事で生かされていると感じることはありますか。

影山 学んだことが生きているというよりも、今が学びの延長のような感じですね。高校・大学には個性が強くて自由に夢を描いている同級生が多くいましたが、自分の周りのコミュニティには障がいのある方は一人もいませんでした。そう考えると、学生時代に多様な考え方を吸収したつもりでしたが、パラスポーツに携わっている



今の方が多様な人々と出会い、多くの刺激を受けているように思います。ただ、多様性を受け入れつつ、自分をしっかりと主張する姿勢は、大学でさまざまな価値観の学生と学ぶ中で育まれたと感じています。

外川 ご自身の経験を基に学生に一つアドバイスをするとすれば、どんなことを伝えたいですか。

影山 勉強ももちろん大切ですが、学んだことがどう役に立つのかを試す機会を持つことをお勧めします。縛りのない学生のうちとにかくいろいろなところに足を運び、いろいろな人と会話をしてみる。そうすると、なぜ今この学びが必要なのかということが分かったり、もっとこういう学びが必要だと気が付いたりして、*「させられる」*のではなく、*「したい」*と思える学びに出合うきっかけが得られるからです。

外川 影山さんは、どのように学びを試す機会を作っていたのでしょうか。

影山 私の場合はインターンシップを経験したことが大きかったですね。先ほどお話したスポーツマネジメントの授業を担当していた宮崎先生から、全日本・関東大学サッカー連盟の広報・PRの仕事をしてみないかと声

を掛けていただいたんです。広告学で学んだことの実践の場になるはずだと考えて、1年次から4年間お手伝いさせていただきました。

外川 インターンシップからはどのような学びが得られましたか。

影山 サッカー業界で仕事をしたいという夢があったのですが、当時は女性がサッカー業界で働く例は今ほど多くなく、実際に就職先はあるのか、どんな仕事があるのか、といった情報もあまりなかったため、目標が漠然としていました。しかし、実際にサッカー業界の一端に入り込み、仕事をしてみることで就職後のことを具体的にイメージできるようになりましたし、自分に足りないスキルも見えてきました。

DE&I社会の “アテンダー”を目指して

外川 現在、パラサポに勤務されていますが、きっかけは何だったのでしょうか。

影山 卒業後は、子どもの頃からの夢をかなえて、サツ

カー業界に就職しました。

最初はJリーグのクラブチームに勤め、転職して全日本・関東大学サッカー連盟でPRを担当していたのですが、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が決まって、スポーツに携わる人間として何らかの形で関わりたいという気持ちが強くなっていったのです。そこで、当時、興味を湧いていたパラスポーツに尽力しているパラサポへの就職を希望しました。

外川 東京パラリンピックが終わり、パラスポーツを通してDE&I社会をさらに推し進めていくことが現在の目標だと冒頭に伺いましたが、個人的にはどのような仕事をしたいと考えていますか。

影山 パラサポではパラスポーツを観戦してほしいとPR



するだけでなく、教育の現場にパラスポーツを取り入れることで、多様性を認め合うことの大切さ、それが与えてくれる心の豊かさ、人生の豊かさを伝えていくような教育プログラムにも力を入れています。プライベートでは、まだ

パラスポーツを観たことがない友人を観戦に誘ってみるといふ活動を地道に続けています。また、普段、遊びに出掛けたり、

食事に行ったりする時に障がいのある友人を積極的に誘うなど、多様性のある環境を日常の中により多くつくり出すことも意識しています。そうすることで、D&I社会の「アテンダー」のような存在になっていくことが個人的な目標ですね。

外川 実際に触れ合う機会を作ることとはとても大事ですね。私も授業で社会課題について学生と話し合うことがあるのですが、当事者に話を聞くことで一気にふに落ちる瞬間がありました。私も教育者としてそうした触れ合いの機会を増やしていきたいと考えています。

影山 SNSなどを見ていて気になるのが、男性はこうだ、

女性はこうだ、日本人はこうだ、といった具合に主語を拡大して議論をする人が多いことです。そうして大きくひとくくりにしてしまうと、どうしても極論に陥ってトラブルを起こしがちです。ですから、私も障がい者はこ

うだとひとくくりにするのではなく、一人一人に目を向けて、それぞれと触れ合う時間を増やすことを重視していきたいと考えています。一人で世界中の人と触れ合うことはできませんが、私と同じように障がいのある人と触れ合う人が増え、それが当たり前になれば、もっと優しい世の中になるのではないかと思います。

外川 とても前向きにご自身の目標を達成していかうとする影山さんの姿勢に感動しました。今後、パラスポーツがどのようなように発展していくか注目していきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

※ 「D&I」は「Diversity (ダイバーシティ、多様性)」「Equity (エクイティ、公平性)」「Inclusion (インクルージョン、包括性)」の頭文字からなる略称です。



松山大学

いけがみ まさと
池上 真人

松山大学 学長



新井英夫前学長の任期満了に伴い、2025年1月1日付で池上真人副学長が学長に就任した。

池上学長は1977年生まれ、広島県出身。専門分野は英語教育学。2000年広島市立大学国際学部国際学科を卒業、2006年に同大学院国際学研究科博士後期課程を修了し、博士（学術）の学位を取得。同年松山大学経営学部講師、2008年同学部准教授、2017年同学部教授を経て、2019年より2024年まで同大学副学長。2015年から2018年まで学校法人松山大学理事長補佐。松山大学は、1923年に

松山高等商業学校として開設し、これまでに8万人を超える卒業生を輩出。2023年に創立100周年を迎えた。創立期より掲げる校訓「三実（真実・実用・忠実）」の下、実学を重視した教育を行っている。2025年度には、社会に必要とされている情報系人材を養成するために、新学部として情報学部を開設。6学部7学科体制で、文理融合した教育の充実に取り組む。



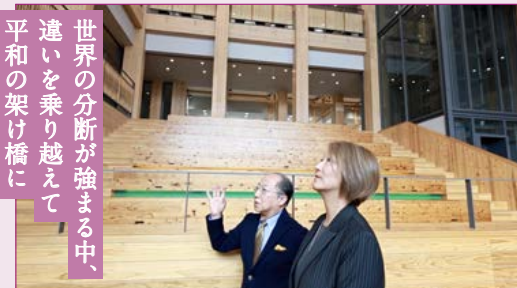
私大連Presents 学長インタビューシリーズ

学長 ときどき 私

YouTubeで
配信中!



私立大学の多様な個性を支える学長とは、どのような人たちなのか。
その個性や素顔に迫ります。



Vol.11 立命館アジア太平洋大学
米山 裕 学長(専門:アメリカ史、日系移民史)



Vol.12 獨協大学
前沢 浩子 学長(専門:英文学)

こちらも
オススメ!



4学長が並ぶ
バラエティ豊かな
番外編も!

学長ときどき私「一問一答編」
Q.趣味・特技を教えてください
Q.人生で一度は行きたい場所は?
Q.これから挑戦してみたいことは?
and more...

赤楚 治之(あかさ なおゆき)

名古屋学院大学学長。同志社大学大学院文学修士。University of Wisconsin-Madison Graduate School, M.A. in Linguistics。専門は英語学、言語学。'20より現職。

森雄一(もりゆういち)

成蹊大学学長。'94東京大学大学院人文科学研究所退学。修士(文学)。'22より現職。専門は日本語学。近著『認知言語学を拓く』(共著)。

植田 光雄(うえだ みつお)

関西大学学長室次長。KANDAI for SDGs推進プロジェクト事務局、大阪・関西万博推進プロジェクト事務局も担当。'22より現職。

栗本 聡(くりもと さとし)

大阪大学共創機構機構長補佐・教授。大阪大学2025年日本国際博覧会推進室長。'94東京大学工学部卒業。経済産業省、産業技術総合研究所理事を経て、'23より現職。

長谷川 哲(はせがわ さとし)

立命館大学総務部担当次長(〇IC地域連携担当)、立命館万博連携推進本部事務局。'86同志社大学文学部教育学専攻卒業。

大学受験予備校職員を経て、'97より現職。

木嶋 淳(きじま あつし)

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報・コミュニケーション担当部長。'00京都大学経済学部卒業。国土交通省入省。岩手県庁、中国運輸局等を経て現職。

音 好宏(おとよしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

大森 西二郎(おおもり ゆうぢやうじろう)

神奈川大学人間科学部人間科学研究科前期博士課程修了、修士(人間科学)。学校法人神奈川大学アスレティックデパートメントスポーツ戦略室職員兼サッカー部監督。

三浦 浩之(みづら ひろゆき)

広島修道大学国際コミュニケーション学部教授・ひろしま未来協創センター長。博士(工学)。技術士(上下水道部門・下水道)。

坂井 明子(さかい あきこ)

慶應義塾大学先端生命科学研究所連携

コーディネーター/URA。'00慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。(一社)鶴岡サイエンスパーク理事。

松山 真(まつやま まこと)

立教大学コミュニケーション福祉学部特別専任教授。立教大学・陸前高田サテライト長。陸前高田グローバルキャンパス機構長。

高柳 直弥(たかやなぎ なおや)

大正大学地域創生学部准教授・学長補佐。'12大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士(経営学)。豊橋創造大学経営学部等を経て、'24より現職。

加藤 基樹(かとう もとき)

早稲田大学グローバルエデュケーションセンター准教授。'05東京農工大学大学院連合農学研究科博士課程修了。博士(農学)。'18より地域連携学と演習科目を担当。

木島 葉子(きじま ようこ)

学校法人実践女子学園理事長。'86アフラック生命保険(株)に入社。同社取締役専務執行役員など歴任。'20母校である学校法人実践女子学園の理事に就任。'244月より現職。

吉田 美和子（よしだ みなこ）

上智大学基盤教育センター身体知領域教授。

川邊 保孝（かわべ やすたか）

東海大学スポーツプロモーションセンター准教授。

圓岡 偉男（つぶらおか ひでお）

東京情報大学総合情報学部部長・教授。'96早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了。博士（人間科学）。

佐藤 貴広（さとう たかひろ）

法政大学学生センター多摩学生生活課員。'21中央大学文学部人文社会学科社会学情報学専攻卒業。

松田 美佐（まつだ みさ）

中央大学文学部教授、'96東京大学大学院人文社会学系研究科博士課程修了。主著『うわさとは何か』など。

犬田 剛（いぬた たけし）

東京農業大学国際食料情報学部助教。農林漁業金融公庫職員等を経て、'23より現職。'22博士（国際バイオビジネス学）。専門は農業経営学、農業金融論。

新保 祐光（しんぼ ゆうこう）

大正大学人間学部部長・教授。'12東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会福祉学）。'08大正大学人間学部専任講師、'19より教授、'24より学部長。

鶴丸 憲一（つるまる けんいち）

関西大学理事長付参与（高槻事務局担当）。'87学校法人関西大学奉職。'24より現職。

椎名 純代（しいな すみよ）

流通経済大学スポーツ健康科学部准教授。I A F 認定プロフェッショナルファシリテーター。Springfield College、心理学部大学院アスレティックカウンセリング学科修了（理学修士）。

影山 範子（かげやま のりこ）

日本財団パラスポーツサポートセンター職員。青山学院大学経営学部卒業。サッカー業界で働いた後、現職へ。パラスポーツを起点にしたDE&I社会実現へ向け活動中。

外川 智恵（とがわちえ）

大正大学表現学部教授。同大学卒業。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。山梨放送を経てフリー。NTT技術ジャーナル巻頭

インタビュー、新語・流行語大賞の総合司会など。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 1月7日(火) 第9回理事会、新年交歓会に出席
- 1月22日(水) 「入学者選抜」について日本経済新聞社からの取材対応
- 1月28日(火) 「入学者選抜」について読売新聞社からの取材対応
- 第10回常務理事会に出席
- 2月17日(月) 日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会(拡大)」を主催
- 2月18日(火) 「入学者選抜」について朝日新聞社からの取材対応
- 第11回常務理事会、第10回理事会に出席

加盟大学学長インタビュー動画
「学長ときどき私」を公開

この動画は、私大連会員大学の学長にフォーカスし、学長としてのお仕事、研究者としての活動、プライベートの過ごし方などをお伺いし、学長の魅力を伝えることを通じて、私立大学での多様な学びや学ぶ

ことの楽しさなど、私立大学の魅力を視聴者にお届けしています。

新たに立命館アジア太平洋大学 米山裕学長、獨協大学 前沢浩子学長へのインタビュー、一問一答編を公開、今後も随時公開予定です。

<https://www.shidaiaren.or.jp/interview/>



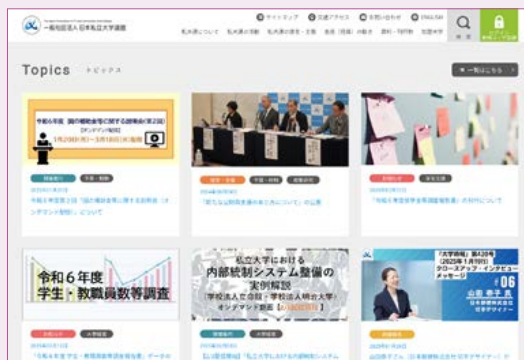
開催報告

- 1月20日(月)～3月18日(火) 令和6年度第2回「国の補助金等に関する説明会(オンデマンド配信)」
- 1月24日(金) 第2回学長会議
- 2月3日(月)～9月30日(火) 私立大学における内部統制システム整備の実例解説(オンデマンド配信)
- 2月17日(月) 第2回人事労務部門実務担当者向け情報交換会「実務と法的視点から考える大学業務の委託について」



詳細は、私大連Webサイトをご覧ください。

<https://www.shidaiaren.or.jp/>



お詫びと訂正

第420号「私大連TOPICS」に掲載しました、「令和6年度秋の叙勲・褒章(私大連事業関係者)」において、森本三義先生の受章に関する記載について、「旭日中綬章」とすべきところ、誤って「旭日中褒章」と掲載いたしました。ここに事務局よりお詫び申し上げます。なお、大学時報WEBサイトに掲載しておりますPDF版につきましては正しい表記にて掲載しておりますことを申し添えます。

第416号(2024.5)



だいがくのたから 松山東雲女子大学

大学点描 大正大学

巻頭言 人生という旅を支える大学での学び

神達知純

視点 現代日本の一大学から考える

八巻和彦

座談会「寄稿連動企画」

これからの障害学生支援—合理的配慮義務

化と大学—

山下京子／中野泰志／藤井涉／小沢道紀

／(司会)音好宏

特集「数理・データサイエンスとAIで未来を切り開く」

切開く—

全学対象データ科学教育プログラムの概要

野村亮

データサイエンスで世界を変える

—滋賀大の挑戦—

深谷良治

データサイエンス教育の実践

北村行伸

人工知能に特化した日本初の大学院

—立教大学大学院人工知能科学研究科の取り組み—
大西立顕

医療現場へのIT/AIの実装—慶應義塾大

学病院のAIホスピタルプロジェクト—

陣崎雅弘／洪繁／橋本正弘／北川雄光

スポーツビジネスにおけるAI・データ活用

加茂雄亮

「ポスト真実の時代」と教育研究機

関の責任

サリ・アガステイン

小特集「不要になったアクリルパーテーション

—学びの付加価値を付けた再生—」

産学連携による飛沫防止パネル再資源化—関

西学院大学における飛沫防止パネルリサイクル

プロジェクト—
村上芳秀

循環型社会における新たな学びの創出

田中純平

SAVE A LIFE!

アクリルアニマルプロジェクト
伊藤敬生

アクリル板のリユース—卒業生へのサプライズ

プレゼント—
高岡淳

寄稿「座談会連動企画」

これからの障害学生支援—合理的配慮の義務

化と大学—
村田淳

私立大学における障がい学生支援のこれから—

同志社大学の取り組みを通して—松川真美

私の授業実践—教育現場の最前線から—

眠くならない授業の構築
渡邊蘭子

明日への試み 武蔵野大学ウェルビーイング学部
生きとし生けるものの幸せを目指す学部が開設
前野隆司

加盟校の幸福度ランキングアップ《クラフト

ビール編》

太陽の下での経営学の実践…ホップの育成から

クラフトビールの製造
高石光一

「芳野えーる」で持続可能な地域振興

小林寛子

実学教育と地域貢献—食香粧化学科の特色

ある実学教育プログラム—
山崎雅夫

クローズアップ・インタビュー

NPO法人ウィーログ代表、NPO法人PAD

M代表、車椅子ウォーカー代表

織田友理子さんに聞く (聞き手)川島葵



新会員代表者紹介

青山学院大学／同志社大学・同志社女子

大学／獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協

大学／城西大学・城西国際大学／明治大学

／明治学院大学／大阪女学院大学



だいがくのたから 大阪医科薬科大学

大学点描 関西学院大学

巻頭言 社会連携が強く求められる時代に

視点 大学は何のためにあるのか 一葉真

座談会

時代の変化に挑む大学職員像

扇慎哉／長田勝／阿部海秀／笠原喜明／
(司会)須藤智徳

特集「共同学習空間「ラーニング commons」の
今。」

『アカデミック commons』は新たなステージへ

鎌田真

授業外で学びを支えるSPACE 関田一彦

利用形態の変化に対応 池上真人

コロナ禍・キャンパス移転を経た「コラトリエ」の

進化 嶋田みのり

キャンパス全体で構成するラーニング commons

― 追手門学院大学の教育改革がもたらした

ラーニング commons の新しい形― 伊藤文男
学生が集まる空間を魅力的に― 明治大学にお
けるラーニング commons― 菅和禎

ずいそう 学校経営とスチュワードシップコー
ド 宮島和美

小特集「大学の研究力促進に向けた学内環境
整備の取り組み」

科研費新規採択率三年連続私立大学一位
学校法人学習院 学習院大学 学長室 研究
支援センター

社会との共創について 山口澄章

統合研究機構による研究支援体制 中里宗敬
次世代研究大学の実現を目指して―ソーシヤ
ルインパクトを生み出す研究政策の取り組み
― 廣瀬充重／高野由希子

寄稿「私立大学のミライ―研究編―」

「先端メディア」と「味覚メディア」が拓く未来
宮下芳明

私の授業実践と教育現場の最前線から

授業と学術論文の「基本」 糸隆太

明日への試み ノートルダム清心女子大学情報

デザイン学部

AI時代のリベラル・アーツを目指して

中本幸一

加盟校の幸福度ランキングアップ《大学と子育
て編》

つどいの広場「えみくる」における子育て支援

大谷朝

大学内に親子・学生が共に育つ・育ち合う場の
構築を目指して 小原敏郎

心理臨床の現場で学ぶ子どもの育ち
山登敬之

クローズアップ・インタビュー

エッセイスト 森下典子さんに聞く
(聞き手) 外川智恵



新会員代表者紹介

フェリス女学院大学／学習院大学・学習院
女子大学／阪南大学／順天堂大学／共立
女子大学／流通科学大学／流通経済大学
／白百合女子大学

第418号(2024.9)



だいがくのだから 流通科学大学

大学点描 慶應義塾大学

巻頭言 ペンは剣より強し

視点 課題設定・解決力を涵養するリベラル・

アーツ教育―聖心女子大学の試み―

伊藤公平
安達まみ

座談会

大学発 進化するリカレント教育―生涯にわた

り学び続ける意義―

梅本剛正／高梨博子／矢口悦子／守口剛

／(司会)音好宏

特集【通信課程教育の現状と可能性】

大学通信教育の規模・アクセス・質とその課題

革新と守旧―慶應義塾の挑戦―

法知識の普及を目指して―中央大学法学部

通信教育部の現状と課題―

社会と芸術の新たな関係を目指して

高橋陽一
大屋雄裕
森光

範國将秀

通信教育が直面する課題

貝英幸

フルオンライン大学の進化と将来性―サイバー

大学の教育テクノロジーと社会的貢献―

川原洋

ずいそう

平和構築の困難さ

山崎日出男

小特集【学術情報流通をめぐる課題への対応】

学術論文等のオープンアクセス化の推進

石川貴史

国内電子ジャーナル転換契約の動向

成澤めぐみ

OA推進と外国語学術図書出版推進プログラ

ム

研究成果公開の取り組み

―明治大学のオープンアクセス―久松薫子

寄稿【私立大学のミライ―研究編―】

文化のバトン(文化遺産)を未来へ繋ぐ保存修

復科学

寄稿【私立大学のミライ―教育・地域貢献編

―】

大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル

創出―FUSポまちコンソーシアムの挑戦

と自走化―

私の授業実践―教育現場の最前線から―

授業内容の充実と認知負荷低減の両立の試み

鹿内勇佑

明日への試み 甲南大学グローバル教養学環

新たなグローバル教育「STAGE」の始動

野村和宏

加盟校の幸福度ランキングアップ《ボードゲー

ム・カードゲーム編》

企業だけではつくりえない大きな価値―楽し

く英語に親しむカードゲームの開発―

目久田純一／崎野温代

高齢者の災害時受援力を高める…防災ゲーム

の製作

ゲームの世界だからこそその学び

クローズアップ・インタビュー

株式会社日本ヴァイオリン 代表取締役社長

中澤創太さんに聞く (聞き手) 外川智恵





だいがくのだから 白百合女子大学

大学点描 流通科学大学

巻頭言 出合いがあふれるキャンパス

清水信年

視点 世界のウェルビーイングの向上を目指す

教育―未来のグッド・アンセスターとなるために―
西本照真

座談会

令和時代の女子大学―その役割と可能性―

堀啓二／竹安栄子／高橋享子／高橋裕子
／(司会)大谷奈緒子

特集【どうする?デジタル時代における大学
広報】

大学広報の可能性―大学のメディア化と人的
資本経営の推進力― 谷ノ内誠

大学の変革を支える学生募集のあり方

―東洋大学における学生募集・入試広報のD
X― 加藤建二

学園創立125周年を契機とした機運醸成

―立命館のインターナルコミュニケーション―

立岩健一

「らしさ」を伝えるイメージ戦略の広報

稲葉美香

広報誌『淡青』の光と影―大特集主義と内製

高井次郎

とXがポイントだ?―

デジタルでつながる校友の輪―法政大学校友会
アプリ―

大谷泰平

ずいそう 歓びを生み出す学園に 加藤清孝

小特集「入学試験はどう変わるのか―大学入
学者選抜における好事例集から―

英語4技能試験の活用と課題 加藤久和

「総合問題」という試み 早坂俊廣

「探究成果活用型選抜」―探究活動への伴走と

「高大接続改革」の推進― 田中祥貴

全国児童養護施設 推薦入学 者選抜 杉本卓

寄稿

スチューデントサクセスを支えるアカデミック・

アドバイジング 清水栄子

私の授業実践―教育現場の最前線から―

コロナ禍以後の対面授業における「ハイブリッ
ド」な工夫―「アナログ」と「デジタル」な方
法をめぐって― 庄子諒

明日への試み 日本女子大学建築デザイン学部

建築でかなえられることすべてを 片山伸也

加盟校の幸福度ランキングアップ《茶室編》

幕末からの京都の歴史を知る茶室「寒梅軒」―
同志社大学茶道部創部90周年へとつづく―

塚越一彦

「而今庵」―いま、この時の茶― 小川隆

芸処名古屋と南山大学茶室の顛末 安田文吉

クローズアップ・インタビュー

東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程

柏原竜二さんに聞く (聞き手)川島葵



日本私立大学連盟の提言・主張

「新たな公財政支援のあり方について」の公表

中央教育審議会「急速な少子化が進行する中

での将来社会を見据えた高等教育の在り方

について(中間まとめ)へのヒアリング対応

新会員代表者紹介

東邦大学

第420号(2025.1)



だいがくのたから 創価大学

大学点描 東洋英和女学院大学

巻頭言 建学の理念と精神に立ち返り、女子

大学の存在意義を再確認 星野三喜夫

年頭所感 AIとどう向き合うか—大学教育

において持つべき認識— 田中愛治

視点 地方中堅大学の挑戦 日比野英子

座談会 「小特集連動企画」

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。

—阪神・淡路大震災から30年—

河田恵昭／関嘉寛／伊藤亜都子／大久保

英哲／(司会)音好宏

特集「未来を創造する国際教育環境—日本型教育の海外展開と大学の国際化—」

日本型教育の海外展開の状況と海外からの

ニーズ 「日本型教育の海外展開(EDU-

Portals)」事務局

大学における海外校の役割と展望—筑波大学

マレーシア校開設に際して— 辻村真貴

国際主義を体現する海外キャンパス—同志社
大学テュービンゲンEUキャンパス—

穂山洋子

昭和ポスト—「挑戦」の36年間— 柏木厚子

第2の開学「社会課題解決への挑戦」

—多文化共生キャンパスで培ったD&I環境

を活かして— 浅野昭人

世界に誇れる大学職員を目指して

—早稲田大学の取り組み— 向井滋

ずいそう 公認会計士による学校経営

丸木公介

小特集「座談会連動企画」【ともに復興へ。大

学がつなぐ復興へのバトン。—阪神・淡路大

震災から30年—】

大学はいかに災害に向き合うか

—阪神・淡路大震災から30年— 室崎益輝

超高齢社会の災害対応と復興の課題 山泰幸

災害体験のリアリティから学び続ける

被災地でつながっていく経験のバトン 浦野正樹

澤田雅浩

寄稿

ティーチング・アシスタントの今—九州大学の事

例から— 長沼祥太郎／柿本晶子／野瀬健

生成AIによる学修支援 田中秀穂

私の授業実践—教育現場の最前線から—

先端IT技術をソフトウェア工学授業に

佐藤孝司

明日への試み 明治学院大学情報数理学部

文系大学での新情報系学部設置と文理融合

—AI・量子コンピュータの先端教育— 今井浩

加盟校の幸福度ランキングアップ【キャンプ編】

大規模自然災害時の対応拠点を指して

“CAMP in Campus” 水野雅男

日常の中の非日常—大学構内でキャンプ—

石割淳

多世代共創型X-ship Camp—サイバイバル

キャンプによる先導者育成プログラム—

神武直彦／倉田知幸／クリスチャンソンM／

納谷洋平

クローズアップ・インタビュー

日本郵便株式会社 本社 郵便・物流事業統括

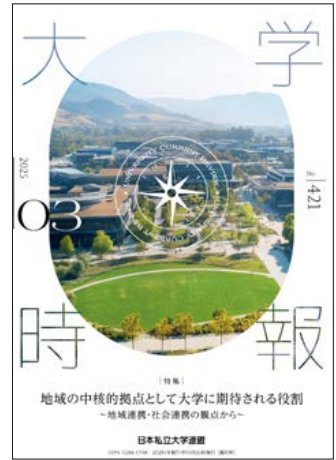
部 切手・葉書室 切手デザイン担当

山田泰子さんに聞く (聞き手) 川島葵



新会員代表者紹介

京都産業大学



だいがくのたから 西南学院大学

大学点描 名古屋学院大学

巻頭言 建学の精神「敬神愛人」を繋ぐ

赤楚治之

視点 全学教育の展開

—成蹊大学の事例を中心に—

森雄一

座談会

「万博」で示す、大学のプレゼンス

植田光雄／栗本聡／長谷川哲／木嶋淳／
(司会)音好宏

特集「地域の中核的拠点として大学に期待される役割—地域連携・社会連携の観点から—」

ウエルビーイング・フットボールのすすめ

大森西三郎

地域つながるプロジェクトという地域・社会連携の「種」—地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場の変化— 三浦浩之
地域と進める人材育成—鶴岡タウンキャンパス、25年目へ—
坂井明子

三者連携による

『陸前高田グローバルキャンパス』 松山真

地域と共につくる実践知を育む学びの場

高柳直弥

副専攻「地域連携・地域貢献」を通じた大学と

地域の共創—早稲田大学の地域連携・地域

貢献と教育モデルの構築— 加藤基樹

『ずいそう』 多様性のある社会を目指して

木島葉子

小特集「大学体育が描く未来図」

身体のリベラルアーツ—保健体育から身体知への挑戦—

吉田美和子

必修科目としての大学体育の授業変革の実践

川邊保孝

「教育資源」としてのeスポーツの可能性を探

る—東京情報大学・共創ラボの挑戦—

圓岡偉男

大学スポーツイベントの可能性

佐藤貴広

寄稿「私立大学のミライ—研究編—」

「もともとしさ」とのつきあい方 松田美佐

私の授業実践—教育現場の最前線から—

学生と社会人の架け橋となる実践的教育の実

践へ—実学主義を意識して— 犬田剛

明日への試み 大正大学人間学部

学生の自律的な学修を目指して 新保祐光

加盟校の幸福度ランキングアップ《スポーツ施

設編

スポーツと健康を科学するスイミンググループ

九州産業大学 総合企画部広報課

関西大学たかつきアイスアリーナ

—夢を追い20年—

鶴丸憲一

アドベンチャーのチカラを借りて

椎名純代

クローズアップ・インタビュー

日本財団パラスポーツサポートセンター

特別プロジェクト推進部 特別プロジェクト推

進チームチームリーダー

影山範子さんに聞く (聞き手)外川智恵



新会員代表者紹介

松山大学

座談会 「機能集約による学生サービスワンストップ化
—学生満足度の向上と職員の働き方改革の観点から—」

特集 「大学生の読書の今を探る」

小特集 「学校法人のためのカスタマーハラスメント対策 —実践事例と識者の視点から—」

だいがくのたから 武蔵野美術大学

大学点描 東邦大学

クローズアップ・インタビュー 鈴木 俊貴さん(動物言語学者、東京大学先端科学技術研究センター准教授)

編集後記

◆今回、地域連携・社会連携の観点から大学が地域の中核拠点として果たす役割に焦点を当てた。取り組み事例には、大学が地域社会と連携することで学生に実践的な学びの場を提供し、地域課題の解決や活性化に大きく貢献しているという共通点が見られた。具体的には、最先端の研究施設や専門教育を活用し、地域との協働を進め、学生に豊かな学びの機会を提供すると共に、地域課題解決に取り組む新しい教育モデルを導入し、学生が地域住民との交流や支援活動を通じて成長できる環境を整えている。さらに、学生の実践力や社会性を育み、地域の再生や競技成績の向上にも寄与している点である。今後、大学の地域連携・社会連携の展開には、地域のニーズに即したプログラムの充実と、学生の主体的な参加が鍵となるであろう。そして、各大学が持つ特色を生かし、地域社会と共に成長する取り組みを進めることで、社会全体の発展に貢献する事例が増加することを期待したい。

◆ネルソン・マンデラは「スポーツは友情、団結、フェアプレーを通じて世界を変える力を持っている」と語った。今回の小特集では、大学におけるスポーツの多面的な可能性を探った。体を通じて得られる「身体知」は、自己理解を深め、思考や感性を豊かにする。またeスポーツは、年齢、性別、障害の有無、場所を超えて競技でき、誰もが学びや交流を深められる特性を持つ。さらに、食事や心の健康を含めた授業は、生涯にわたる健康維持にも寄与しており、体育科目の役割の広がりを実感した。

◆インタビューゲストの日本財団パラスポーツサポーターセンターの影山範子さんが、「私にとっての『普通』は、私が人生で出会った物事からしか形成されていません」とお話しされたことが、大変印象に残っている。私たちの『普通』は、非常に限られた範囲の日々の生活の中で接する人々、経験する出来事、得る情報などで形作られている。そしてそれは決して普遍的なものではなく、他の人にとってはまったく異なる『普通』が存在する。そんな自分の『普通』を広げるきっかけが4月に開幕する大阪・関西万博にもあるのではないだろうか。世界中の多様な文化や価値観を持った人々との交歓を通じて、『普通』に触れることで、新たな価値観を知り、自分の世界を広げるきっかけになるのではないだろうか。

影山さんの言葉から、自らの『普通』を問い直し、多様な世界を受け入れる姿勢を持つことの重要性を改めて感じた。(日本私立大学連盟事務局・梅村学園出向 吉田匡孝)

長中谷良規

きっかけになることを期待したい。

務局・梅村学園出向 吉田匡孝

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (120大学 令和7年3月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学院大学
中京大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学 }
獨協医科大学 }
姫路獨協大学 }
同志社大学 }
同志社女子大学 }
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学 }
福岡女学院看護大学 }
学習院大学 }
学習院女子大学 }
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
実践女子大学
上智大学
城西大学 }
城西国際大学 }
順天堂大学
金沢星稜大学

関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
皇學館大学
國學院大學
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学 }
桃山学院教育大学 }
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学

日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科薬科大学
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学 }
立命館アジア太平洋大学 }
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学 }
石巻専修大学 }
芝浦工業大学
白百合女子大学 }
仙台白百合女子大学 }
昭和女子大学
創価大学
園田学園女子大学
大正大学

拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京国際大学
東京農業大学 }
東京情報大学 }
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学 }
四日市看護医療大学 }

大学時報

University Current Review
2025/3月号

第74巻421号(通巻434号)
令和7年3月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-1
住友不動産虎ノ門タワー20階

松田美佐(中央大学文学部教授)
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学学事局学事センター事務長)
玉村まゆか(関西大学総合企画室広報課長)
中谷良規(関西学院広報部企画広報課課長)
河越英代(慶應義塾広報室長)
野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)
大野百合子(立教学院総長室渉外課課長補佐)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学理事室室長)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)
小泉邦人(早稲田大学エクステンションセンター事務局長兼社会人教育事業室課長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

